

平成28年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

大分県

市区町村名 ページ

大分市	2				
別府市	4				
中津市	6				
日田市	8				
佐伯市	10				
臼杵市	12				
津久見市	14				
竹田市	16				
豊後高田市	18				
杵築市	20				
宇佐市	22				
豊後大野市	24				
由布市	26				
国東市	28				
姫島村	30				
日出町	32				
九重町	34				
玖珠町	36				

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 大分県大分市

団体コード 442011

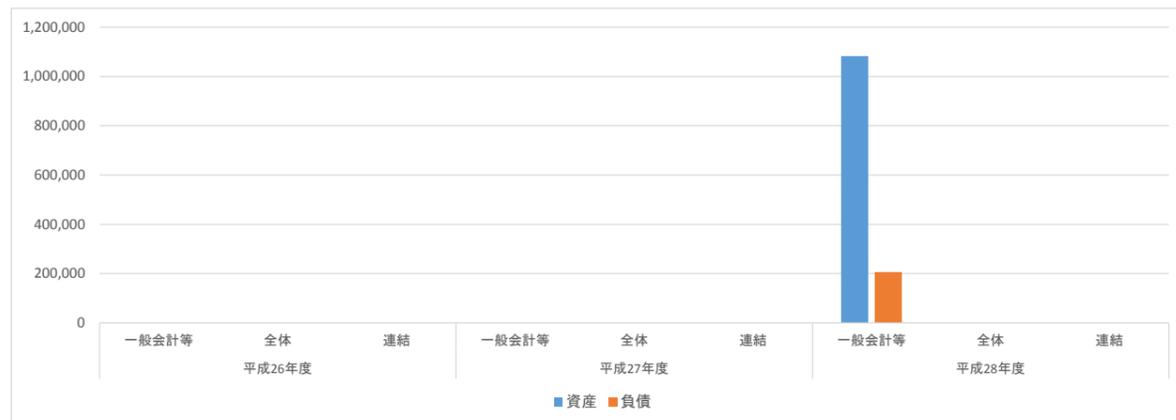
人口	479,726 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,850 人
面積	502.39 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	98,661,947 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	6.1 %
		将来負担比率	36.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			1,080,966
	負債			204,465
全体	資産			
	負債			
連結	資産			
	負債			

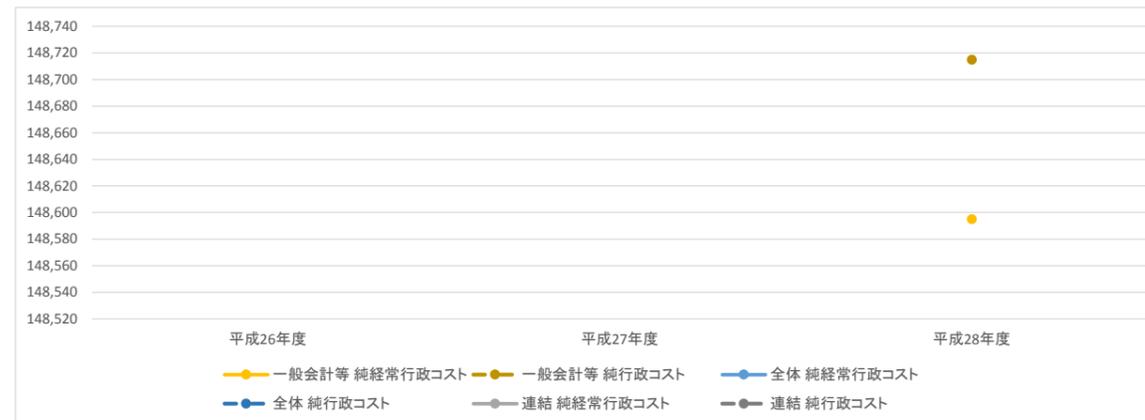


分析:
一般会計等においては、資産総額が1兆810億円であった。資産総額のうち有形固定資産の割合が95%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			148,595
	純行政コスト			148,715
全体	純経常行政コスト			
	純行政コスト			
連結	純経常行政コスト			
	純行政コスト			

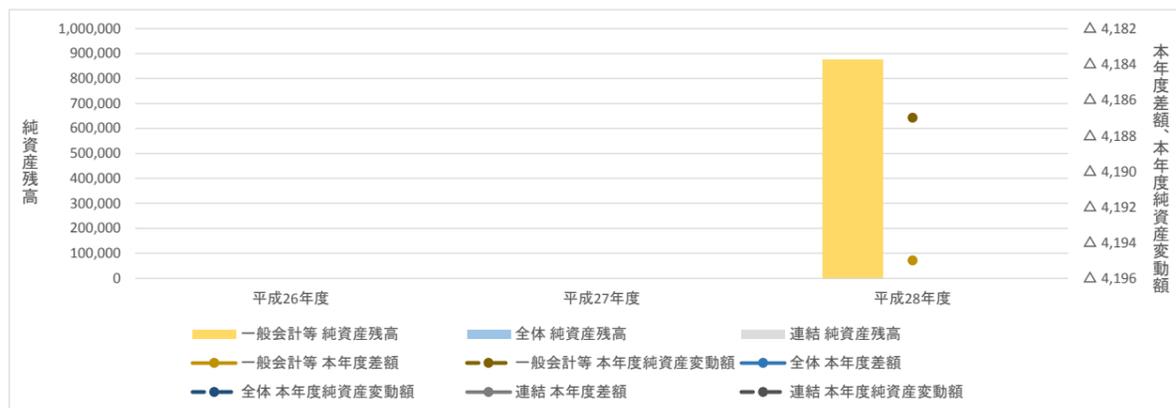


分析:
一般会計等においては、経常費用が1,486億円であった。業務費用では人件費、移転費用では社会保障給付といった義務的経費が多くを占めており、楽観視できる財政状況ではないことから、今後も引き続き行政改革の取組みなどにより適切な財政運営に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 4,195
	本年度純資産変動額			△ 4,187
	純資産残高			876,501
全体	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			
連結	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			

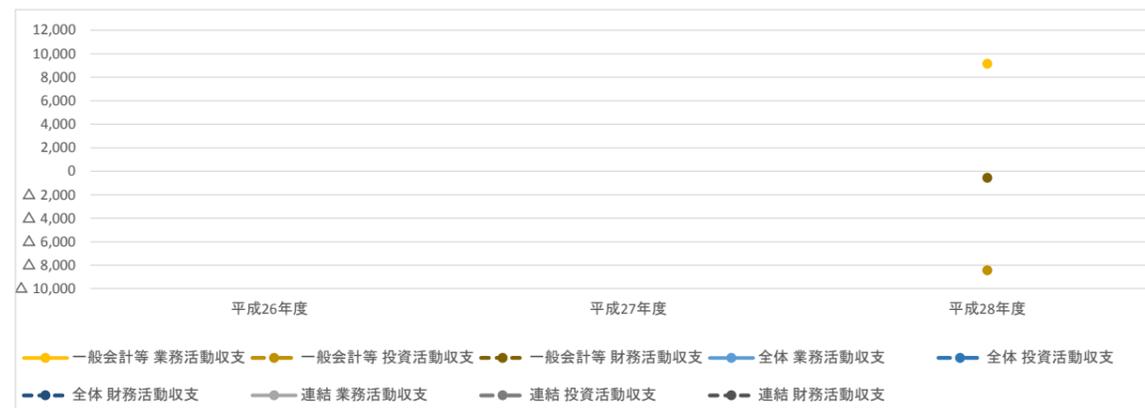


分析:
一般会計等においては、税金等の財源1,006億円が純行政コスト1,487億円を下回っており、本年度差額は42億円となり、純資産残高は42億円の減少となった。今後は、地方税の徴収業務の強化等により税金等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			9,150
	投資活動収支			△ 8,429
	財務活動収支			△ 564
全体	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			



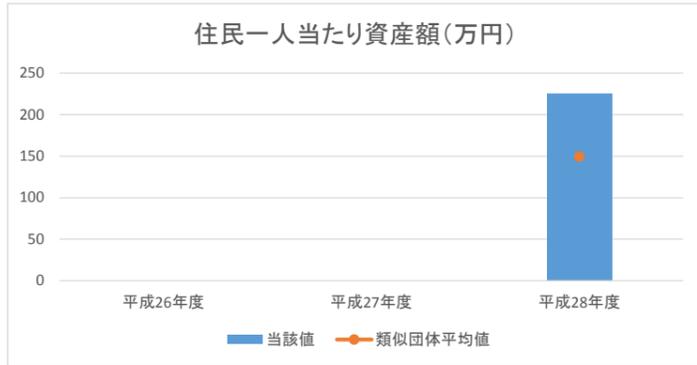
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は92億円であったが、投資活動収支については、碩田中学校区新設校施設整備事業等を行ったことから、△84億円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△6億円となっており、本年度末資金残高は前年度から2億円増加し、51億円となった。継続して地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄えている状況である。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

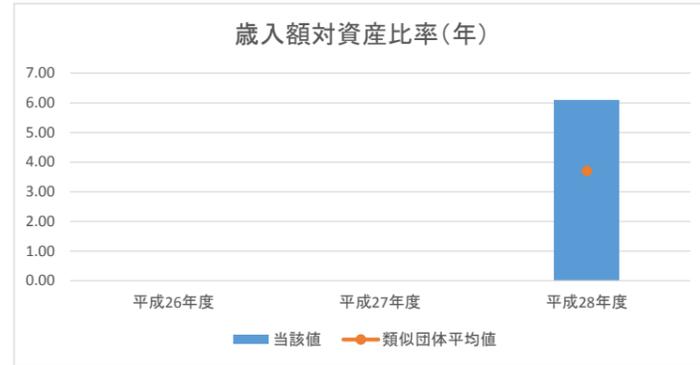
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			108,096,609
人口			479,726
当該値			225.3
類似団体平均値			149.6



②歳入額対資産比率(年)

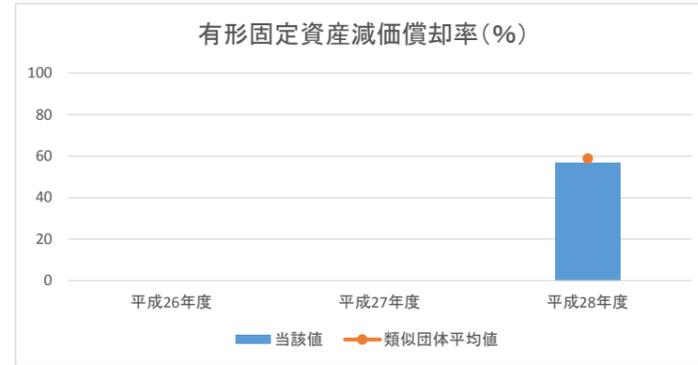
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,080,966
歳入総額			175,803
当該値			6.1
類似団体平均値			3.7



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			486,976
有形固定資産 ※1			857,663
当該値			56.8
類似団体平均値			58.8

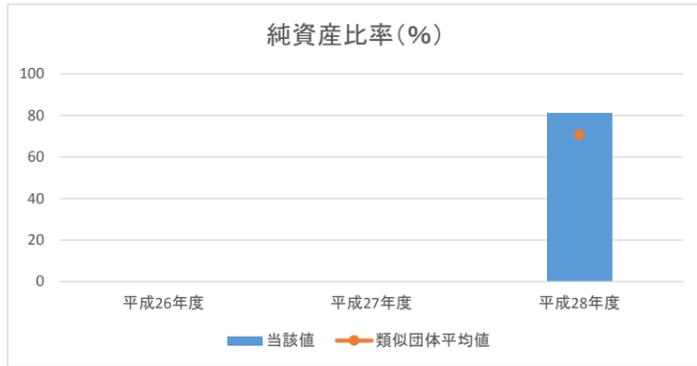
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

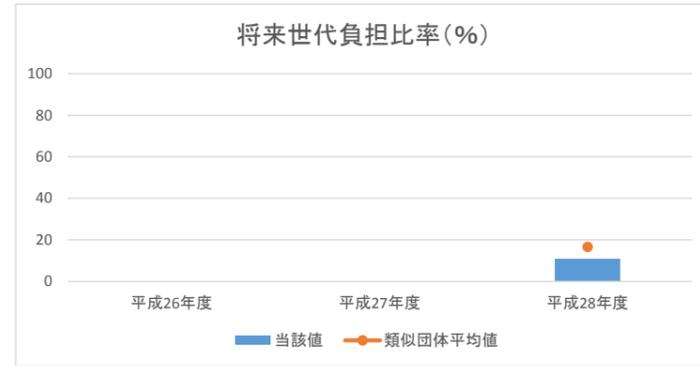
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			876,501
資産合計			1,080,966
当該値			81.1
類似団体平均値			70.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			112,151
有形・無形固定資産合計			1,030,878
当該値			10.9
類似団体平均値			16.7

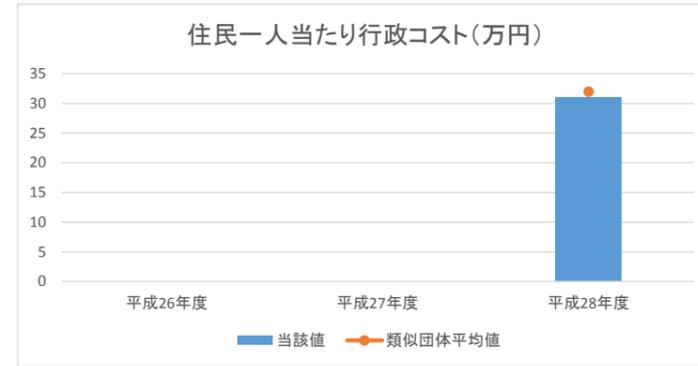
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

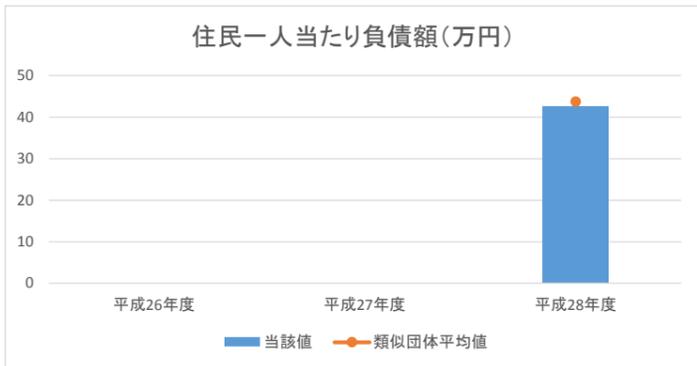
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			14,871,474
人口			479,726
当該値			31.0
類似団体平均値			32.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

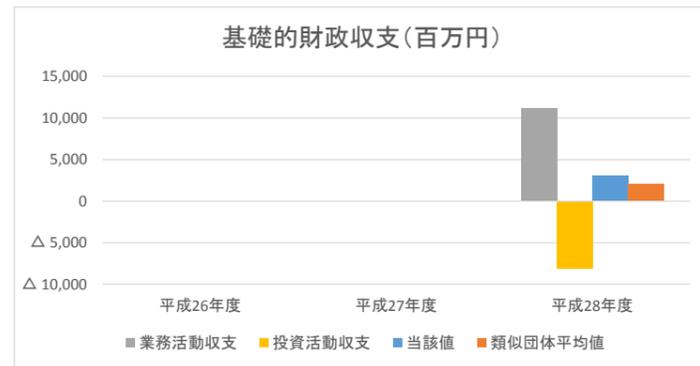
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			20,446,513
人口			479,726
当該値			42.6
類似団体平均値			43.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			11,205
投資活動収支 ※2			△ 8,083
当該値			3,122
類似団体平均値			2,028.0

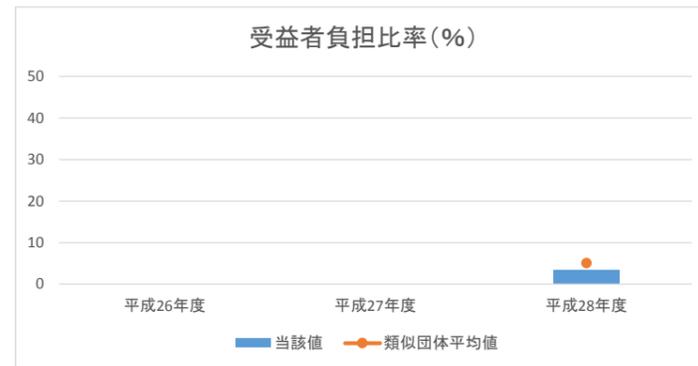
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			5,184
経常費用			153,778
当該値			3.4
類似団体平均値			5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは、統一的な基準では、昭和59年度以前に取得したのものについては、既に固定資産台帳が整備済又は整備中であった場合においては、引き続き当該評価額によることが許容されているため、当団体は既に整備済みであった基準モデルによる固定資産台帳の評価額を用いていることから、その分資産額が大きくなっているものである。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率については、類似団体平均値と比較して5.8ポイント低くなっているが、地方債発行額の抑制などにより改善状況にあることから、今後も引き続き比率の改善に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、児童福祉費や障がい者福祉費が増加傾向にあり、今後も社会保障給付の増大が見込まれることから、行政改革の取組みによる人件費の削減などに努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支において、類似団体平均と比較して10億円低くなっているが、これは、投資活動収支が碩田中学校区新設校施設整備事業等を行ったことから、△80億円となったことが要因である。投資活動については、今後も施策の必要度を見極めながら財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と比較すると1.7ポイント低くなっている。経常費用については、人件費や社会保障給付費などが増大している状況にある一方で、公共施設等の使用料については、受益者負担の適正度合いを見極めながら見直しに努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 大分県別府市

団体コード 442020

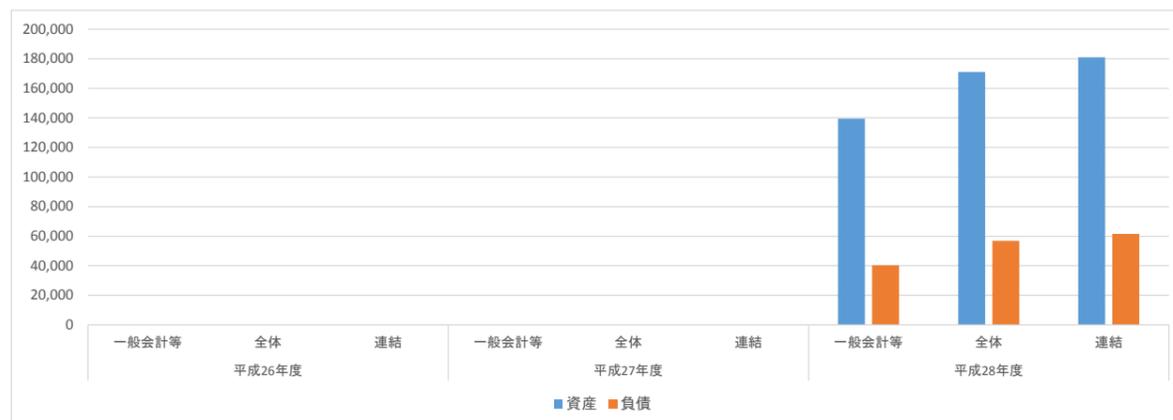
人口	119,741 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	876 人
面積	125.34 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	24,696.254 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	2.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			139,579
	負債			40,307
全体	資産			171,021
	負債			56,950
連結	資産			180,959
	負債			61,618

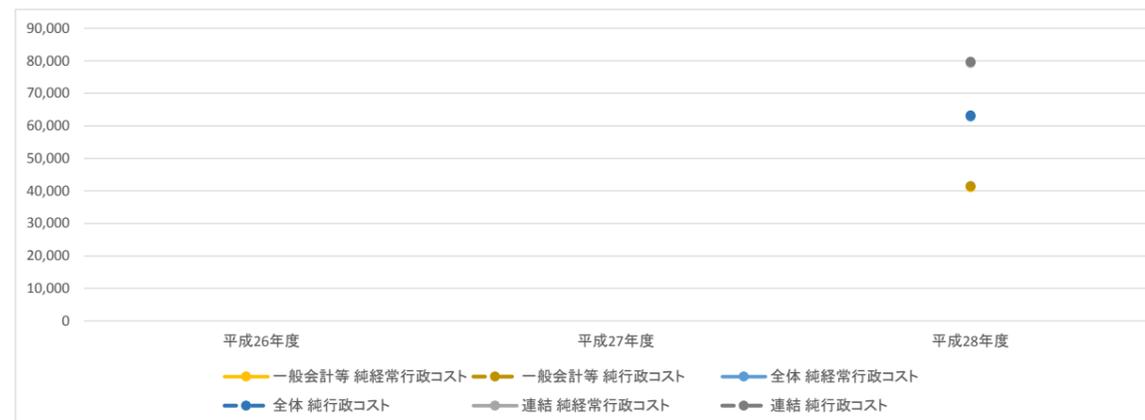


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額(139,579百万円)のうち有形固定資産の割合が88.3%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 ・全体では、資産総額は特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて31,422百万円多くなるが、負債総額も16,643百万円多くなっている。
 ・連結では、資産総額は一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等に比べて41,380百万円多くなるが、負債総額も、21,311百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			41,143
	純行政コスト			41,469
全体	純経常行政コスト			62,871
	純行政コスト			63,248
連結	純経常行政コスト			79,386
	純行政コスト			79,758

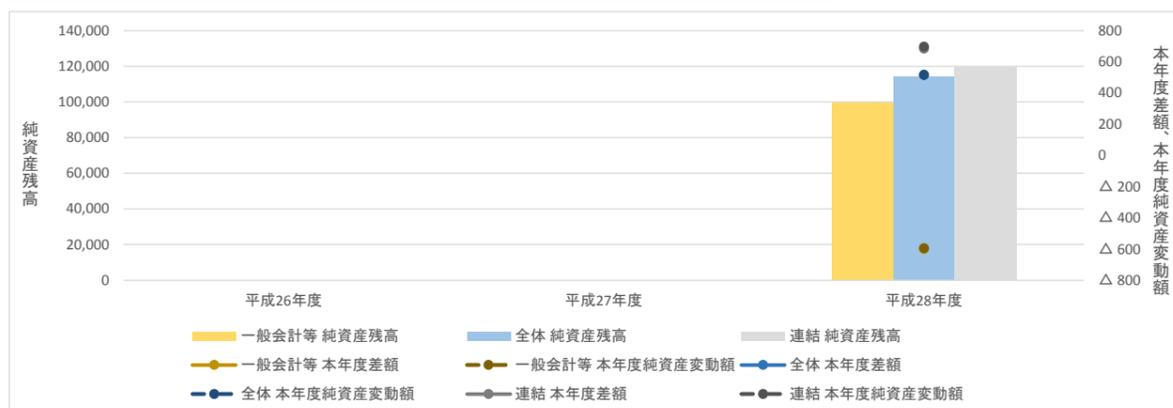


分析:
 ・一般会計等においては、純行政コストは41,469百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費(2,510百万円)であり、純行政コストの6.1%を占めている。即ち2,510百万円のペースで試算の老朽化が進んでいるとも言えることから、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 ・全体では、一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が増となる一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が増となり、純行政コストは21,780百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が増となる一方、物件費も増となるなど、経常費用が増となり、純行政コストは38,289百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△600
	本年度純資産変動額			△595
	純資産残高			99,272
全体	本年度差額			515
	本年度純資産変動額			518
	純資産残高			114,071
連結	本年度差額			685
	本年度純資産変動額			697
	純資産残高			119,341

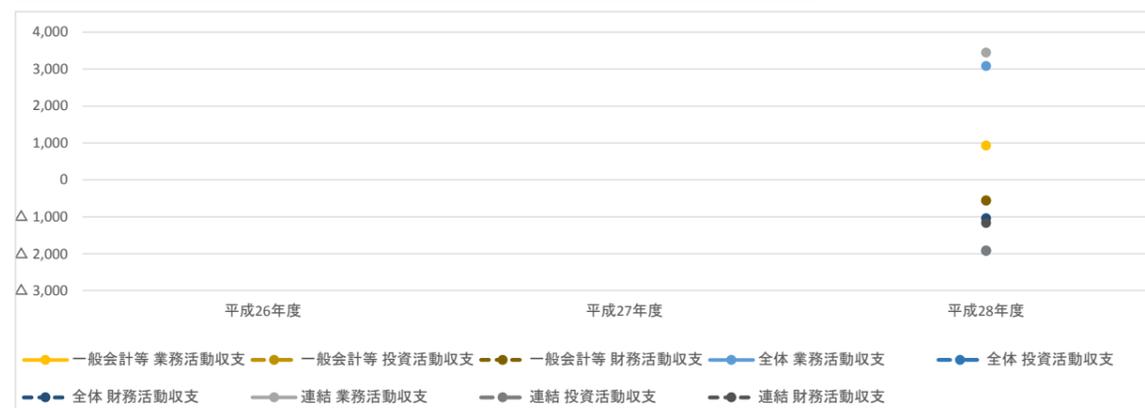


分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(25,681百万円)が純行政コスト(41,468百万円)を下回っており、本年度差額は△600百万円となり、純資産残高は595百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等により税収等の増加に努める。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が13,339百万円多くなっており、本年度差額は515百万円となり、純資産残高は518百万円の増加となった。また、地方卸売市場と後期高齢以外の特別会計で軒並み純資産増となった。
 ・連結では、一部事務組合等の歳入が案分の上で含まれることから、一般会計等と比べて税収等が23,680百万円多くなっており、本年度差額は685百万円となり、純資産残高は697百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			931
	投資活動収支			△551
	財務活動収支			△559
全体	業務活動収支			3,084
	投資活動収支			△1,919
	財務活動収支			△1,037
連結	業務活動収支			3,451
	投資活動収支			△1,912
	財務活動収支			△1,167

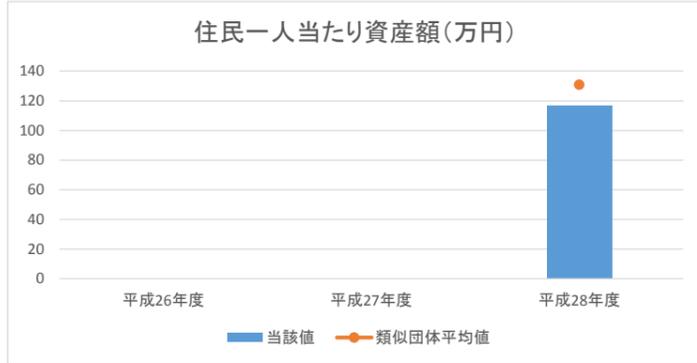


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は931百万円であったが、投資活動収支については、固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから、△551百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△559百万円となり、本年度末資金残高は前年度から180百万円減少し、1,013百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。
 ・全体では、業務活動収支は一般会計等より2,153百万円多い3,084百万円となっている。投資活動収支では、特別会計における基金積立等を実施したため、△1,919百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,037百万円となり、本年度末資金残高は前年度から128百万円増加し、3,877百万円となった。
 ・連結では、業務活動収支は一般会計等より2,521百万円多い3,451百万円となっている。投資活動収支では、組合としての基金積立が行われているため、△1,912百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,167百万円となり、本年度末資金残高は前年度から372百万円増加し、5,442百万円となった。

1. 資産の状況

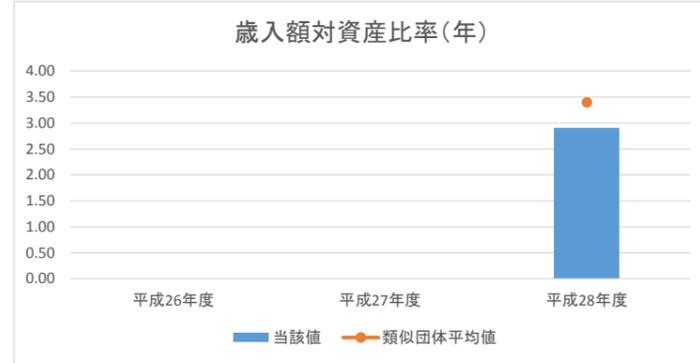
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			13,957,900
人口			119,741
当該値			116.6
類似団体平均値			130.8



②歳入額対資産比率(年)

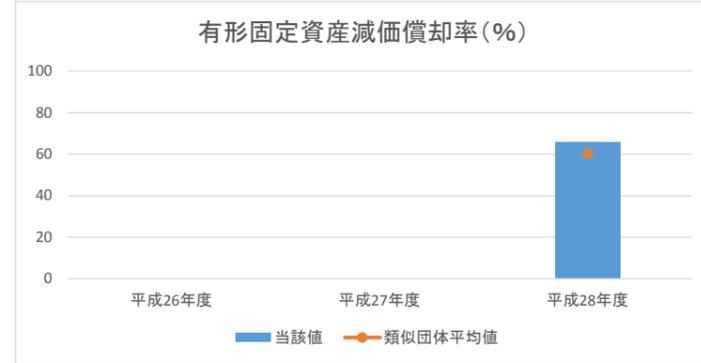
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			139,579
歳入総額			48,063
当該値			2.9
類似団体平均値			3.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			73,997
有形固定資産 ※1			112,302
当該値			65.9
類似団体平均値			60.2

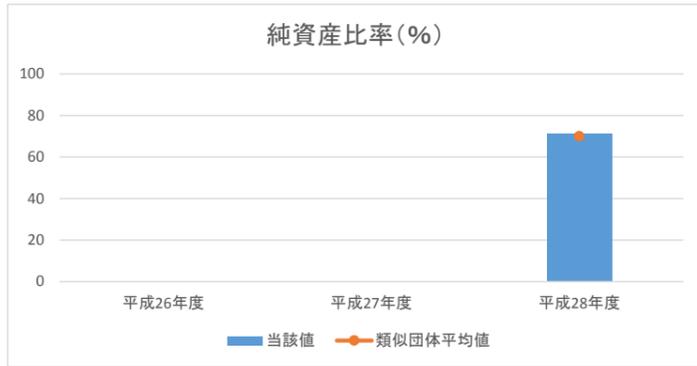
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

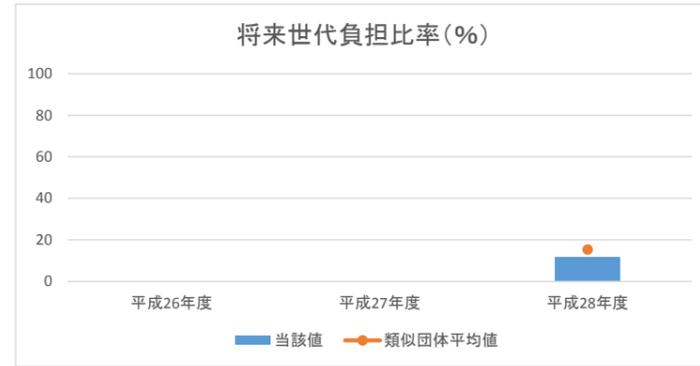
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			99,272
資産合計			139,579
当該値			71.1
類似団体平均値			70.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			14,337
有形・無形固定資産合計			123,643
当該値			11.6
類似団体平均値			15.4

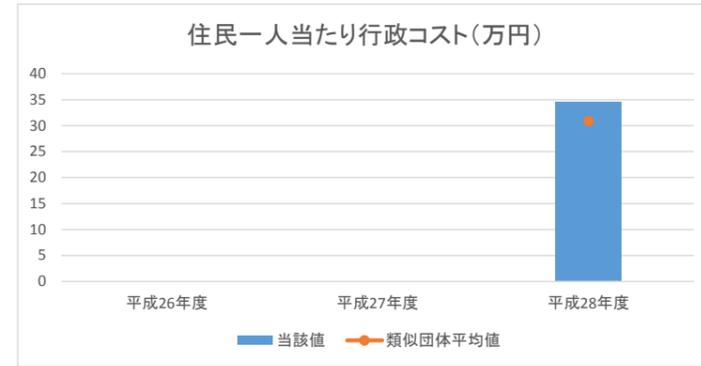
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

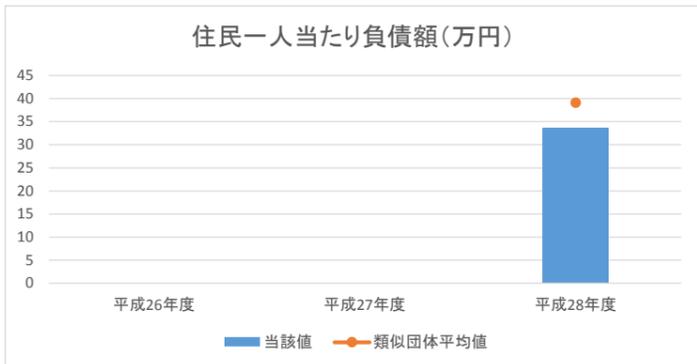
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			4,146,900
人口			119,741
当該値			34.6
類似団体平均値			30.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

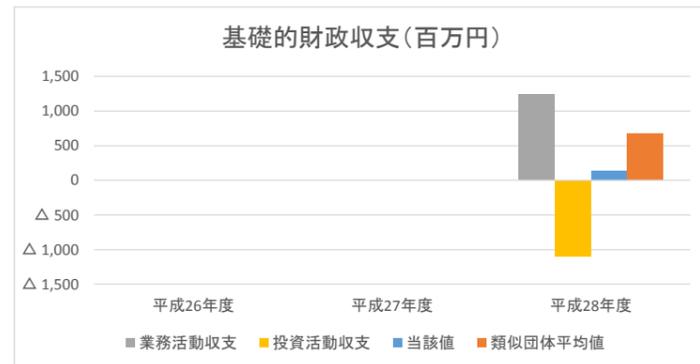
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			4,030,700
人口			119,741
当該値			33.7
類似団体平均値			39.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,243
投資活動収支 ※2			△ 1,105
当該値			138
類似団体平均値			677.0

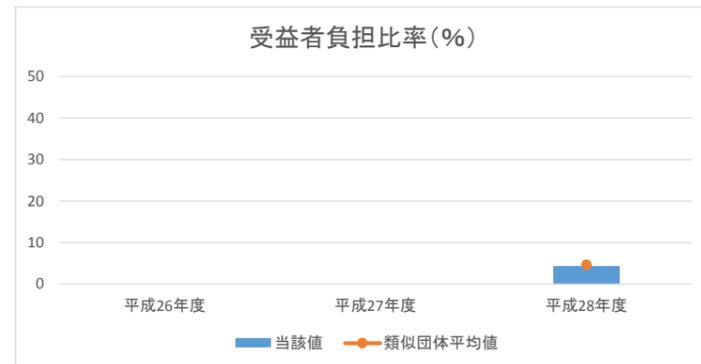
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,857
経常費用			43,000
当該値			4.3
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、類似団体平均を下回っている。しかし建物の60%以上が建設後30年以上経過しており、単純に資産の償却額を大きく、その分、資産額が少なくなっている(償却している)とも言える。その事は、有形固定資産減価償却率の高さに表れている。今後は公共施設等の集約化・複合化を進めながら、老朽化対策に取り組む。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均よりも高く、昨年度から純資産比率は1%増加している。しかし、純資産額は、昨年度より減少しており、純資産の減少以上に、資産の減少(老朽化等)が進んだために増加したと思われる。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち6.1%を占める減価償却費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。
・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、138百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体よりも低くなっている。今後、施設費用及び利用者数を把握し、使用料等の見直しを検討する。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 大分県中津市
 団体コード 442038

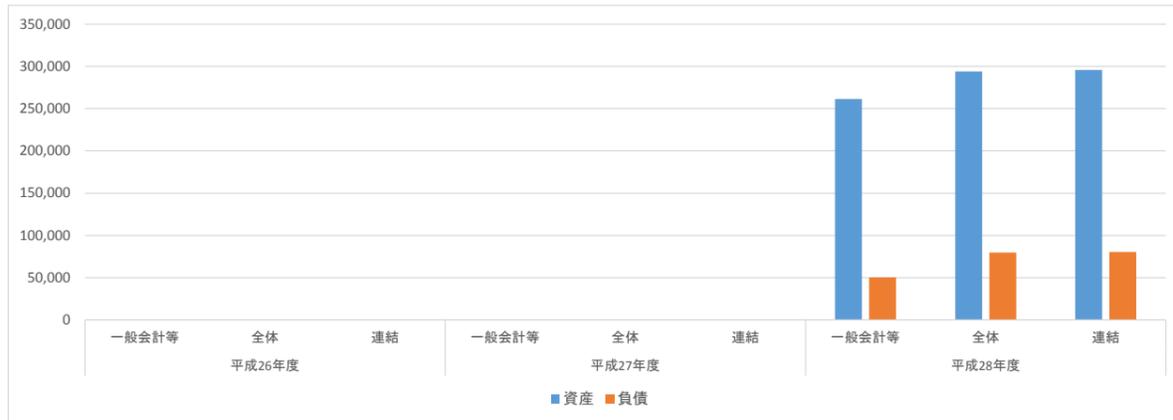
人口	84,864 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	759 人
面積	491.53 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	23,727,081 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	5.1 %
		将来負担比率	31.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			261,348
	負債			50,251
全体	資産			294,140
	負債			79,601
連結	資産			295,907
	負債			80,408

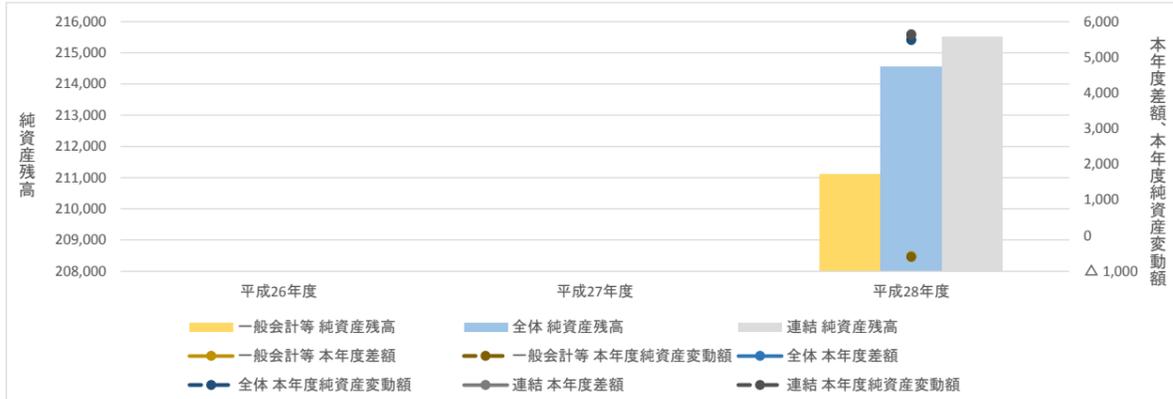


分析:
 一般会計等においては、資産総額が期首時点から1,033百万円の増(+0.4%)、全体では3,163百万円の増(+1.1%)、連結では3,290百万円の増(+1.1%)となった。そのほとんどが有形固定資産の増であり、有形固定資産は、一般会計等、全体及び連結において資産総額の約90%を占め、将来の(維持管理・更新等)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画(公共施設管理プラン)に基づき、公共施設等の適正管理に努める。
 また、負債について、一般会計等では、期首時点から1,452百万円の減(△2.8%)、全体では2,319百万円の減(△2.8%)、連結では2,339百万円の減(△2.8%)となった。これは地方債の減が主な要因であり、市民病院建設に係る地方債の満期一括償還をはじめとする地方債の着実な償還が進んでいることが主な要因である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 574
	本年度純資産変動額			△ 596
	純資産残高			211,097
全体	本年度差額			5,501
	本年度純資産変動額			5,481
	純資産残高			214,539
連結	本年度差額			5,651
	本年度純資産変動額			5,629
	純資産残高			215,499

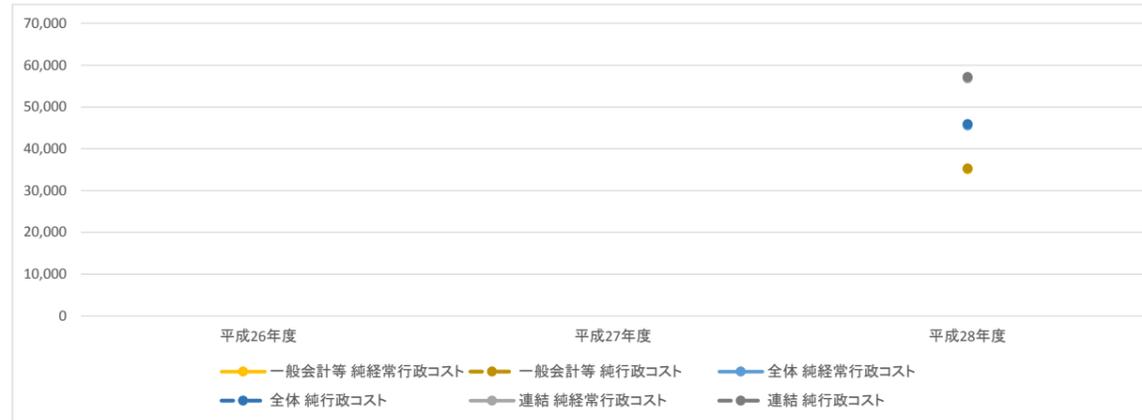


分析:
 一般会計においては、税収等の財源(34,720百万円)が純行政コスト(35,294百万円)を下回っており、本年差額は△574百万円となり、本年度純資産変動額は△596百万円となった。第3期行財政改革(行政サービス高度化プラン)に基づく地方税の徴収業務の強化(H28~H33の5年間で徴収率+1.0%の向上)や、企業立地の促進による法人税の増等により税収等の増加に努める。
 また、全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから一般会計等に比べて税収等が多くなっており、本年度差額は5,501百万円となり、本年度純資産変動額は5,481百万円となった。連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから一般会計等に比べて財源が多くなっており、本年度差額は5,651百万円、本年度純資産変動額は5,629百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			35,073
	純行政コスト			35,293
全体	純経常行政コスト			45,579
	純行政コスト			45,895
連結	純経常行政コスト			56,848
	純行政コスト			57,158

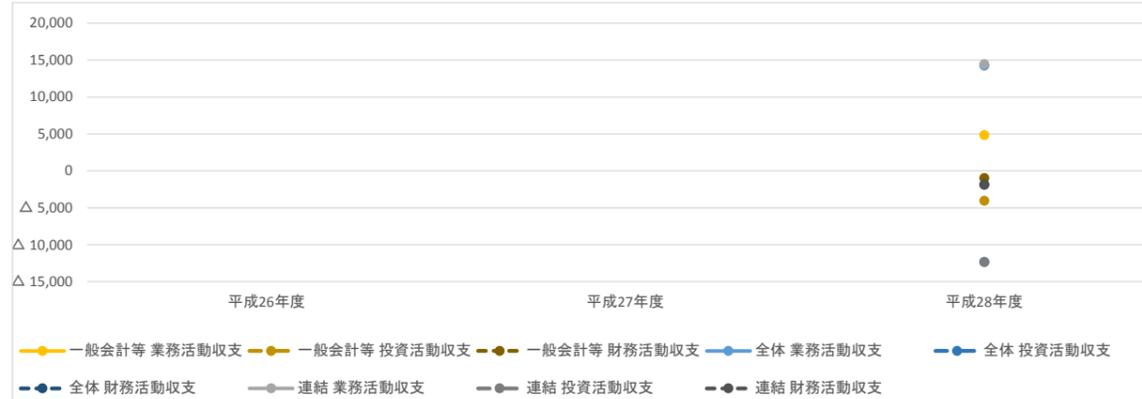


分析:
 純経常行政コストは、一般会計においては35,073百万円となった。そのうち人件費等の業務費用は20,011百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は16,325百万円となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは維持補修費や減価償却費を含む物件費等(12,209百万円)であり、純経常行政コストの34.6%を占めている。民間活力を積極的に活用するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 また、純経常行政コストは、全体では45,579百万円、連結では56,848百万円となっており、一般会計等に比べ高い数値となるが、これは各特別会計及び公営企業会計等の人件費や、移転費用に含まれる補助金等及び他会計への繰出金等が含まれるためである。連結における物件費12,481百万円は純経常行政コストの22.0%を占め、一般会計等に比べ割合は低いが、一般会計と同様、特別会計や公営企業会計等においても公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			4,851
	投資活動収支			△ 4,044
	財務活動収支			△ 965
全体	業務活動収支			14,266
	投資活動収支			△ 12,322
	財務活動収支			△ 1,834
連結	業務活動収支			14,464
	投資活動収支			△ 12,345
	財務活動収支			△ 1,873

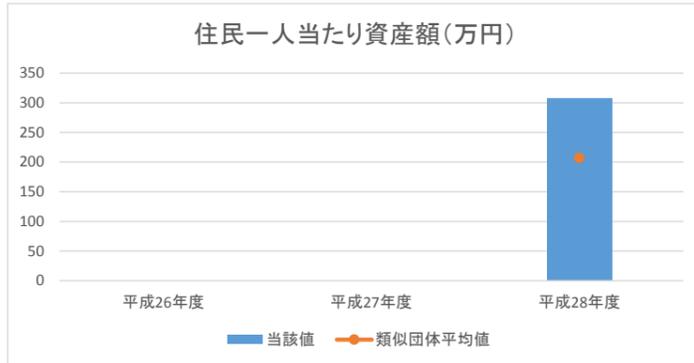


分析:
 一般会計においては、業務活動収支は4,851百万円となり、支出のうち業務支出が29,518百万円であり、特に社会保障給付支出(8,930百万円)が最も大きくなっている。社会保障給付費については、児童措置費等が頭打ちとなる一方で障がい福祉費等が増えるため、今後も給付費全体は増となる見込である。収入のうち税収等収入は24,924百万円となり、今後も第3期行財政改革(行政サービス高度化プラン)に基づく地方税の徴収業務の強化(H28~H33の5年間で徴収率+1.0%の向上)や、企業立地の促進による法人税の増等により税収等の増加に努める。
 また、全体においては、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より9,415百万円多い14,266百万円となっている。投資活動収支では、下水道整備事業等により△12,322百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことにより、△1,834百万円となっている。
 連結においては、全体と同様の理由により、業務活動収支は14,464百万円、投資活動収支は△12,345百万円、財務活動収支は△1,873百万円となっている。

1. 資産の状況

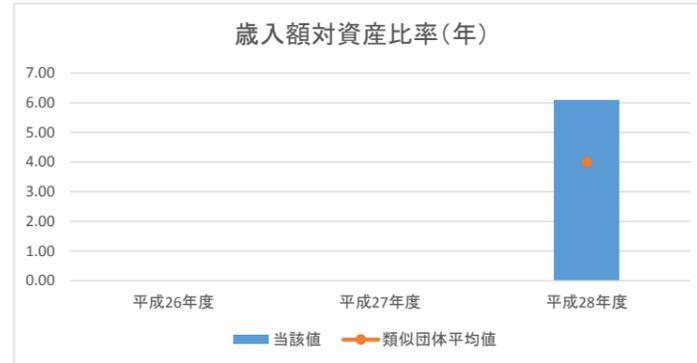
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			26,134,800
人口			84,864
当該値			308.0
類似団体平均値			207.2



②歳入額対資産比率(年)

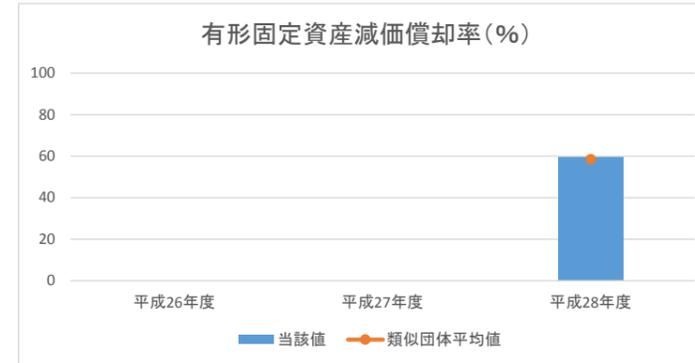
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			261,348
歳入総額			42,918
当該値			6.1
類似団体平均値			4.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			167,067
有形固定資産 ※1			280,567
当該値			59.5
類似団体平均値			58.5

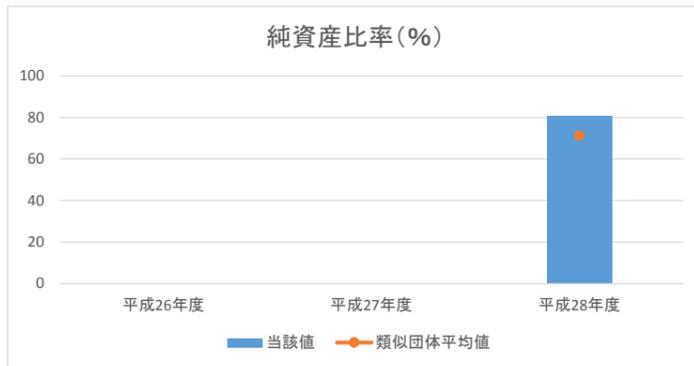
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

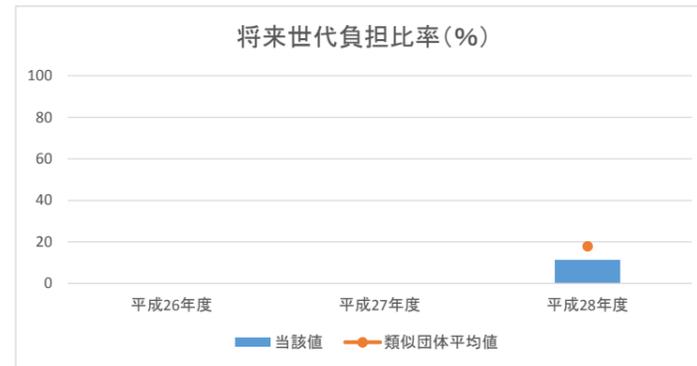
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			211,097
資産合計			261,348
当該値			80.8
類似団体平均値			71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			26,863
有形・無形固定資産合計			240,847
当該値			11.2
類似団体平均値			17.9

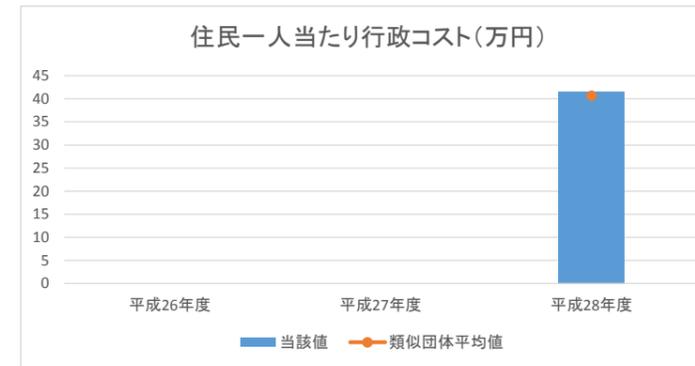
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

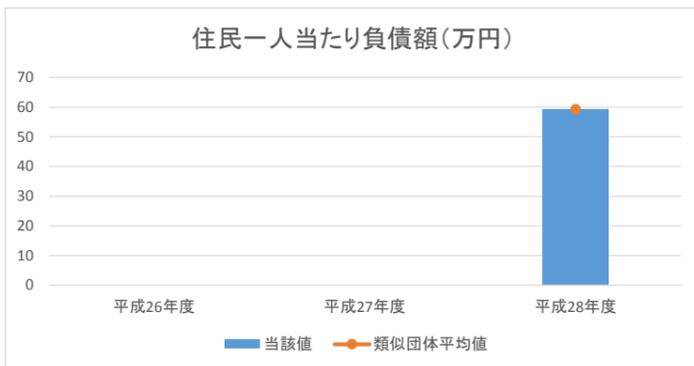
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			3,529,300
人口			84,864
当該値			41.6
類似団体平均値			40.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

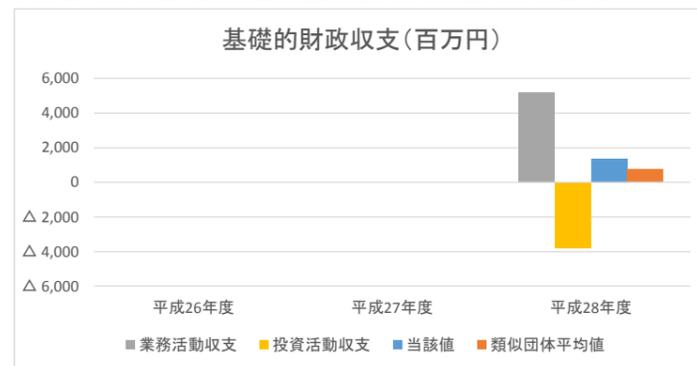
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			5,025,100
人口			84,864
当該値			59.2
類似団体平均値			59.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			5,199
投資活動収支 ※2			△3,818
当該値			1,381
類似団体平均値			744.6

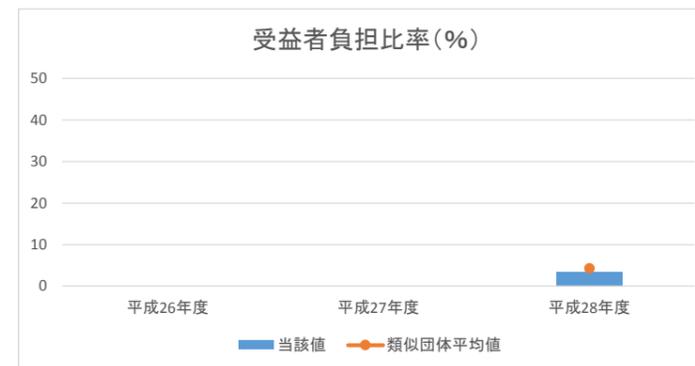
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,261
経常費用			36,334
当該値			3.5
類似団体平均値			4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対試算比率)は、合併前に旧市町村毎に整備した公共施設があるため、インフラを含め保有する施設が多く、類似団体平均を上回っている。老朽化した施設が多く、将来の公共施設の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画(公共施設管理プラン)に基づき、施設の集約化・複合化等を進めるなどにより、施設保有量の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っているが、純行政コストは税収等の財源を上回っており、前年度末に比べ純資産は0.3%減少している。人件費の削減や地方税の徴収業務の強化等により、数値の改善を図る。

また、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。これは地方債の着実な償還が進んでいるため、今後もプライマリーバランスを保ちつつ着実な償還を進めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、退職者の増に伴う人件費の増や障がい福祉費の増に伴う社会保障給付費の増により、今後は住民一人当たり行政コストは増となることが予想される。指定管理者制度の導入や、単独補助金の見直し等事務改善による行政コストの削減に努め、数値の改善を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均とほぼ同値であり、期首と比較すると1.8万円減少している。これは、市民病院建設に係る地方債の満期一括償還を始め地方債の着実な償還が進んでいることや、退職手当引当金の減が主な要因である。今後も、地方債の着実な償還や、職員の計画的な採用により、数値の改善に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組みを行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

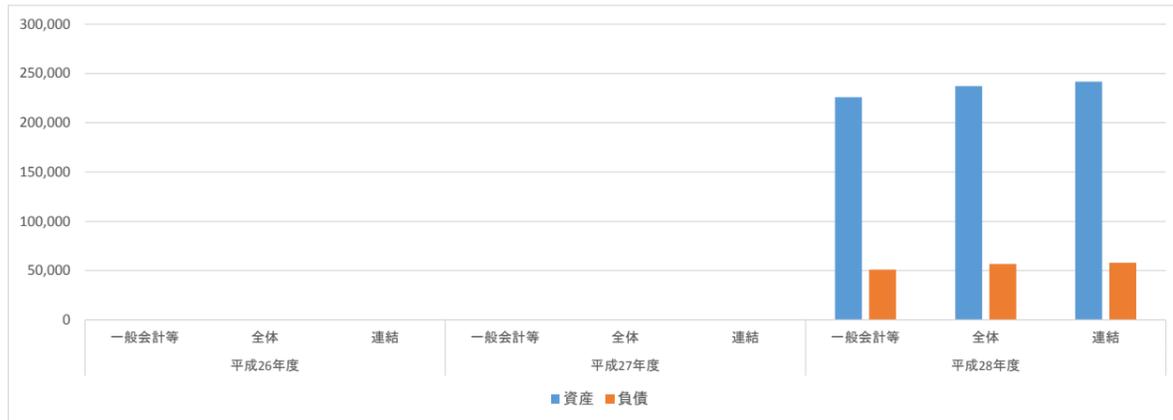
団体名 大分県日田市
 団体コード 442046

人口	67,708 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	573 人
面積	666.03 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	21,687,465 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	5.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

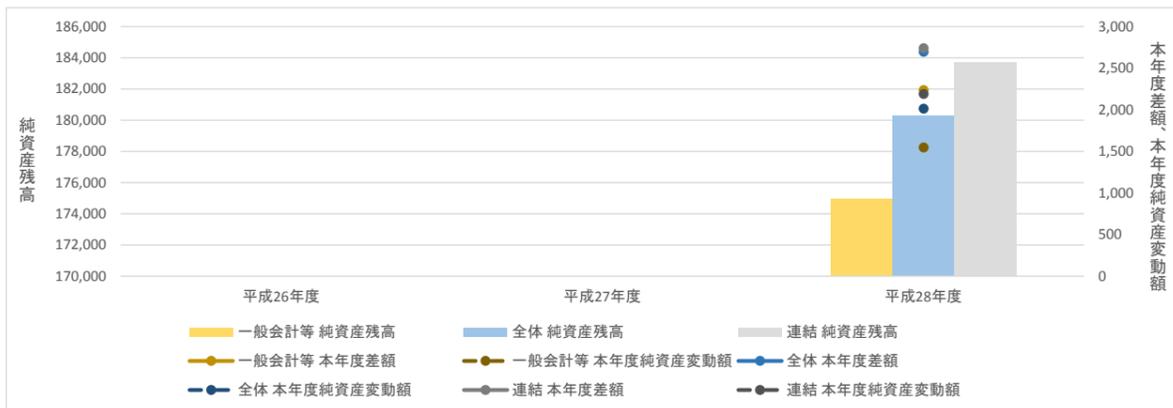
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			226,008
資産			51,062
負債			237,089
全体			56,828
資産			241,663
負債			58,000
連結			



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が226,008百万円で、そのうちインフラ資産の工作物が約57%を占めている。これは、広大な面積(666.03km²)を有する本市において、交通網形成のための道路などのインフラ資産が多いことが要因である。また、資産総額のうち有形固定資産の割合が約89.8%となっており、資産が豊富である一方、これらの資産は将来の維持管理費・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、総量の圧縮を推進し、サービスの質を維持しつつ効果的・効率的な整備を進め、公共施設等の適正管理に努める。
 ・負債総額は51,062百万円で、そのうち地方債は約76.6%を占めている。今後も地方債の借入にあたっては、交付税算入の面で有利な地方債の活用を基本とするとともに、普通建設事業の精査により借入額の抑制を行う。また、繰上償還等も検討しながら地方債の抑制に努めるものとする。
 ・水道事業会計などを加えた全体では資産総額が237,089百万円となっており、このうち水道事業は8,895百万円である。この水道事業については、今後更新時期を迎える管路が増加するため、計画的かつ効率的な管路更新を行うと共に、更なる費用削減等に努める。
 ・日田玖珠広域消防組合、大分県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額が241,663百万円となっている。消防組合が所有している消防庁舎等の資産などを計上することにより、全体と比較して4,574百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

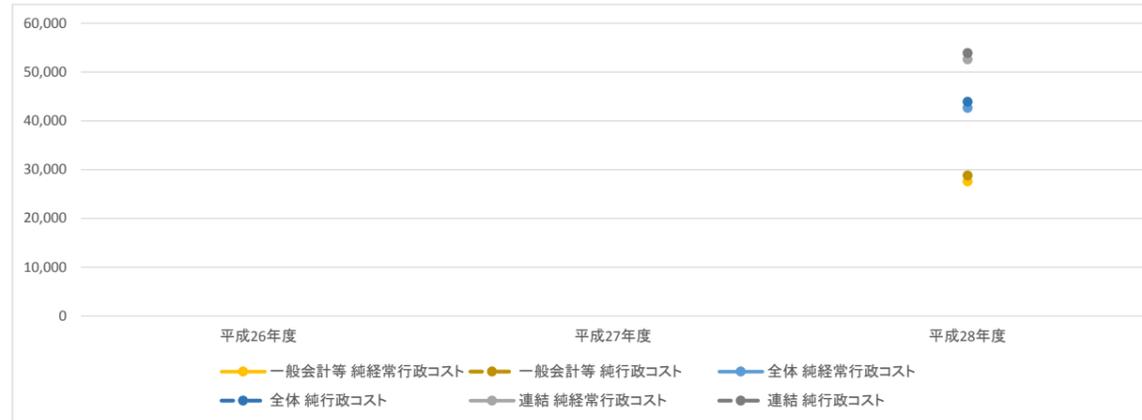
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			2,236
本年度差額			1,546
本年度純資産変動額			174,946
純資産残高			2,696
全体			2,014
本年度差額			180,261
本年度純資産変動額			2,741
純資産残高			2,189
連結			183,663
本年度差額			
本年度純資産変動額			
純資産残高			



分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源31,054百万円が純行政コスト28,818百万円を上回ったことから、本年度差額は2,236百万円となり、純資産残高は1,546百万円増加した。今後もより一層の地方税の徴収率向上対策を中心とする税収確保に努める。
 ・全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や介護保険特別会計の介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が3,459百万円多くなっており、本年度差額は2,696百万円となり、純資産残高は2,014百万円増加した。
 ・連結では、大分県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金により、全体と比べて国県等補助金が5,008百万円多くなったことなどから、本年度差額は2,741百万円となり、純資産残高は2,189百万円増加した。

2. 行政コストの状況

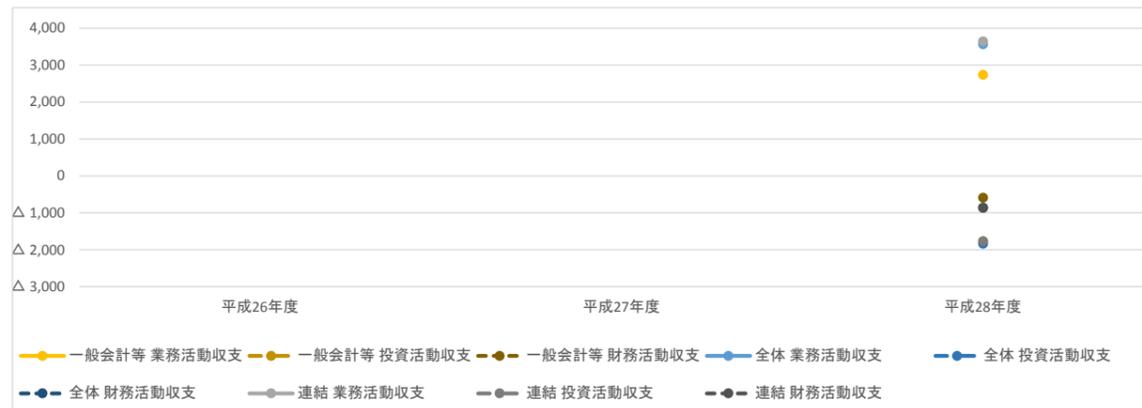
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			27,586
純経常行政コスト			28,818
純行政コスト			42,672
全体			43,932
純経常行政コスト			52,614
純行政コスト			53,906
連結			



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は29,134百万円となり、そのうち人件費等の業務費用は15,548百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は13,586百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。業務費用の中で最も金額が大きいのは物件費7,928百万円で、子ども・子育て支援新制度における私立保育園入園委託料858百万円が主なものである。移転費用の中で最も金額が大きいのは社会保障給付6,221百万円で、生活保護費1,473百万円や子ども・子育て支援新制度における認定こども園への給付費1,147百万円が主なものである。
 今後、児童数の減少があるものの平成31年10月以降、幼児教育・保育の無償化の実施に伴う給付費の増が予定されており、また、生活保護費も現状のまま推移することが見込まれることから、各種事業の見直しや経費の節減に努める。
 ・全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が843百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の給付費を社会保障給付に計上しているため、移転費用が10,023百万円多くなり、純行政コストは15,114百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,731百万円多くなっている一方、移転費用のうち補助金等が10,598百万円多くなっていることなどにより、経常費用が11,674百万円多くなり、純行政コストは9,974百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			2,739
業務活動収支			△1,771
投資活動収支			△589
財務活動収支			3,569
全体			△1,835
業務活動収支			△862
投資活動収支			3,646
財務活動収支			△1,770
連結			△858
業務活動収支			
投資活動収支			
財務活動収支			



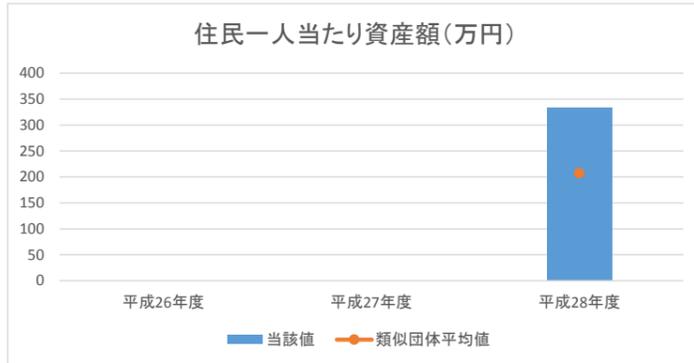
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は2,739百万円であったが、投資活動収支では市有施設の更新整備費等の財源とするため市有施設整備基金へ500百万円積立てを行ったことなどにより、△1,771百万円となった。財務活動収支では地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△589百万円となり、以上により、本年度末資金残高は前年度末から379百万円増加し、1,231百万円となり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。
 ・全体では、国民健康保険税等が税収等収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より830百万円多い3,569百万円となり、投資活動収支では道路拡張に伴う水道管布設工事の実施などにより、△1,835百万円となっている。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△862百万円となり、以上により、本年度末資金残高は前年度末から872百万円増加し、2,757百万円となった。
 ・連結では、大分県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は3,646百万円となり、投資活動収支では日田玖珠広域消防組合移転に伴う跡地の売却収入129百万円により、全体より65百万円多い△1,770百万円となった。財務活動収支では地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△858百万円となり、以上により、本年度末資金残高は4,044百万円となった。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

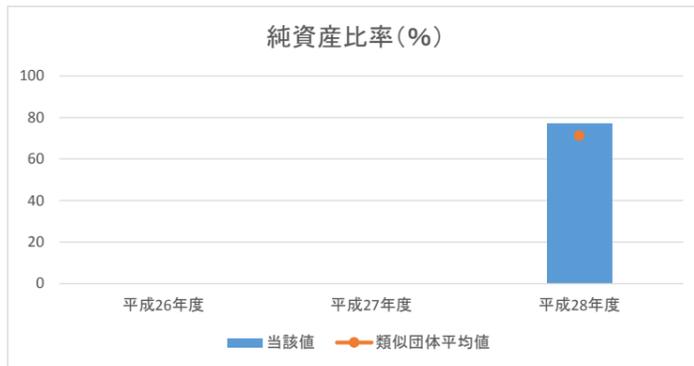
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			22,600,790
人口			67,708
当該値			333.8
類似団体平均値			207.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

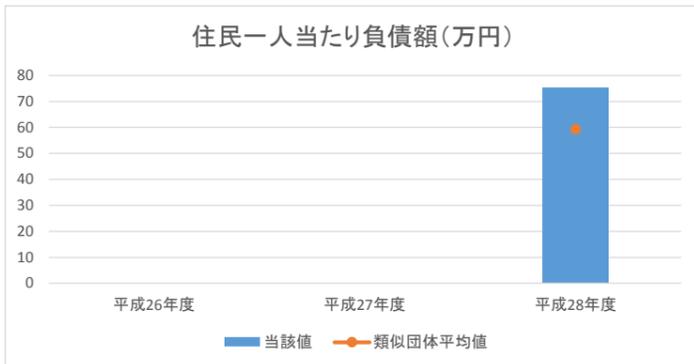
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			174,946
資産合計			226,008
当該値			77.4
類似団体平均値			71.4



4. 負債の状況

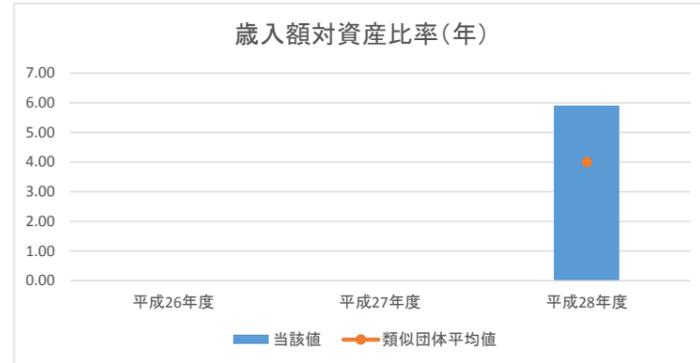
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			5,106,152
人口			67,708
当該値			75.4
類似団体平均値			59.3



②歳入額対資産比率(年)

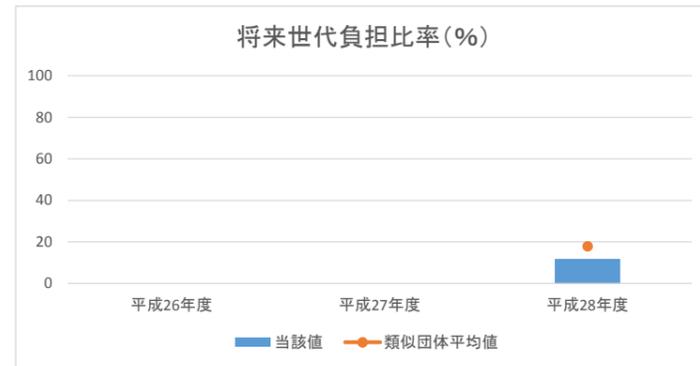
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			226,008
歳入総額			38,244
当該値			5.9
類似団体平均値			4.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			23,955
有形・無形固定資産合計			203,076
当該値			11.8
類似団体平均値			17.9

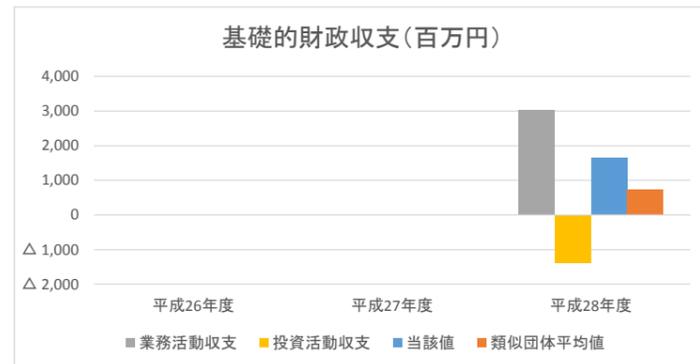
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			3,023
投資活動収支 ※2			△1,384
当該値			1,639
類似団体平均値			744.6

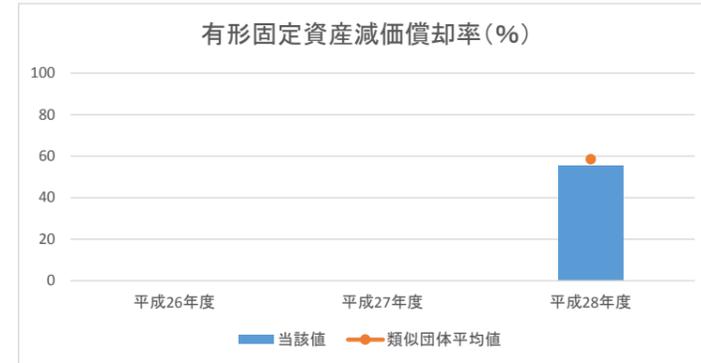
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			210,100
有形固定資産 ※1			377,368
当該値			55.7
類似団体平均値			58.5

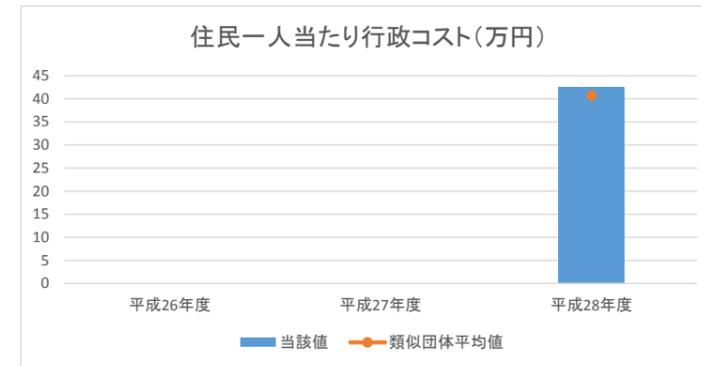
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

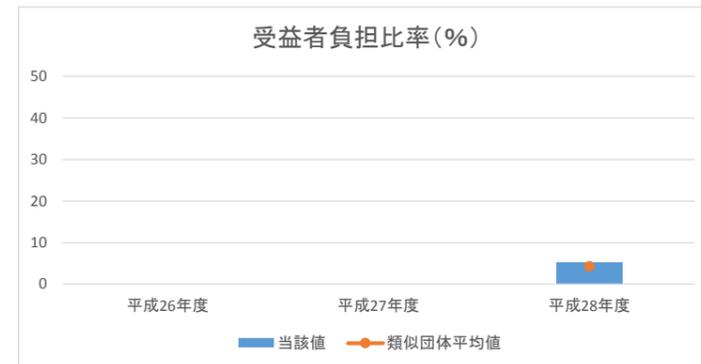
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,881,794
人口			67,708
当該値			42.6
類似団体平均値			40.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,548
経常費用			29,134
当該値			5.3
類似団体平均値			4.3



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市町村毎に整備した公共施設があり、また、広大な面積を有するため、保有する施設数や道路などが非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。

ただし、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っており、近年実施してきた学校統廃合に伴う学校跡地の改修、市民文化会館パトリアの建設などにより、施設の新設、改修が進んでいることから、施設が多く比較的新しい状況にあると考える。

今後は、平成29年3月に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、他団体と比べて過大な公共施設量の圧縮を推進し、サービスの質を維持しつつ効果的・効率的な整備を進め、公共施設等の適正管理・適正配置に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を上回っており、将来世代が利用できる資産の形成が進んでいることがわかる。

また、有形固定資産などに対する将来世代の負担(地方債残高)の割合を表す将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、将来世代が負担する額が低いことがわかる。

これらは決算剰余金を活用した地方債の繰上償還を実施してきたことにより、地方債の償還が進んでいることが要因であると考えられる。

今後も地方債の借入にあたっては、交付税算入の面で有利な地方債の活用を基本としながら、普通建設事業の精査を行い、繰上償還等も検討しながら借入額の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。行政コストの約3割を占める物件費については、子ども・子育て支援新制度における私立保育園入園委託料が主なものであり、また、行政コストの約2割を占める社会保障給付については、生活保護費1,473百万円や子ども・子育て支援新制度における認定こども園への給付費1,147百万円が主なものである。今後、児童数の減少があるものの平成31年10月以降、幼児教育・保育の無償化の実施に伴う給付費の増が予定されており、また、生活保護費も現状のまま推移することが見込まれることから、各種事業の見直しや定員管理計画に基づいた職員数の適正化を図り、必要な事業の峻別、経費の節減に努め、行政コストの縮減を行っていく。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、これは、広大な面積を有する当市の公共施設等建設・更新事業の財源としてきた地方債及び地方交付税の不足を補うための臨時財政対策債の残高が多いことが要因である。ただし、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っており、地方債残高は多いものの、決算剰余金を活用した繰上償還により償還が進み、資産形成は進んでいる状況にあると考えられる。

・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、1,639百万円となっており、経常的な支出を税収等の収入で賄っている状況である。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、小中学校の大規模改修事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況にある。経常収益のうち公営住宅使用料が約17.4%を占め、次いで、市周辺部において運営しているケーブルテレビの使用料が約16.2%を占めており、これらにより経常収益が類似団体より確保されていることから類似団体平均を上回っているのではないかと考えられる。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 大分県佐伯市
 団体コード 442054

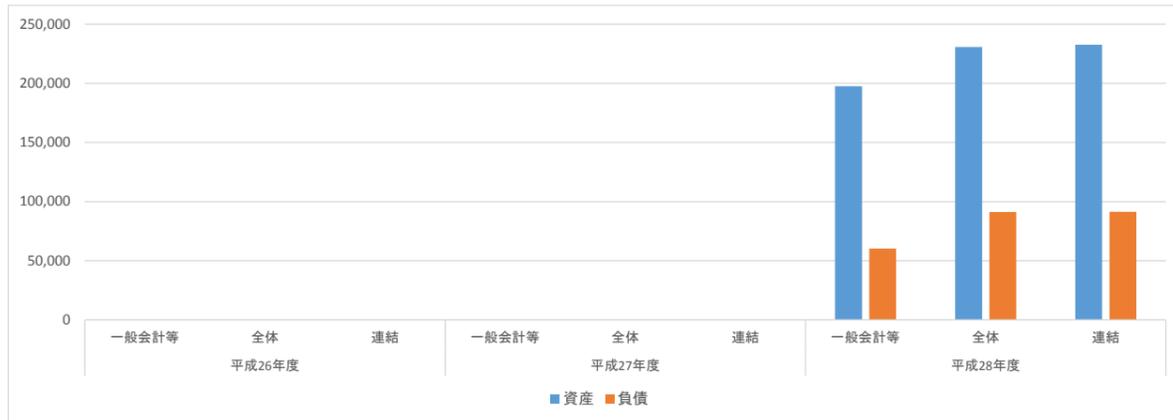
人口	73,925 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	811 人
面積	903.11 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	26,581,648 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	8.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			197,628
	負債			60,326
全体	資産			230,738
	負債			91,153
連結	資産			232,730
	負債			91,304

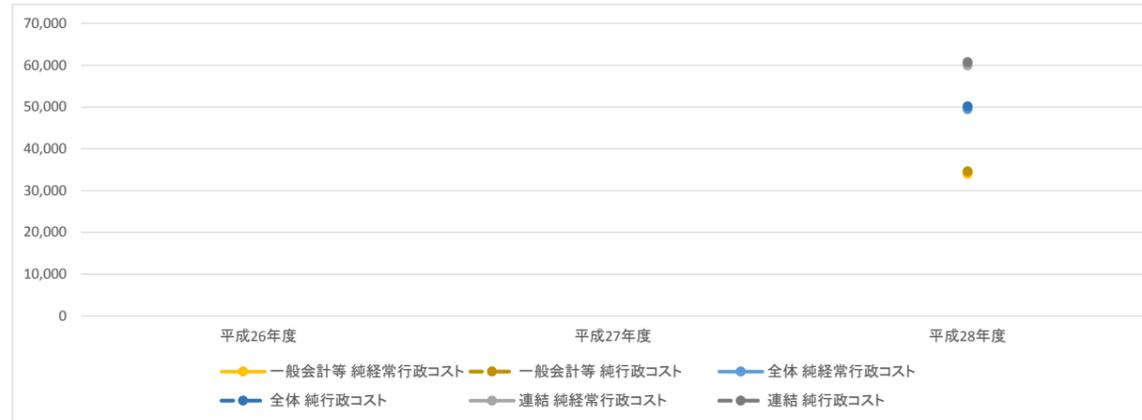


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から-1,327百万円の減少(-0.7%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が83.8%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 ・一般会計等においては、負債総額が前年度末から-3,298百万円の減少(-5.2%)となっているが、負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、地方債の減少(-2,351百万円)である。今後も計画に沿った地方債の適正管理に努める。
 ・特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から-1,013百万円減少(-0.4%)し、負債総額は前年度末から-3,876百万円減少(-4.1%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて33,110百万円多くなるが、負債総額も-3,876百万円多くなっている。
 ・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から-1,280百万円減少(-0.5%)し、負債総額は前年度末から-4,179百万円減少(-4.4%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等に比べて35,102百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合での地方債等が要因となり、30,978百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			33,989
	純行政コスト			34,610
全体	純経常行政コスト			49,477
	純行政コスト			50,146
連結	純経常行政コスト			59,957
	純行政コスト			60,715

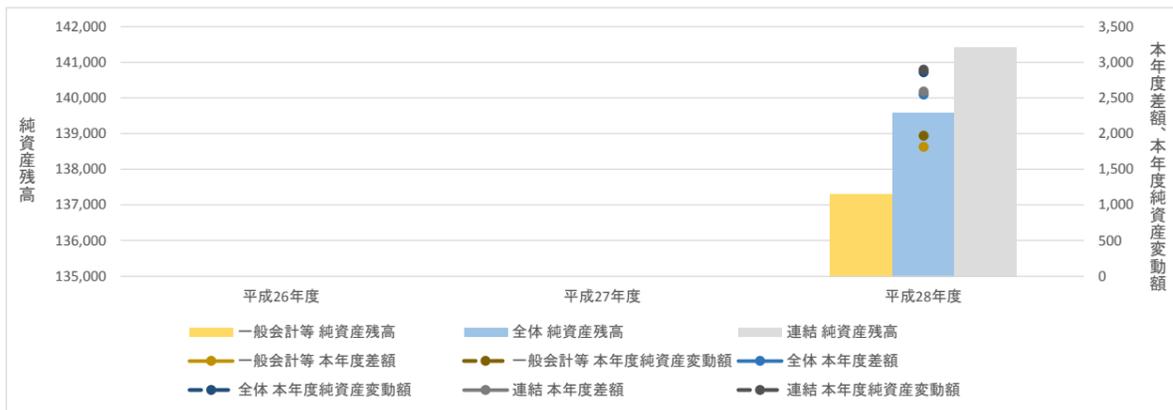


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は35,559百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは社会保障給付(7,079百万円、前年度比-265百万円)であり、純行政コストの21%を占めている。今後も高齢化の進展や子育て施策の充実などにより、当該支出は今後も増加が見込まれることから、引き続きその他経費の縮減に努める。
 ・全体では、一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が4,371百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が16,027百万円多くなり、純行政コストは15,536百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が5,520万円多くなっている一方、物件費が1,377百万円多くなっているなど、経常費用が31,488百万円多くなり、純行政コストは26,105百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			1,815
	本年度純資産変動額			1,970
	純資産残高			137,302
全体	本年度差額			2,547
	本年度純資産変動額			2,860
	純資産残高			139,585
連結	本年度差額			2,589
	本年度純資産変動額			2,897
	純資産残高			141,426

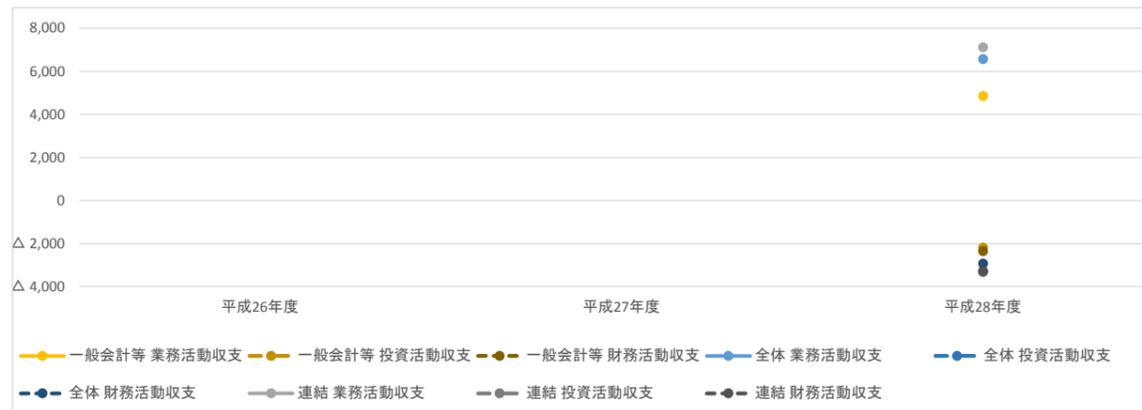


分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(27,855百万円)が純行政コスト(34,610百万円)を下回っており、本年度差額は1,815百万円、純資産残高は1,970百万円の増加となった。地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等により税収等の増加に努める。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が9,259百万円多くなり、本年度差額は2,547百万円、純資産残高は2,860百万円の増加となった。
 ・連結では、一部事務組合等の歳入が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて税収等が16,286百万円多くなり、本年度差額は2,589百万円となり、純資産残高は2,897百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			4,848
	投資活動収支			△ 2,191
	財務活動収支			△ 2,351
全体	業務活動収支			6,567
	投資活動収支			△ 3,301
	財務活動収支			△ 2,928
連結	業務活動収支			7,117
	投資活動収支			△ 3,318
	財務活動収支			△ 3,273

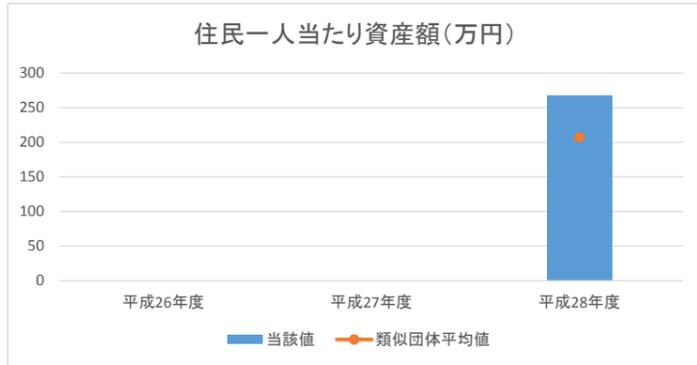


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は4,848百万円であったが、投資活動収支については、固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから、-2,191百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、-2,351百万円となり、本年度末資金残高は前年度から306百万円減少し、1,051百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,719百万円多い6,567百万円となっている。投資活動収支では、特別会計における基金積立等を実施したため、-3,301百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、-2,928百万円となり、本年度末資金残高は前年度から337百万円増加し、2,412百万円となった。
 ・連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,263百万円多い7,117百万円となっている。投資活動収支では、組合としての基金積立が行われているため、-3,318百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、-3,273百万円となり、本年度末資金残高は前年度から517百万円増加し、3,477百万円となった。

1. 資産の状況

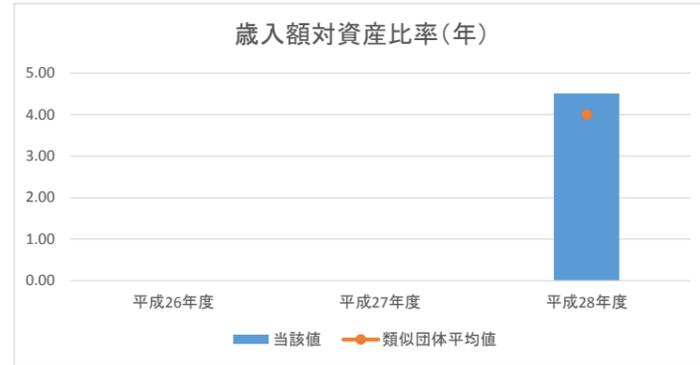
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			19,762,800
人口			73,925
当該値			267.3
類似団体平均値			207.2



②歳入額対資産比率(年)

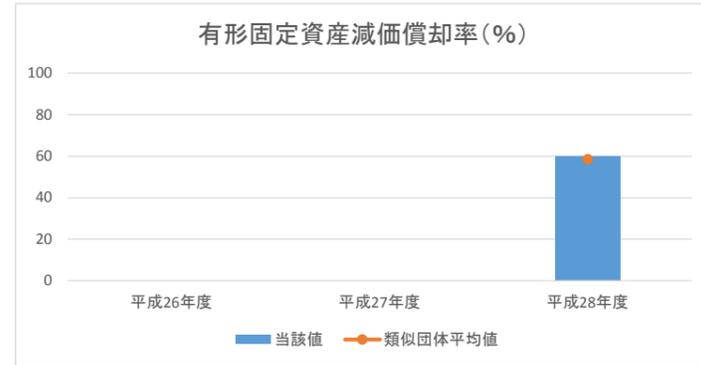
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			197,628
歳入総額			44,217
当該値			4.5
類似団体平均値			4.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			178,756
有形固定資産 ※1			297,738
当該値			60.0
類似団体平均値			58.5

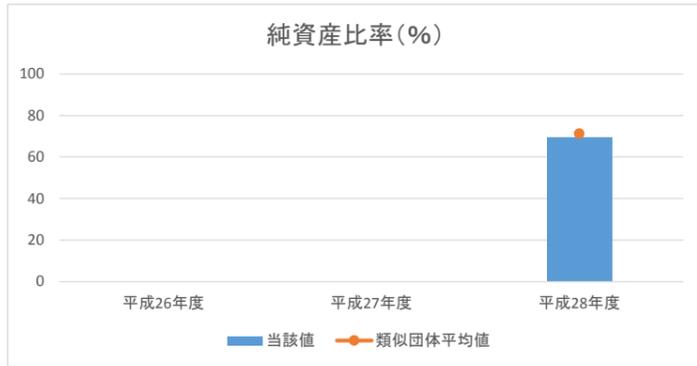
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

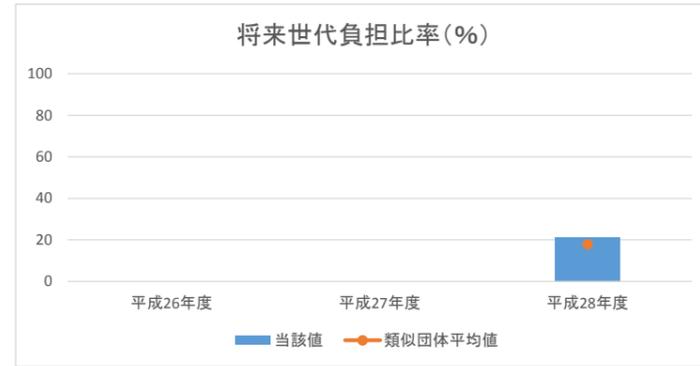
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			137,302
資産合計			197,628
当該値			69.5
類似団体平均値			71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			35,113
有形・無形固定資産合計			165,823
当該値			21.2
類似団体平均値			17.9

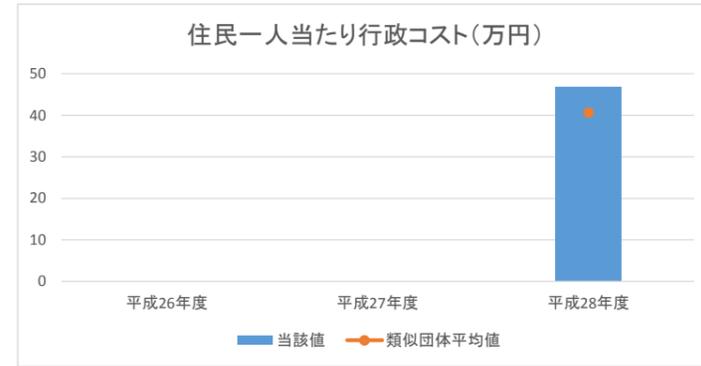
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

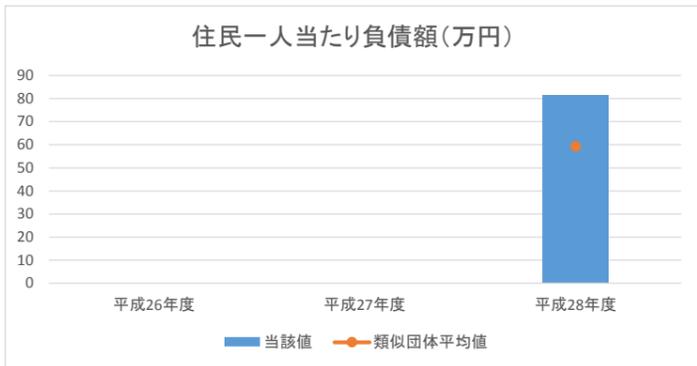
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			3,461,000
人口			73,925
当該値			46.8
類似団体平均値			40.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

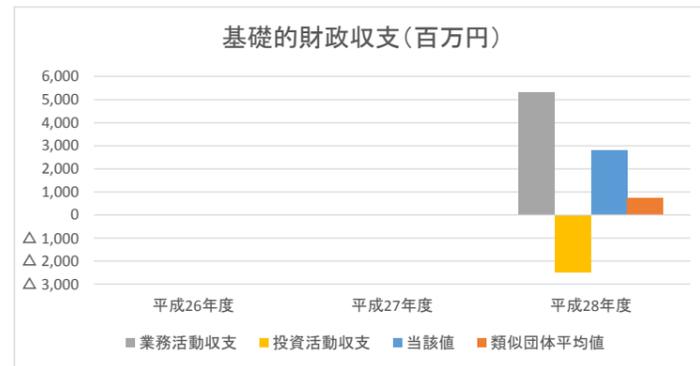
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			6,032,600
人口			73,925
当該値			81.6
類似団体平均値			59.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			5,323
投資活動収支 ※2			△ 2,501
当該値			2,822
類似団体平均値			744.6

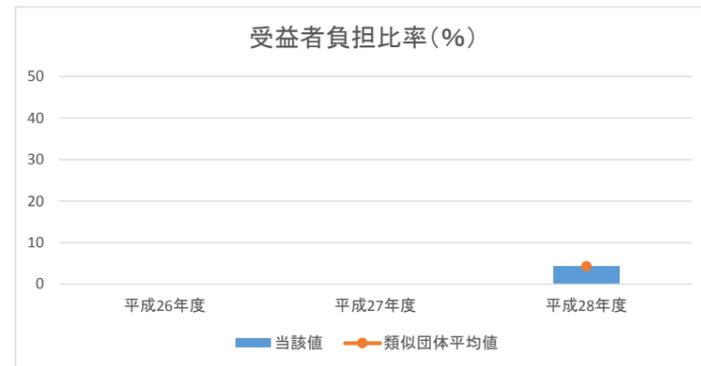
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,570
経常費用			35,559
当該値			4.4
類似団体平均値			4.3



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多いことから、類似団体平均を上回っている。しかし、施設の老朽化を抱えながらも、長寿命化・更新も進めていることから、前年度末に比べて-9.1万円減少している。将来の財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

・歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となった。しかし、前年度と比較すると、歳入の減少により歳入額対資産比率は0.1年増加することとなった。

・有形固定資産減価償却率については、類似団体とほぼ同水準にあるが、高度経済成長期に整備された資産が多く、徐々に更新時期を迎えつつある。また、公共施設等の老朽化に伴い、前年度より0.9%上昇している。今後は点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均よりも低いが、税収等の財源が純行政コストを上回ったことから、純資産が前年度から約2%増加している。純資産比率の増加は、過去及び現世代が将来も利用可能な資源が形成されたことを意味する。引き続き、人件費の削減や公共施設の削減等による行政コストの削減に努める。

・将来世代負担比率は、類似団体平均をやや上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち約20%を占める人件費が類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。定員管理計画に基づく職員数の減、行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、地方債の償還等と新たな起債の関係から、前年度から-7万円減少している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。

・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、2,822百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、大手前開発事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体とほぼ同水準となっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は約15%と大きいですが、前年度より-29百万円減少していることから、今後も引き続き公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

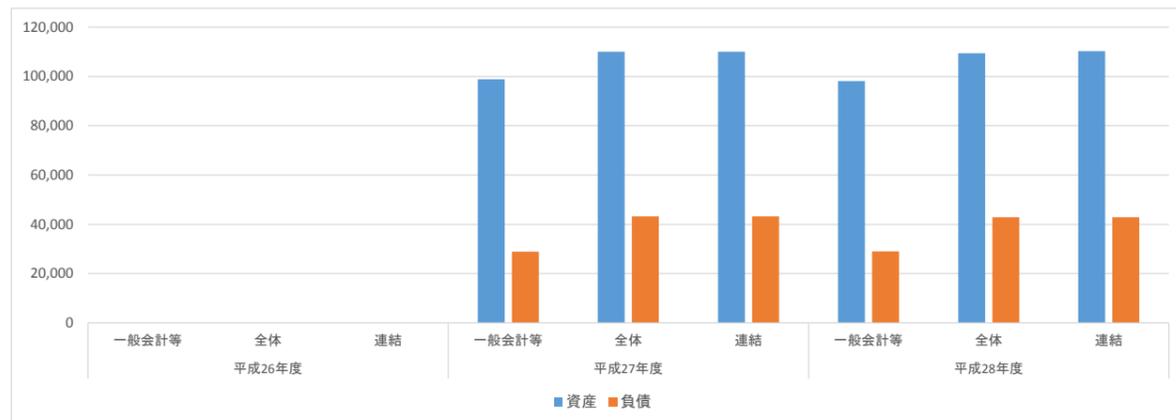
団体名 大分県臼杵市
 団体コード 442062

人口	39,952 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	365 人
面積	291.20 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,735,659 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	10.9 %
		将来負担比率	11.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

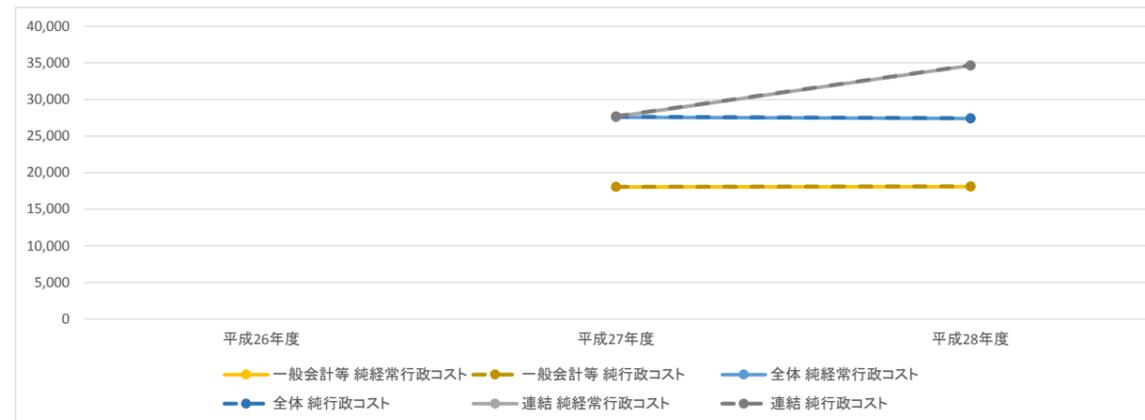
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産		98,905	98,164
	負債		28,860	29,003
全体	資産		110,008	109,485
	負債		43,263	42,821
連結	資産		110,042	110,257
	負債		43,271	42,916



分析:
 (一般会計等)資産では、事業用資産の建物で、臼杵庁舎耐震化事業や臼杵中央公民館大規模改修事業及びサーラ・デ・うすき大規模改修事業等を積極的に行ったことにより、1,003百万円の増加があったものの、建物減価償却で1,101百万円の減少や、インフラ資産(道路・橋りょう・公園等)において減価償却の影響で、1,328百万円の減少となり、資産は98,164百万円となり、前年度と比較して741百万円、0.7%の減となった。負債では、29,003百万円となり、前年度と比較して143百万円、0.5%の増となりました。防災・減災事業の増加やインフラ整備事業が主な要因としてあげられる。
 (全体)においても、(一般会計等)の影響や施設の老朽化により、資産で523百万円の減少、負債においては、下水道事業における負債の減少により、442百万円の減少となった。
 (一般会計等)や(全体)において、資産の老朽化に注視し、負債の増加にならないよう取り組む。
 (連結)においては、統一的な基準に移行した事業会計が増えたことの影響により増加の要因となった。

2. 行政コストの状況

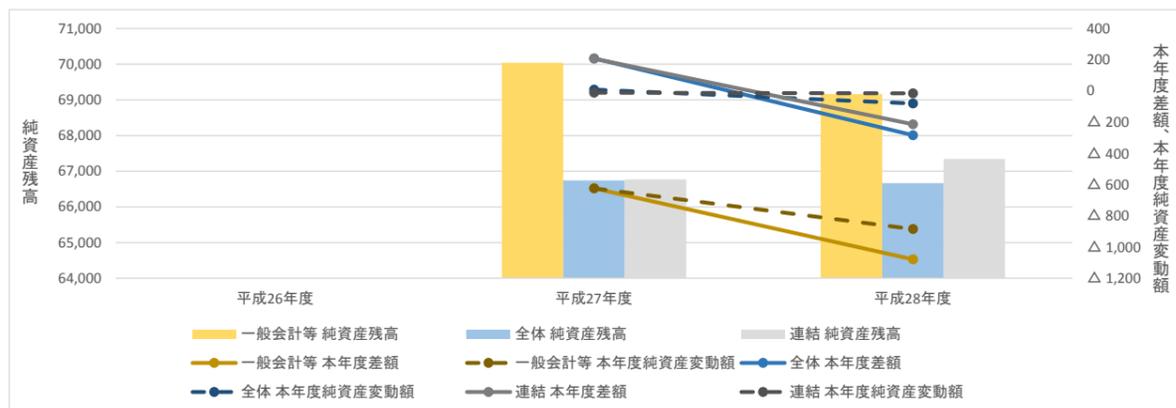
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト		18,043	18,078
	純行政コスト		18,069	18,131
全体	純経常行政コスト		27,582	27,390
	純行政コスト		27,655	27,444
連結	純経常行政コスト		27,634	34,636
	純行政コスト		27,708	34,691



分析:
 (一般会計等)純経常コストにおいては、物件費でケーブルテレビ事業の公設民営化の移行による減少や、補助費等でプレミアム商品券発行事業の減少があったものの、扶助費で臨時福祉給付金等の影響による増加や、人件費で退職者の増加によりコストの増加があったため、前年度と比較して35百万円の増加となった。また純行政コストにおいては、資産売却益の減少により、62百万円の増加となった。主に制度的な要因により増減がみられた。
 (全体)国民健康保険会計において、保険給付費の減少があったことにより、純経常コストが192百万円の減少、純行政コストも211百万円の減少となった。
 増加傾向にある社会保障費等に注視し、コストの増加につながらないよう取り組む。
 (連結)においては、統一的な基準に移行した事業会計が増えたことの影響により純行政コストが増加となった。

3. 純資産変動の状況

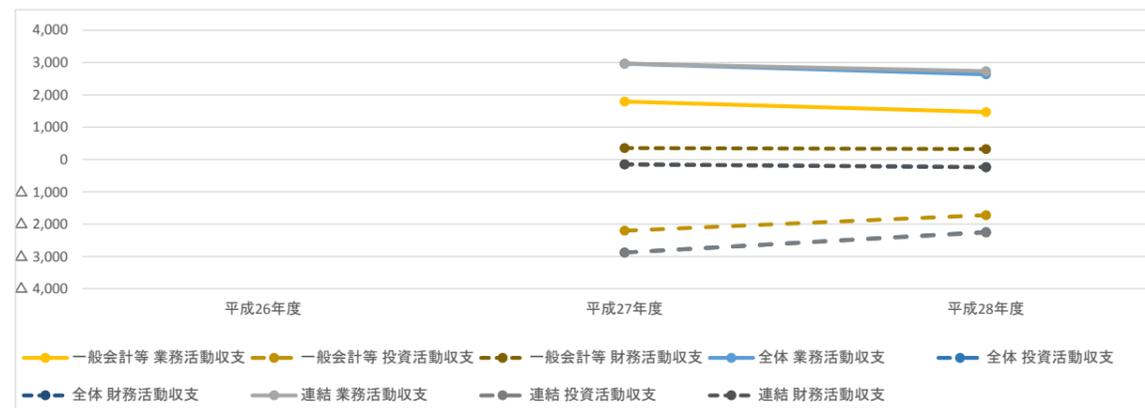
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額		△ 624	△ 1,079
	本年度純資産変動額		△ 624	△ 885
	純資産残高		70,045	69,160
全体	本年度差額		209	△ 283
	本年度純資産変動額		9	△ 80
	純資産残高		66,744	66,664
連結	本年度差額		207	△ 213
	本年度純資産変動額		△ 11	△ 15
	純資産残高		66,771	67,341



分析:
 (一般会計等)本年度差額については、前年度と比較して普通交付税の減少及びケーブルテレビ事業の公設民営化への移行による使用料の減少が、主な要因となり455百万円の減少となった。また本年度純資産変動額についても同様の要因によるもの大きい。
 (全体)における本年度差額及び本年度純資産変動額についても同様。
 (連結)においては、統一的な基準に移行した事業会計が増えたことによる影響により増加となった。
 純資産が減少しないよう、自主財源の確保へ取り組む。

4. 資金収支の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支		1,792	1,469
	投資活動収支		△ 2,206	△ 1,724
	財務活動収支		353	322
全体	業務活動収支		2,964	2,635
	投資活動収支		△ 2,882	△ 2,246
	財務活動収支		△ 151	△ 242
連結	業務活動収支		2,966	2,733
	投資活動収支		△ 2,882	△ 2,260
	財務活動収支		△ 151	△ 232

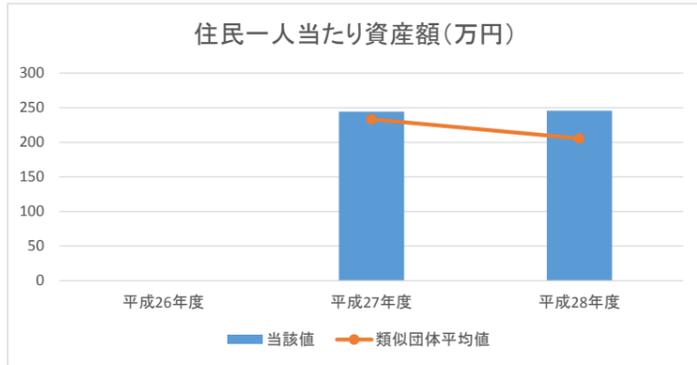


分析:
 (一般会計等)業務活動収支では、前年度と比較して普通交付税の減少及びケーブルテレビ事業の公設民営化への移行による使用料の減少が、主な要因となり323百万円の減少となった。投資的活動収支では、公共施設等整備費支出において福見ヶ丘小学校増改築事業の事業完了により879百万円の減少や基金積立金支出においては市有施設整備基金積立金が199百万円の減少したこと等が影響し、482百万円の減少となった。財務活動収支では、地方債等償還支出の減少により、31百万円の減少となった。
 (全体)では、(一般会計等)の要因により、業務活動収支と投資的活動収支が減少し、下水道事業の地方債償還額が減少したことも要因となり△91百万円の減少となった。
 (連結)においては、統一的な基準に移行した事業会計が増えたことの影響がそれぞれの活動収支の増減の要因となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

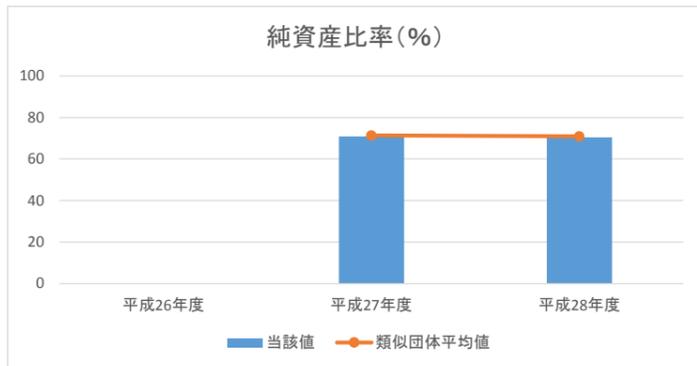
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		9,890,523	9,816,359
人口		40,443	39,952
当該値		244.6	245.7
類似団体平均値		233.4	205.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

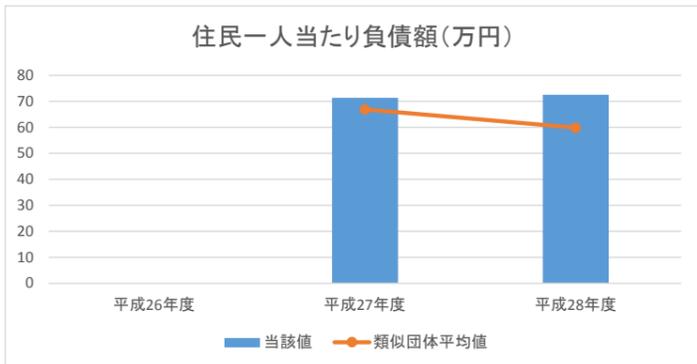
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		70,045	69,160
資産合計		98,905	98,164
当該値		70.8	70.5
類似団体平均値		71.4	70.9



4. 負債の状況

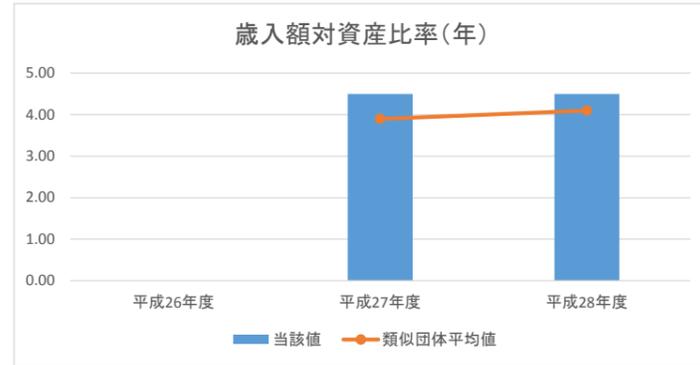
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		2,886,003	2,900,314
人口		40,443	39,952
当該値		71.4	72.6
類似団体平均値		66.9	59.9



②歳入額対資産比率(年)

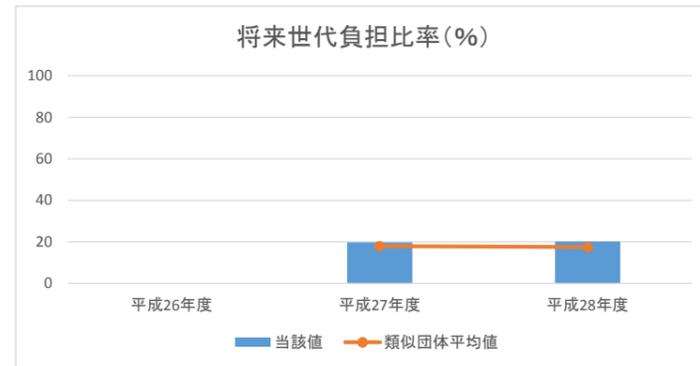
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		98,905	98,164
歳入総額		22,069	21,730
当該値		4.5	4.5
類似団体平均値		3.9	4.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		17,460	17,724
有形・無形固定資産合計		88,308	87,681
当該値		19.8	20.2
類似団体平均値		17.9	17.5

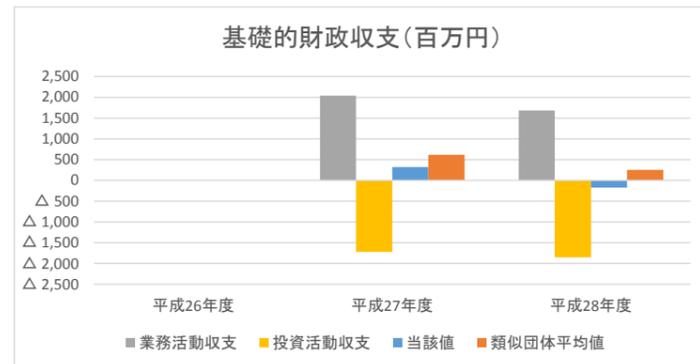
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		2,039	1,680
投資活動収支 ※2		△1,719	△1,852
当該値		320	△172
類似団体平均値		616.8	253.9

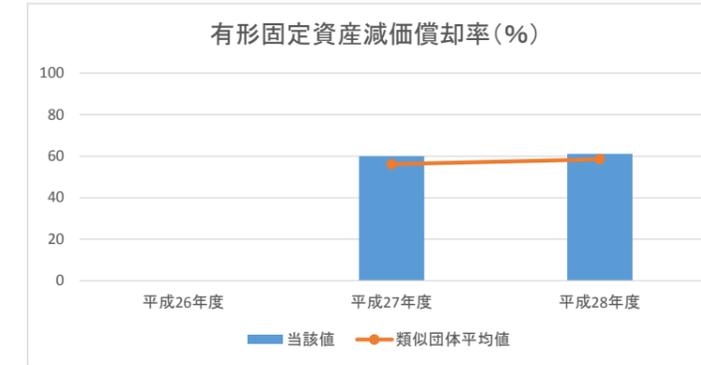
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		105,456	108,911
有形固定資産 ※1		175,616	177,981
当該値		60.0	61.2
類似団体平均値		56.1	58.5

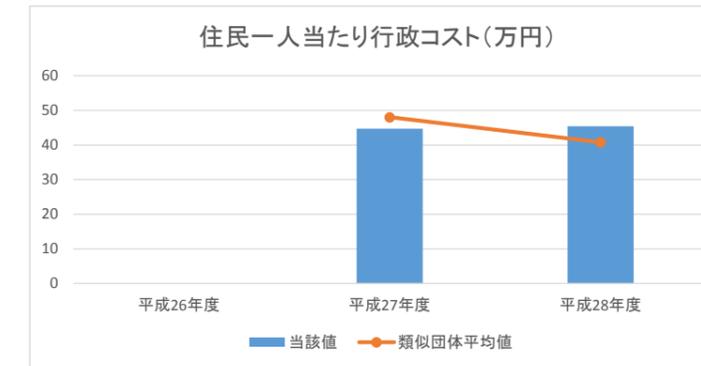
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

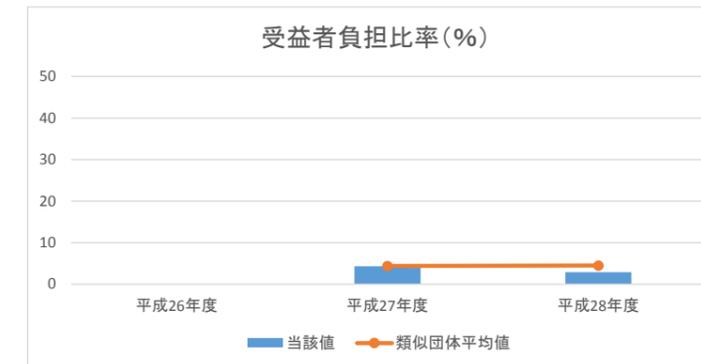
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		1,806,931	1,813,075
人口		40,443	39,952
当該値		44.7	45.4
類似団体平均値		48.0	40.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		802	545
経常費用		18,845	18,623
当該値		4.3	2.9
類似団体平均値		4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額において、資産合計額は前年度と比較して74,164万円の減少となったが、人口減少(△491人)により、一人当たり資産額が1.1万円の増加となった。類似団体平均値より40.1万円高いが、地理的な条件があるため、比較は困難であるものの、人口減少下にある本市において、道路や漁港などインフラ資産の長寿命化事業が想定されるが、過剰な資産形成にならないよう注視する必要がある。
 ②歳入額対資産比率においては、類似団体平均値より0.4万円高い比率であるが、乖離は少ないことから、過剰な資産形成はないことが伺える。
 ③有形固定資産減価償却率において、類似団体平均値に比べ、2.7%高いことから、有形固定資産の老朽化が見受けられる。
 今後も公共施設等総合管理計画に則り、適正なマネジメントを行い資産整備を行う。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率においては、前年に比べ0.3%の減少となった。類似団体平均値と比較して0.4%低い値であるが、乖離が小さいことから、純資産は適正な範囲であることが見受けられる。
 ⑤将来世代負担比率においては、前年度と比較して0.4%の伸びとなった。類似団体平均値と比較しても2.7%とやや高い比率となっている。本市は一人当たり資産額も類似団体平均より高いことから純資産比率と併せて考慮するとやや高めで推移が見込まれるが、今後も地方債残高が増加しないよう注視する必要がある。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストにおいては、前年度と比較して、0.7万円の増加となった。人口減少の影響によるものが大きいと、類似団体平均値より4.6万円高い数値となっている。しかし純行政コストは大きく伸びを示していないものの、福祉施設が多くある本市においては、社会保障費等で増加傾向が見込まれるため、今後も行政コストに注視し、物件費をはじめとする経常経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額においては、前年度と比較して1.2万円の増加となった。人口減少の要因が大きいものの、類似団体平均値と比較しても12.7万円とやや高い比率となっている。本市は一人当たり資産額も類似団体平均より高いことから純資産比率と併せて考慮するとやや高めで推移が見込まれるが、今後も地方債残高が増加しないよう注視する必要がある。
 ⑧基礎的財政収支においては、△172百万円となったが、庁舎耐震化事業や公民館大規模改修事業など、積極的に事業を行ったことが要因となった。今後は本市の施設老朽化が高いことを踏まえ、長寿命化を図りつつ、基礎的財政収支に注視しながらプライマリーバランスを保つ必要がある。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率においては、前年度と比較して1.4%の減少となったが、ケーブルテレビ事業の公設民営化による影響である。受益者負担比率が類似団体平均より低い値となるのは、本市の経常費用のうち社会保障費給付費や他会計への繰出金の占める割合が高いことが大きな要因と言える。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 大分県津久見市

団体コード 442071

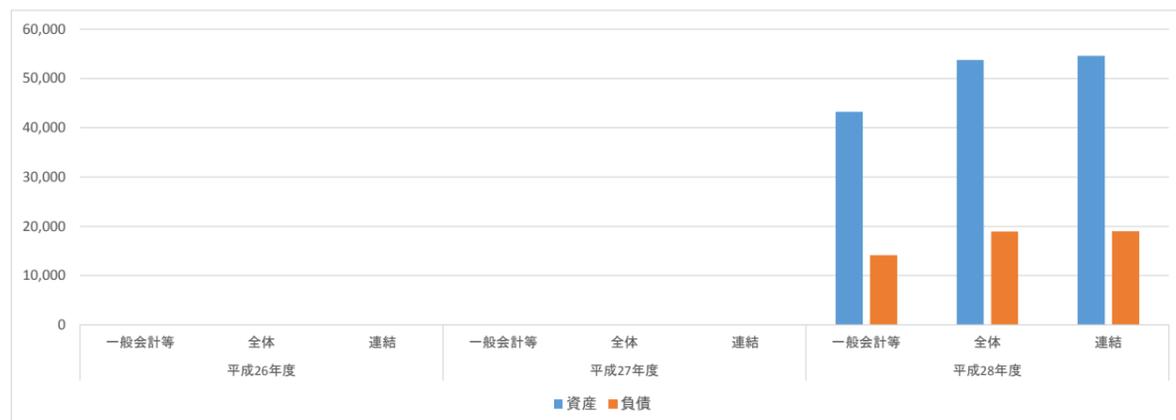
人口	18,481 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	200 人
面積	79.48 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,612.766 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	11.8 %
		将来負担比率	41.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			43,221
	負債			14,137
全体	資産			53,761
	負債			18,946
連結	資産			54,624
	負債			19,009

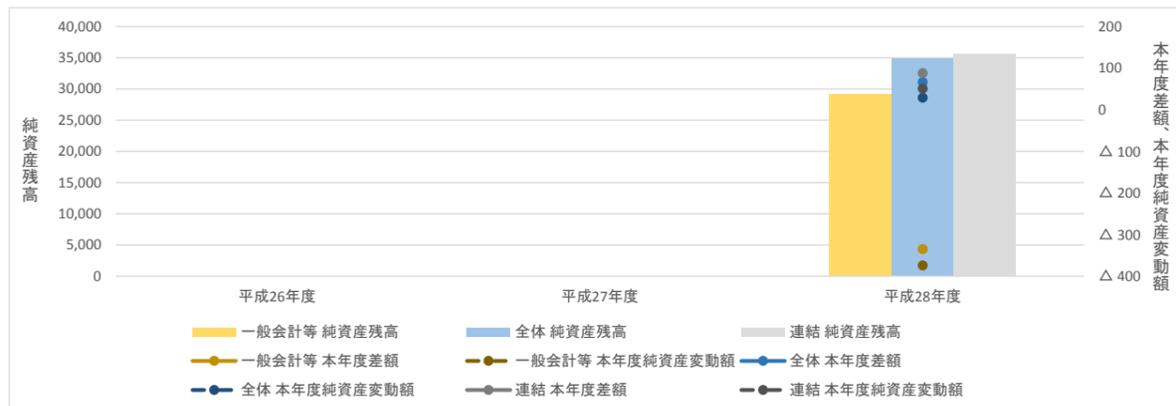


分析:
 一般会計等においては、資産総額が43,221百万円で期首時点※から471百万円の減少(△1.1%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産と基金あり、有形固定資産ではインフラ資産の減価償却等の減少により全体で632百万円減少している。一方で基金は、将来の庁舎整備事業実施に向けて積み増した事等により、基金(固定資産)が155百万円増加している。
 水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は53,761百万円で期首時点から343百万円減少(△0.6%)し、負債総額も372百万円減少(△1.9%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて10,540百万円多くなるが、負債総額も下水道終末処理場の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、4,809百万円多くなっている。
 土地開発公社、広域連合等を加えた連結では、資産総額は54,624百万円で期首時点から320百万円減少(△0.6%)し、負債総額も371百万円減少(△1.9%)した。資産総額は、臼津広域連合が保有している葬祭場に係る資産を計上していること等により、全体に比べて863百万円多くなるが、負債総額は臼津広域連合以外には大きな負債がなく、63百万円の増となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 335
	本年度純資産変動額			△ 374
	純資産残高			29,084
全体	本年度差額			67
	本年度純資産変動額			29
	純資産残高			34,815
連結	本年度差額			88
	本年度純資産変動額			51
	純資産残高			35,615

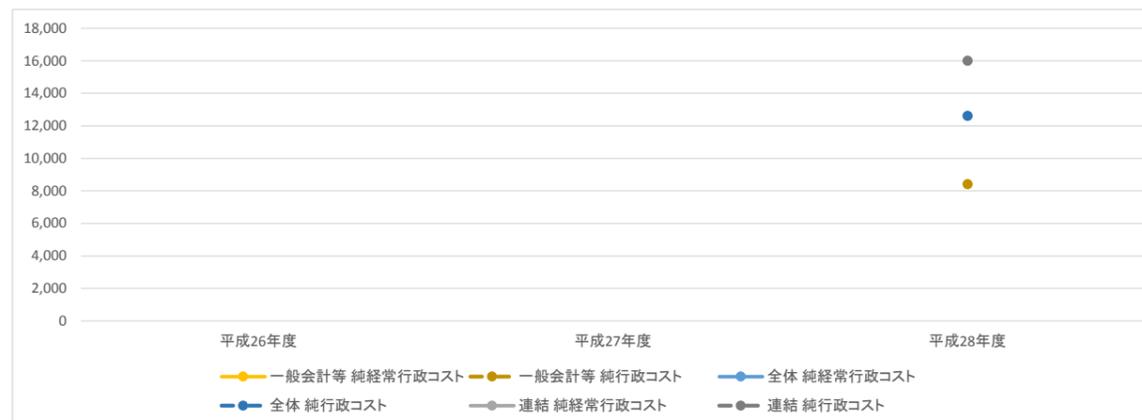


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(8,078百万円)が純行政コスト(8,413百万円)を下回っており、本年度差額は△335百万円となり、純資産残高は29,084百万円となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が2,787百万円多くなっており、本年度差額は67百万円となり、純資産残高は34,815百万円となった。
 連結では、大分県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、全体と比べて財源が3,411百万円多くなっており、本年度差額は88百万円となり、純資産残高は35,615百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			8,410
	純行政コスト			8,413
全体	純経常行政コスト			12,612
	純行政コスト			12,616
連結	純経常行政コスト			15,997
	純行政コスト			16,006

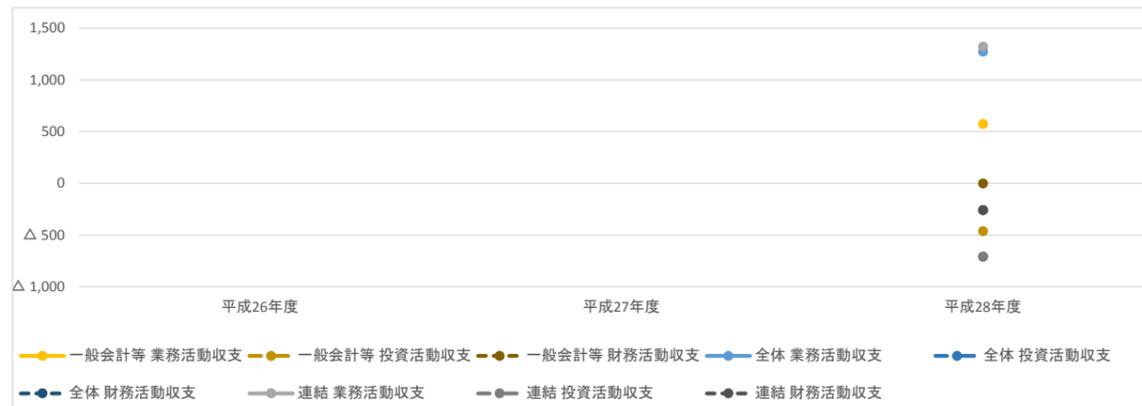


分析:
 一般会計等においては、経常費用は8,648百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は4,869百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,779百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。業務費用のうち最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等2,879百万円であり、純行政コストのおよそ3分の1を占めている。今後は施設の長寿命化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,194百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,372百万円多くなり、純行政コストは4,203百万円多くなっている。
 連結では、全体に比べて、臼津広域連合が保有する葬祭場の使用料や負担金を計上し、経常収益が112百万円多くなっている。さらに補助費等が3,297百万円多くなっているなど、経常費用が3,497百万円多くなり、純行政コストは3,390百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			574
	投資活動収支			△ 463
	財務活動収支			△ 2
全体	業務活動収支			1,274
	投資活動収支			△ 709
	財務活動収支			△ 259
連結	業務活動収支			1,321
	投資活動収支			△ 710
	財務活動収支			△ 259

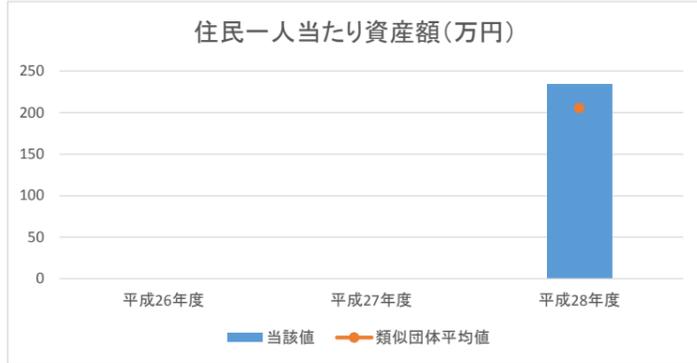


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は574百万円であったが、投資活動収支については、市民会館の大規模改修事業を行ったことから、△463百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△2百万円となっており、本年度末資金残高は392百万円となった。今後は、市庁舎をはじめとする老朽化施設の更新及び長寿命化事業が予定されており、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保していかなければならない状況が続くものと考えられる。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より700百万円多い1,274百万円となっている。投資活動収支では、下水道終末処理場の長寿命化対策事業を実施したため、一般会計等より246百万円減少し△709百万円となっている。
 連結では、業務活動収支は全体より47百万円多い1,321百万円となっている。投資活動収支及び財務活動収支は、全体とほぼ同額となっている。

1. 資産の状況

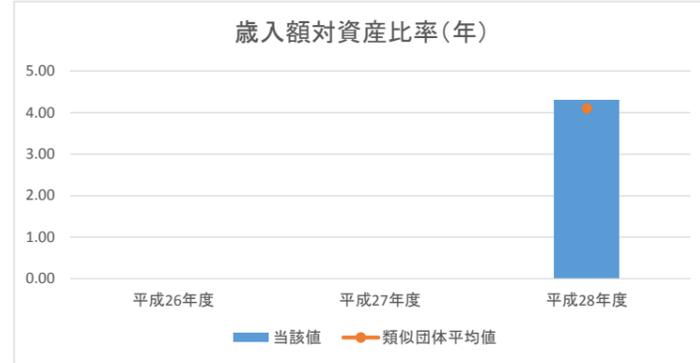
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			4,322,100
人口			18,481
当該値			233.9
類似団体平均値			205.6



②歳入額対資産比率(年)

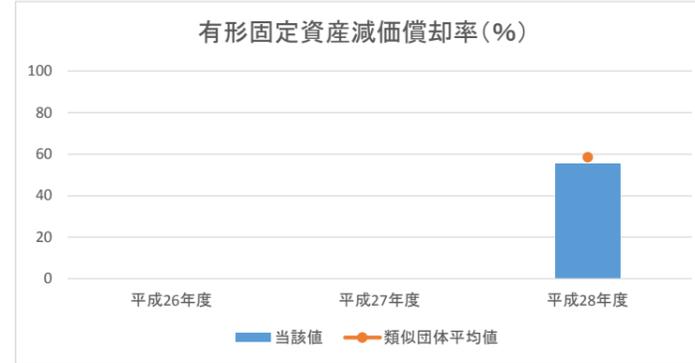
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			43,221
歳入総額			10,055
当該値			4.3
類似団体平均値			4.1



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			38,788
有形固定資産 ※1			70,019
当該値			55.4
類似団体平均値			58.5

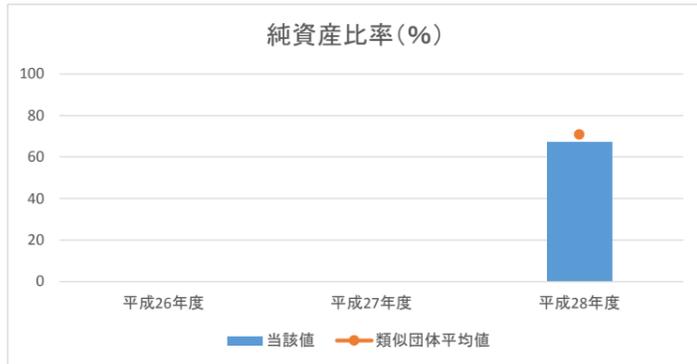
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

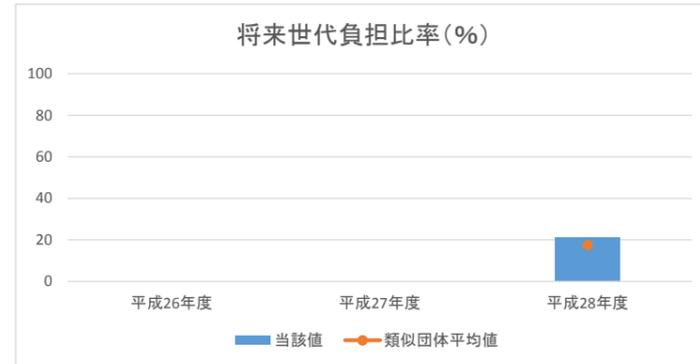
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			29,084
資産合計			43,221
当該値			67.3
類似団体平均値			70.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			7,920
有形・無形固定資産合計			37,786
当該値			21.0
類似団体平均値			17.5

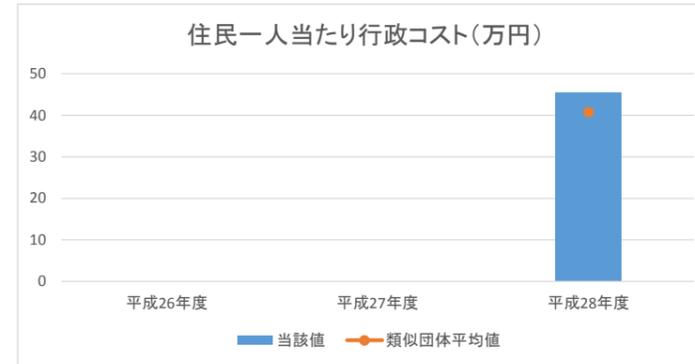
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

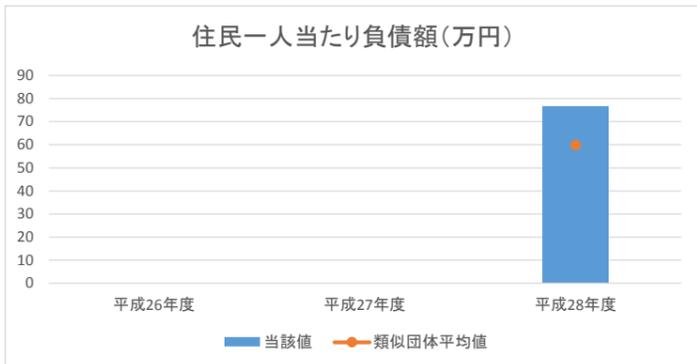
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			841,300
人口			18,481
当該値			45.5
類似団体平均値			40.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

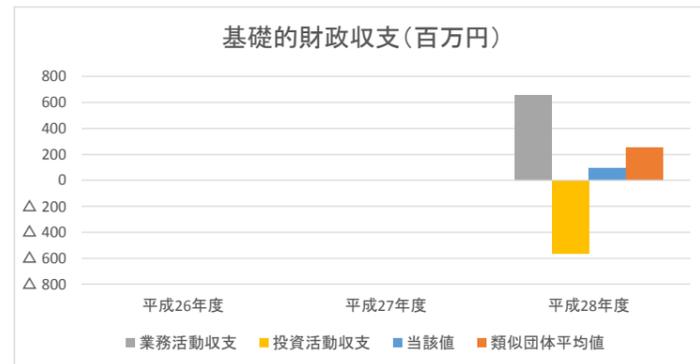
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,413,700
人口			18,481
当該値			76.5
類似団体平均値			59.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			659
投資活動収支 ※2			△564
当該値			95
類似団体平均値			253.9

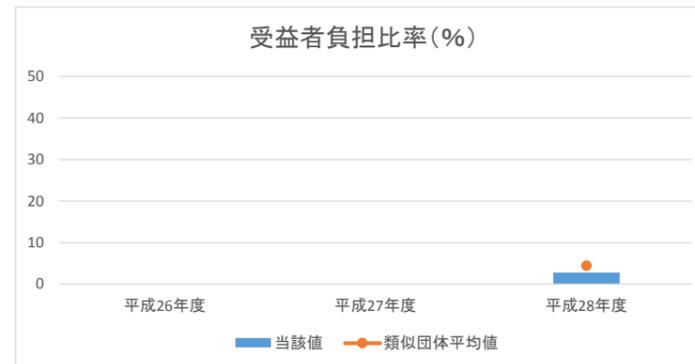
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			238
経常費用			8,648
当該値			2.8
類似団体平均値			4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、類似団体平均を上回っている。これは、半島部を多く抱える本市の地形により、インフラ資産が人口に対して多いことが考えられる。しかし、有形固定資産減価償却率が類似団体より高い水準にあることからわかるように老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を若干下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債及び道路や橋りょう等のインフラ整備のために発行している過疎対策事業債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回る21.0%となっている。今後は、可能な限り新規に発行する地方債の抑制を行ない、将来世代の負担の減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を4.7ポイント上回っている。特に、純行政コストのうち3分の1を占める物件費等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。施設の長寿命化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。また、社会保障給付等も高齢化の進展などにより、高止まり傾向にあるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大幅に上回っている。負債額の大半を占める臨時財政対策債と過疎対策事業債は併せておよそ80億円の残高となっているが、財源不足により今後も発行が見込まれている。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、95百万円となっている。類似団体平均を大幅に下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、市民会館の大規模改修事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。ただし、経常費用については今後も伸びていくことが予想されるため、公共施設等の適正管理に努めることにより、物件費等の経費の縮減に努める。また、社会保障給付等も高齢化の進展などにより、高止まり傾向にあるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 大分県竹田市
 団体コード 442089

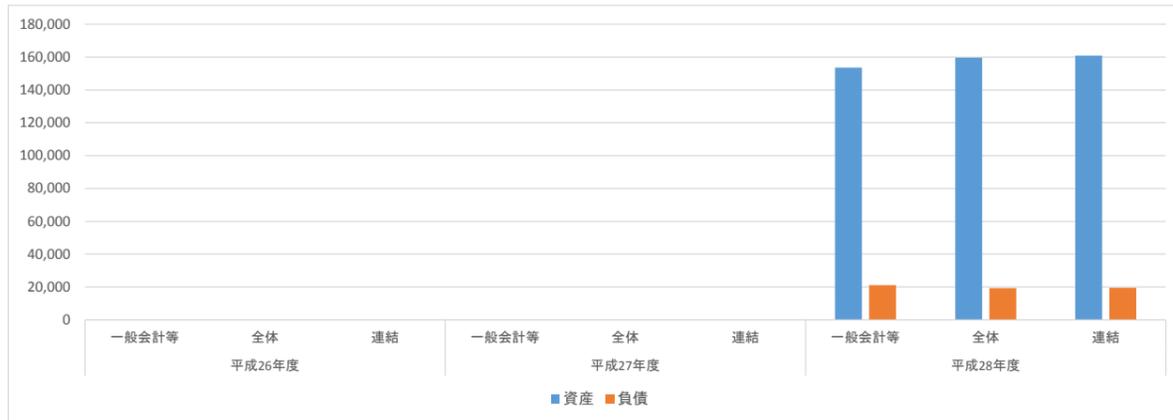
人口	22,812 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	330 人
面積	477.53 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,501,556 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	4.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			153,605
	負債			21,048
全体	資産			159,594
	負債			19,287
連結	資産			160,926
	負債			19,449

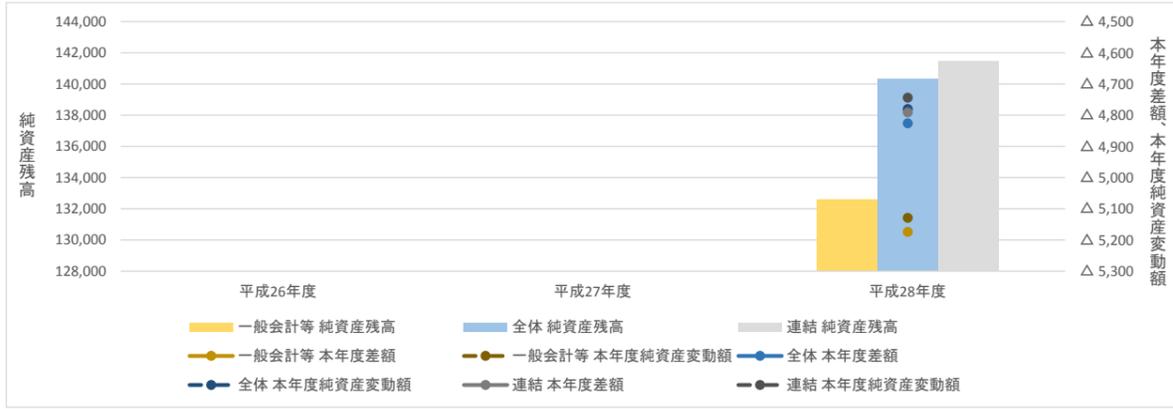


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から-6,869百万円の減少(-4.3%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が92.6%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 ・一般会計等においては、負債総額が前年度末から2,054百万円増加(10.8%)しているが、負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、地方債(-877百万円)である。今後も計画に沿った地方債の適正管理に努める。
 ・特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から-6,818百万円減少(-4.1%)し、負債総額は前年度末から-2,037百万円減少(-10%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて5,989百万円多くなるが、負債総額も-2,037百万円多くなっている。
 ・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から-6,816百万円減少(-4.1%)し、負債総額は前年度末から-2,072百万円減少(-9.6%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等に比べて7,321百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、-1,599百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 5,174
	本年度純資産変動額			△ 5,129
	純資産残高			132,557
全体	本年度差額			△ 4,826
	本年度純資産変動額			△ 4,780
	純資産残高			140,307
連結	本年度差額			△ 4,791
	本年度純資産変動額			△ 4,744
	純資産残高			141,477

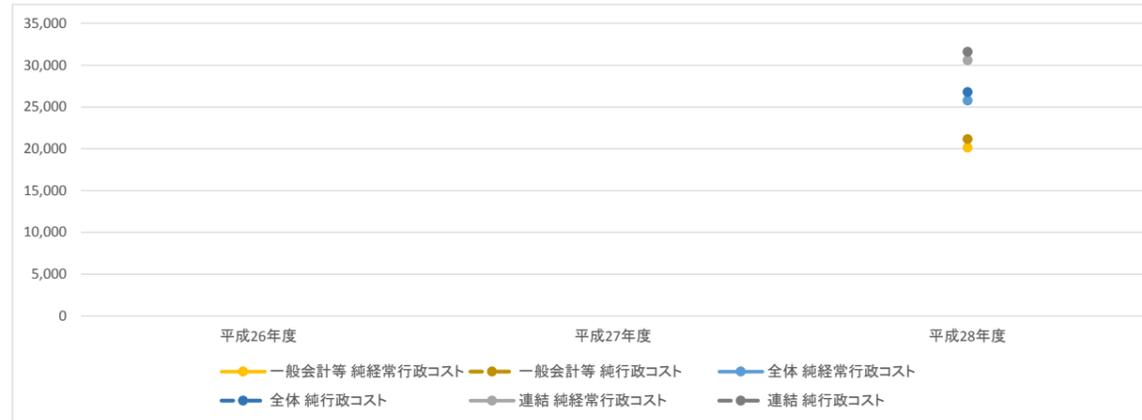


分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(11,529百万円)が純行政コスト(21,142百万円)を下回っており、本年度差額は-5,174百万円となり、純資産残高は-5,129百万円の減少となった。今後も地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等により税収等の増加に努める。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が3,592百万円多くなり、本年度差額は-4,826百万円である。純資産残高は-4,780百万円の減少となった。
 ・連結では、一部事務組合等の歳入が案分の上で含まれることから、一般会計等と比べて税収等が6,588百万円多く、本年度差額は-4,791百万円となり、純資産残高は-4,744百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			20,150
	純行政コスト			21,142
全体	純経常行政コスト			25,782
	純行政コスト			26,779
連結	純経常行政コスト			30,584
	純行政コスト			31,604

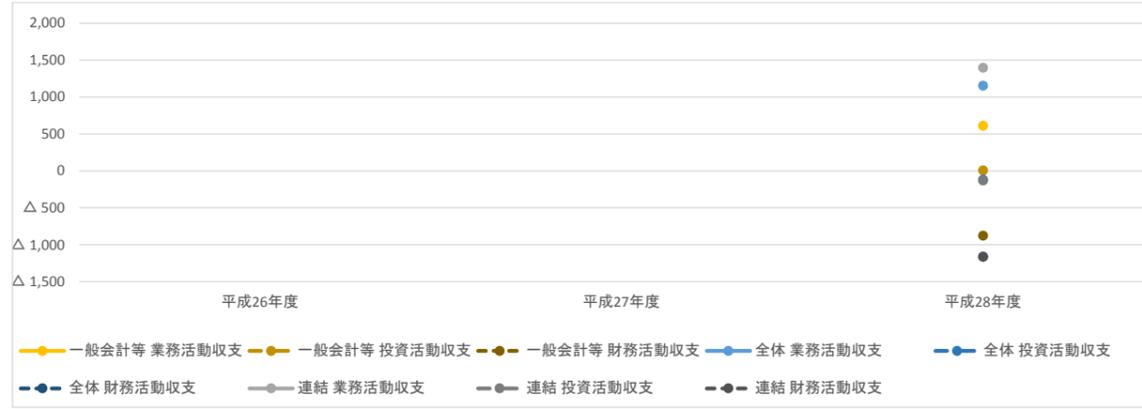


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は21,589百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費(7,744百万円)であり、純行政コストの36.6%を占めている。この金額は、年間7,744百万円のペースで資産の老朽化が進んでいるとも言えることから、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 ・全体では、一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が1,421百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が5,941百万円多くなり、純行政コストは5,637百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が2,338百万円多くなっている一方、経常費用が12,771百万円多くなり、純行政コストは10,462百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			612
	投資活動収支			9
	財務活動収支			△ 877
全体	業務活動収支			1,155
	投資活動収支			△ 117
	財務活動収支			△ 1,162
連結	業務活動収支			1,398
	投資活動収支			△ 130
	財務活動収支			△ 1,161

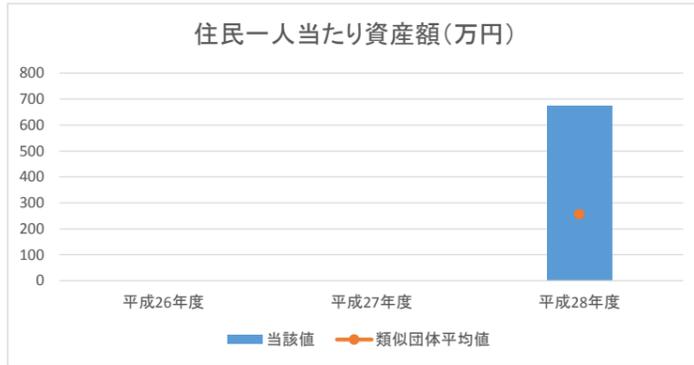


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は612百万円であったが、投資活動収支については、固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから、9百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、-877百万円となり、本年度末資金残高は前年度から-256百万円減少し、955百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること等特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より543百万円多い1,156百万円となっている。投資活動収支では、特別会計における基金積立等を実施したため、-117百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、-1,162百万円となり、本年度末資金残高は前年度から-124百万円減少し、1,509百万円となった。
 ・連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も案分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計等より786百万円多い1,398百万円となっている。投資活動収支では、組合としての基金積立が行われているため、-130百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、-1,161百万円となり、本年度末資金残高は前年度から107百万円減少し、2,488百万円となった。

1. 資産の状況

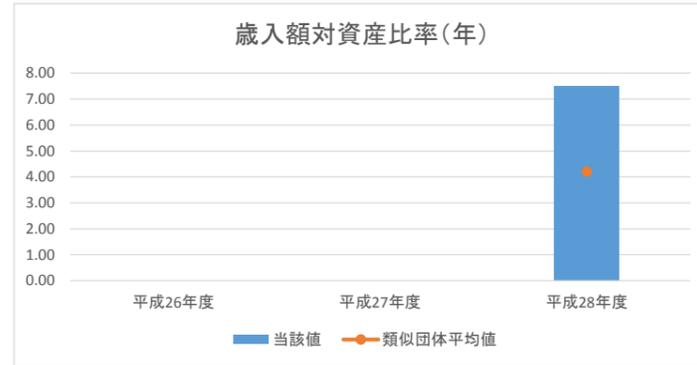
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			15,360,482
人口			22,812
当該値			673.4
類似団体平均値			256.3



②歳入額対資産比率(年)

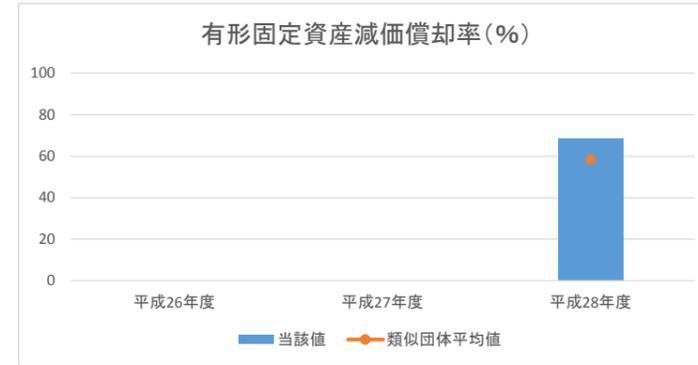
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			153,605
歳入総額			20,487
当該値			7.5
類似団体平均値			4.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			286,174
有形固定資産 ※1			418,941
当該値			68.3
類似団体平均値			58.3

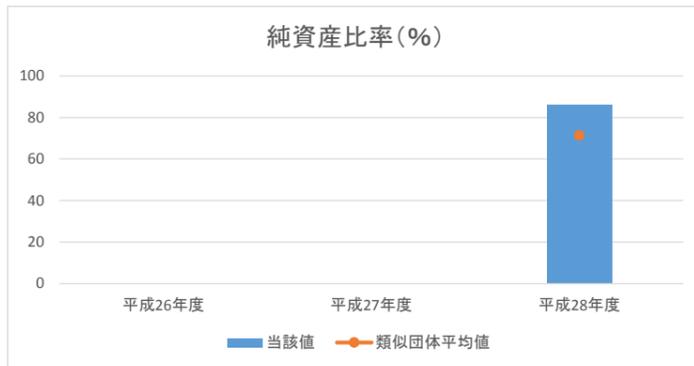
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

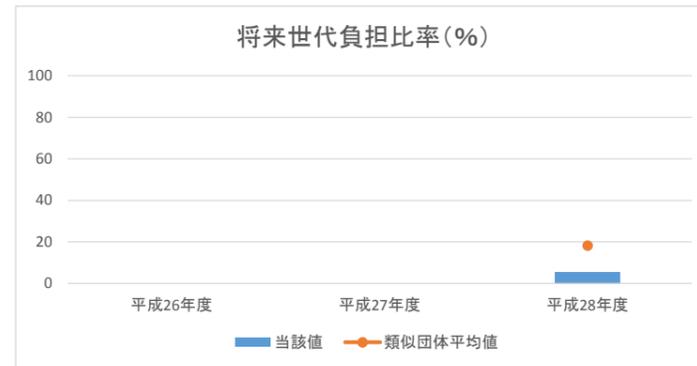
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			132,557
資産合計			153,605
当該値			86.3
類似団体平均値			71.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			7,851
有形・無形固定資産合計			142,323
当該値			5.5
類似団体平均値			18.2

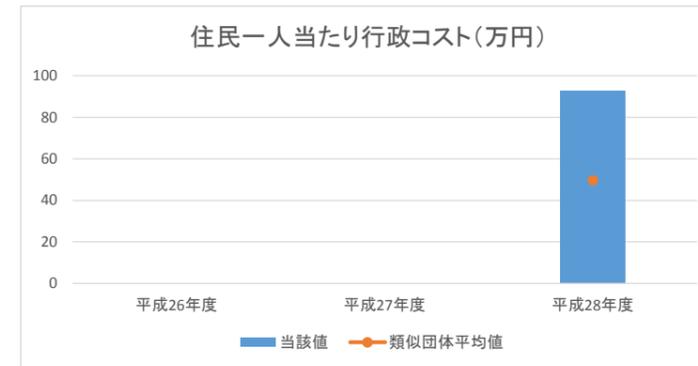
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

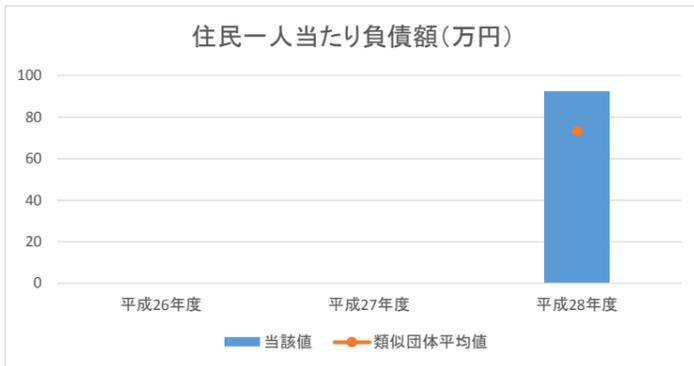
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,114,169
人口			22,812
当該値			92.7
類似団体平均値			49.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

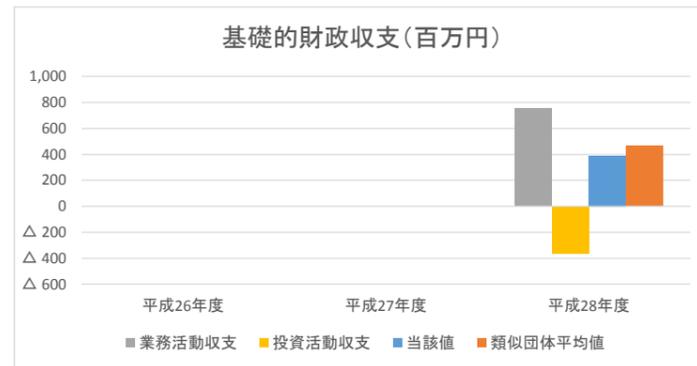
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,104,799
人口			22,812
当該値			92.3
類似団体平均値			73.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			754
投資活動収支 ※2			△364
当該値			390
類似団体平均値			469.2

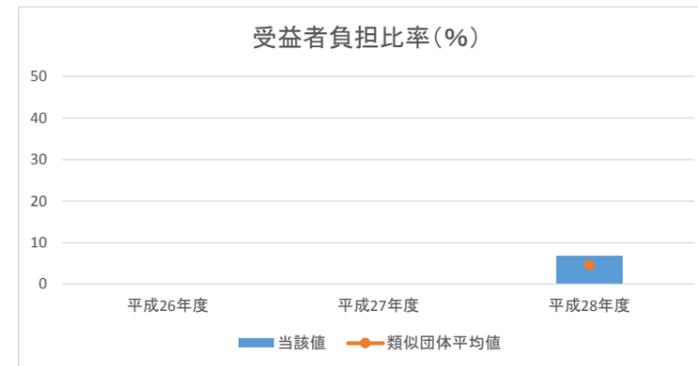
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,438
経常費用			21,588
当該値			6.7
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、類似団体平均を大きく上回っている。しかし、施設の老朽化を抱えながらも、施設の長寿命化・更新も進めていることから、前年度末に比べて-48.9万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

・歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回る結果となった。しかし、前年度と比較すると、歳入の増加により歳入額対資産比率は-0.8年減少することとなった。

・有形固定資産減価償却率は、高度経済成長期に整備された資産が多く、更新時期を迎えつつあることから、類似団体より高い水準にある。また、公共施設等の老朽化とそれに対して行われている公共施設等の更新に伴い、前年度より1.7%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均よりも高い。純行政コストが税収等の財源を上回ったことことから、純資産が昨年度から-2%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。しかしながら、平成29年度以降に建設する建物等もあり、今後将来世代負担比率の増加が見込まれる。新規に発行する地方債の抑制を行う等により、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っている。特に、純行政コストのうち37%を占める減価償却費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、地方債の償還等と新たな起債の関係から、前年度から7万円増加している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の適正管理に努める。

・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、390百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体よりも高くなっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は7,744百万円と大きいですが、-49百万円減少していることから、今後も引き続き公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 大分県豊後高田市
 団体コード 442097

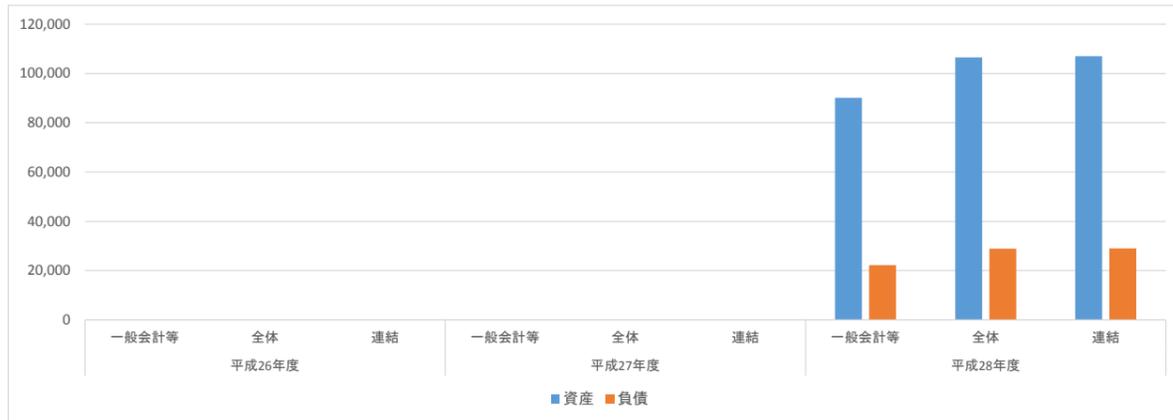
人口	23,144 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	280 人
面積	206.24 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,732,011 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-O	実質公債費率	7.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			90,127
	負債			22,244
全体	資産			106,488
	負債			28,936
連結	資産			107,045
	負債			29,043

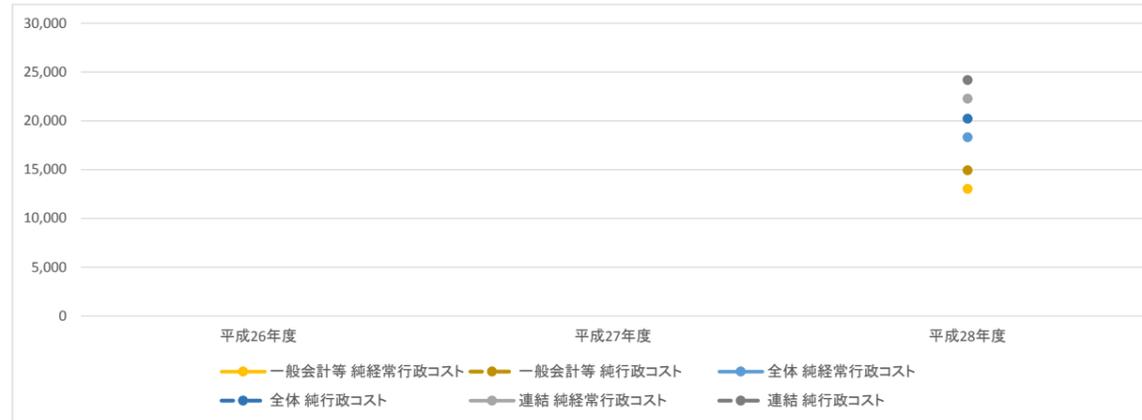


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,294百万円の減少(-2.5%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が84.3%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 ・一般会計等においては、負債総額が前年度から45百万円減少(0.2%)しており、地方債の償還が進んでいる。
 ・特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から2,875百万円減少(-2.6%)し、負債総額は前年度末から371百万円減少(-1%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて16,361百万円多くなり、負債総額は669百万円多くなっている。
 ・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から2,849百万円減少(-2.6%)し、負債総額は前年度末から393百万円減少(-1.3%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等に比べて16,918百万円多くなり、負債総額は6,799百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			13,019
	純行政コスト			14,924
全体	純経常行政コスト			18,320
	純行政コスト			20,223
連結	純経常行政コスト			22,275
	純行政コスト			24,180

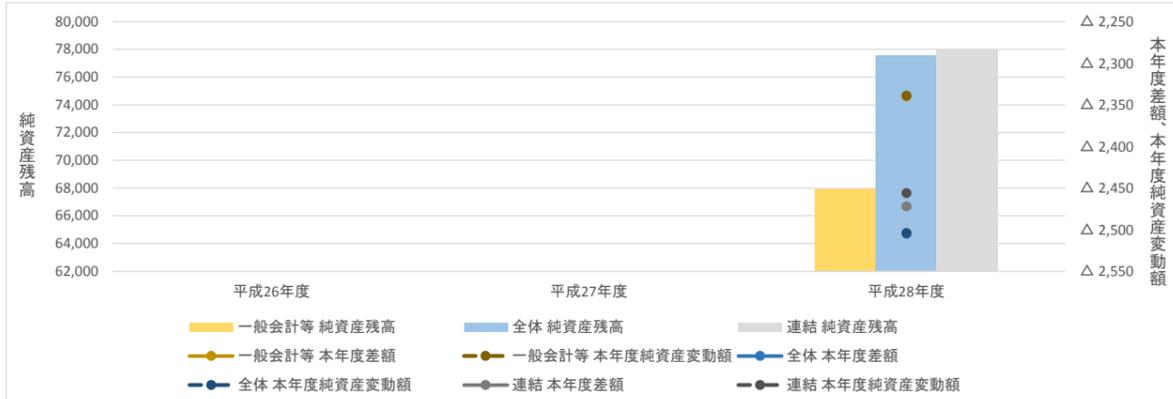


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は13,616百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは社会保障給付(2,298百万円)であり、純行政コストの15%を占めている。高齢者人口の増加に伴い当該支出は今後も増加が見込まれることから、引き続きその他経費の縮減に努める。
 ・全体では、一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が1,068百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,943百万円多くなり、純行政コストは5,299百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が1,455百万円多くなっている一方、物件費が416百万円多くなっているなど、経常費用が10,712百万円多くなり、純行政コストは9,256百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,340
	本年度純資産変動額			△ 2,339
	純資産残高			67,883
全体	本年度差額			△ 2,505
	本年度純資産変動額			△ 2,504
	純資産残高			77,552
連結	本年度差額			△ 2,472
	本年度純資産変動額			△ 2,456
	純資産残高			78,002

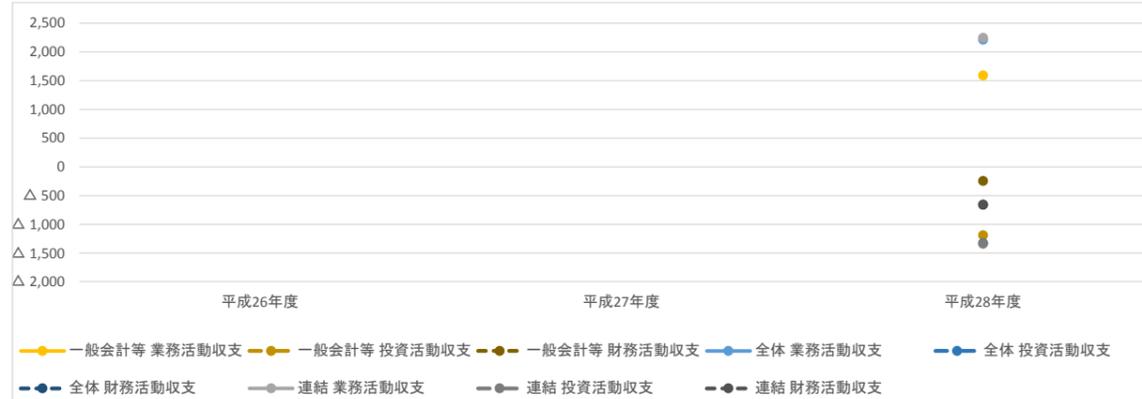


分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(9,334百万円)が純行政コスト(14,924百万円)を下回っており、本年度差額は△2,340百万円となり、純資産残高は△2,339百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等により税収等の増加に努める。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が3,016百万円多くなっているが、一般会計同様に本年度差額は△2,505百万円となり、純資産残高は△2,504百万円の減少となった。
 ・連結では、一部事務組合等の歳入が案分の上で含まれることから、一般会計等と比べて税収等が5,752百万円多くなっているが、一般会計同様に本年度差額は△2,472百万円となり、純資産残高は△2,456百万円の増加・減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,591
	投資活動収支			△ 1,192
	財務活動収支			△ 244
全体	業務活動収支			2,214
	投資活動収支			△ 1,329
	財務活動収支			△ 660
連結	業務活動収支			2,248
	投資活動収支			△ 1,338
	財務活動収支			△ 660

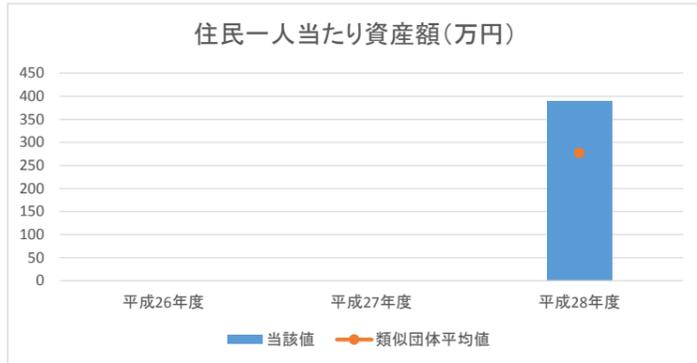


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は1,591百万円であったが、投資活動収支については、固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから、△1,192百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△244百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から155百万円減少し、597百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれ業務活動収支は一般会計等より623百万円多い2,214百万円となっている。投資活動収支では、特別会計における基金積立等を実施したため、△1,329百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△660百万円となり、本年度末資金残高は前年度から225百万円増加し、944百万円となった。
 ・連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれ業務活動収支は一般会計等より657百万円多い2,248百万円となっている。投資活動収支では、組合としての基金積立等が行われているため、△1,338百万円となっている。財務活動収支は、全体と同様に△660百万円となり、本年度末資金残高は前年度から251百万円増加し、1,419百万円となった。

1. 資産の状況

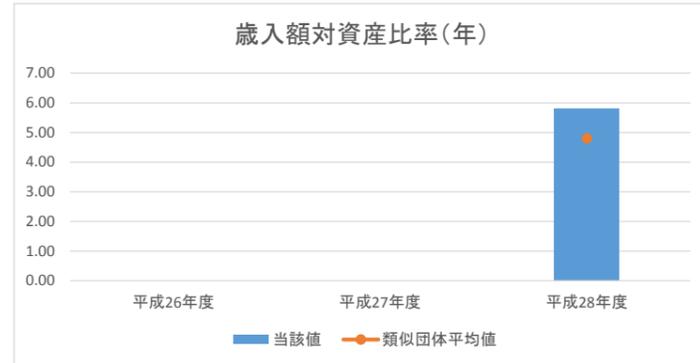
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			9,012,720
人口			23,144
当該値			389.4
類似団体平均値			277.1



②歳入額対資産比率(年)

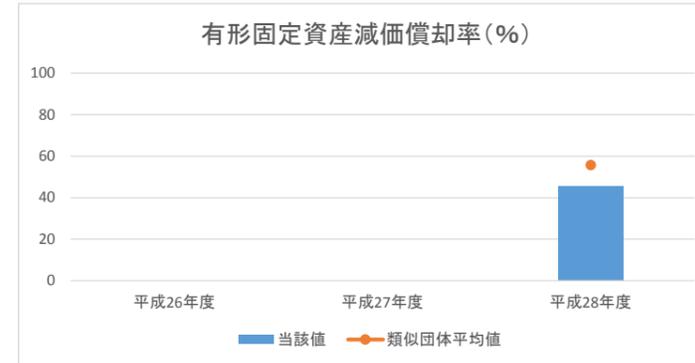
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			90,127
歳入総額			15,419
当該値			5.8
類似団体平均値			4.8



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			59,923
有形固定資産 ※1			132,091
当該値			45.4
類似団体平均値			55.7

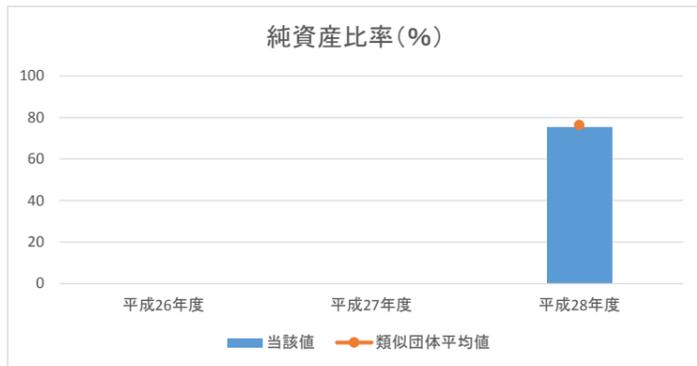
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

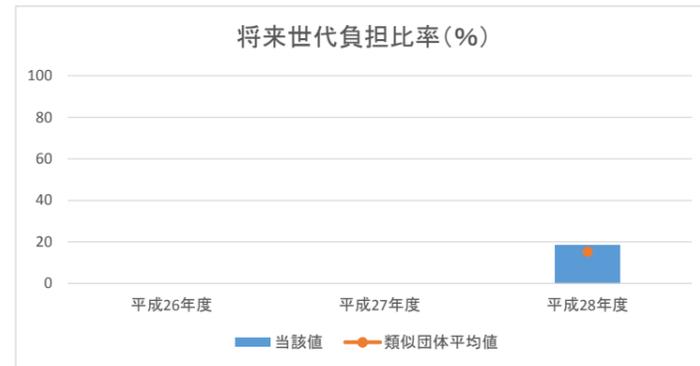
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			67,883
資産合計			90,127
当該値			75.3
類似団体平均値			76.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			14,118
有形・無形固定資産合計			76,032
当該値			18.6
類似団体平均値			15.3

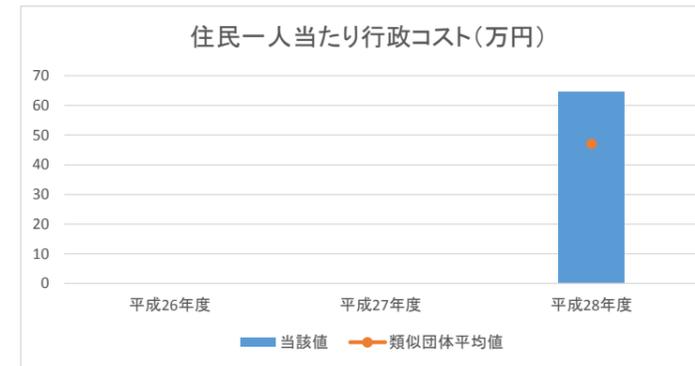
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

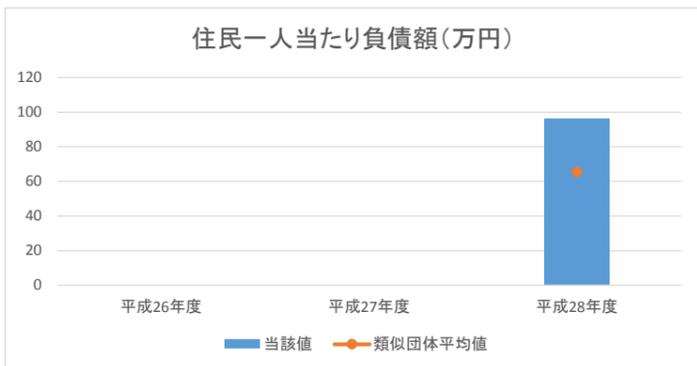
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,492,437
人口			23,144
当該値			64.5
類似団体平均値			47.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

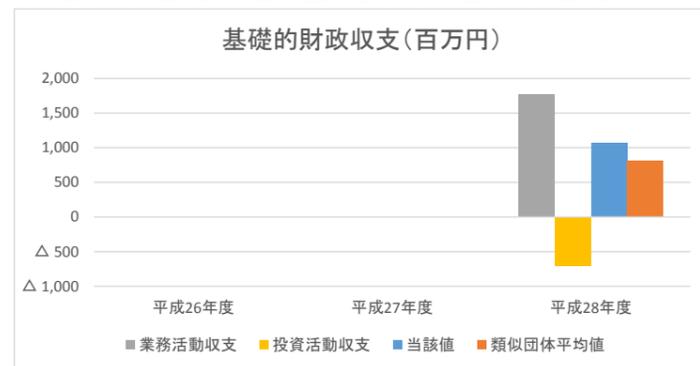
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,224,418
人口			23,144
当該値			96.1
類似団体平均値			65.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,770
投資活動収支 ※2			△703
当該値			1,067
類似団体平均値			814.3

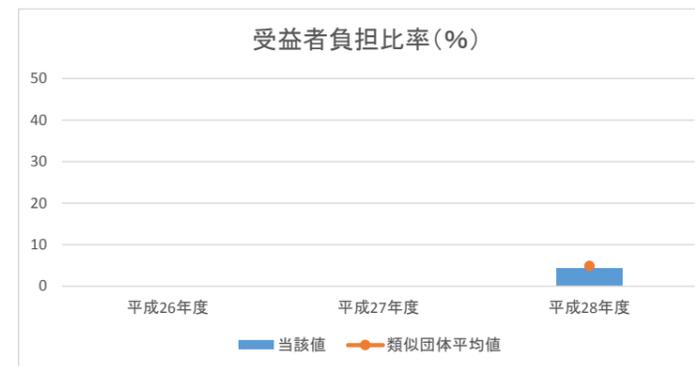
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			598
経常費用			13,616
当該値			4.4
類似団体平均値			4.9



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多いことから、類似団体平均を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。
 ・有形固定資産減価償却率については、高度経済成長期に整備された資産が多く、徐々に更新時期を迎えものがあるが、近年、建設した新庁舎、図書館、消防庁舎などの有形固定資産減価償却率が低い施設もあるため、類似団体より低い水準にある。
 今後は公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均よりも低く、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少している。
 ・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。今後は低利率の起債発行と高利率の地方債は繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち17%を占める減価償却費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、地方債の償還は着実に進んでいる。来年度以降も計画的な起債及び高利率の地方債は繰上償還を行い、地方債残高の縮小に努める。
 ・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、1,067百万円となっている。類似団体平均を上回っている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体よりも低くなっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく2,599百万円となっていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 大分県杵築市

団体コード 442101

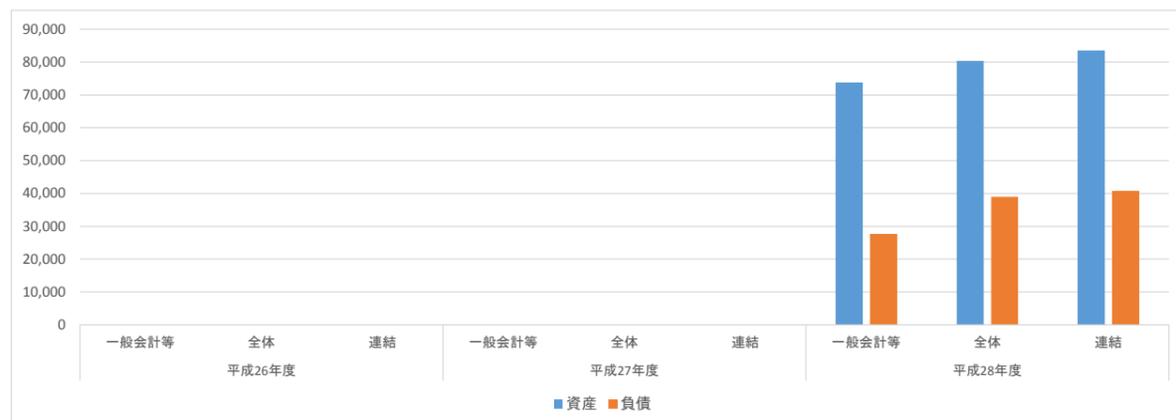
人口	30,222 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	303 人
面積	280.08 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,676,912 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - O	実質公債費率	9.3 %
		将来負担比率	39.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			73,809
	負債			27,717
全体	資産			80,390
	負債			38,954
連結	資産			83,550
	負債			40,842

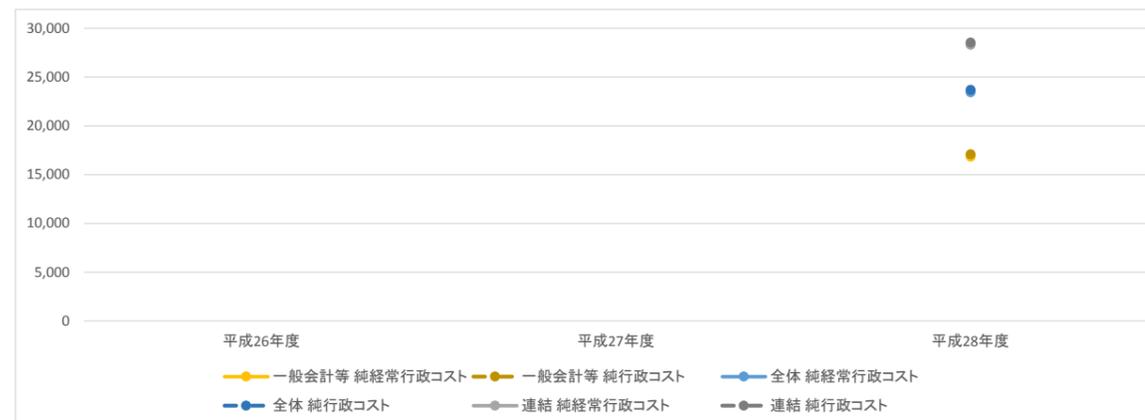


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,620百万円の減少(△2.1%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産は、資産の取得額が、減価償却による資産の減少を下回ったこと等から2,036百万円減少し、基金は、ふるさと杵築応援基金の積み立て等により、183百万円増加した。
 また、資産総額のうち有形固定資産の割合が80.9%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 ・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,391百万円減少(-1.7%)し、負債総額は前年度末から610百万円減少(-1.5%)した。
 ・大分県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,363百万円減少(-1.6%)し、負債総額は前年度末から678百万円減少(-1.6%)した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			16,843
	純行政コスト			17,088
全体	純経常行政コスト			23,448
	純行政コスト			23,697
連結	純経常行政コスト			28,311
	純行政コスト			28,560

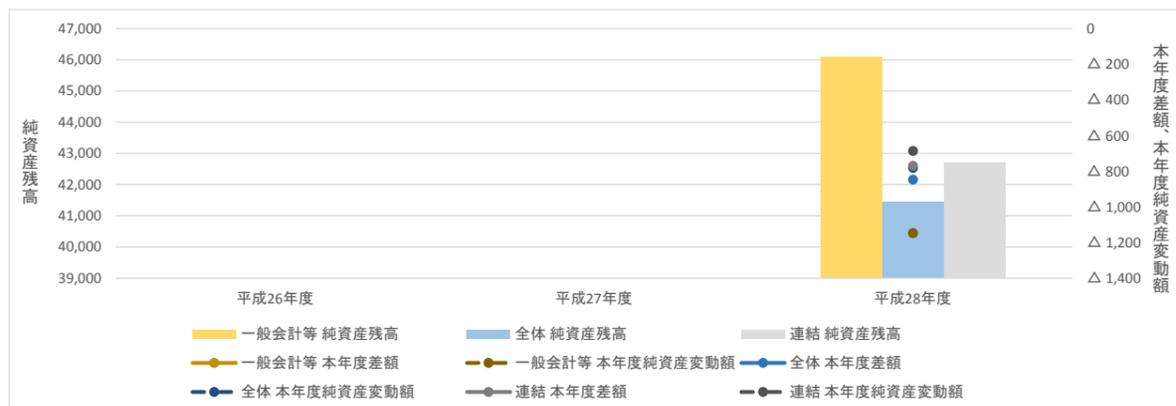


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は17,652百万円となり、そのうち、人件費等の業務費用は10,138百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は7,514百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。
 最も金額が大きいのは社会保障給付(3,107百万円)であり、今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
 ・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が4,059百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が6,662百万円多くなり、純行政コストは6,609百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が4,425百万円多くなっている一方、人件費が2,080百万円多くなっているなど、経常費用が15,893百万円多くなり、純行政コストは11,472百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,147
	本年度純資産変動額			△ 1,147
	純資産残高			46,092
全体	本年度差額			△ 847
	本年度純資産変動額			△ 781
	純資産残高			41,435
連結	本年度差額			△ 770
	本年度純資産変動額			△ 686
	純資産残高			42,708

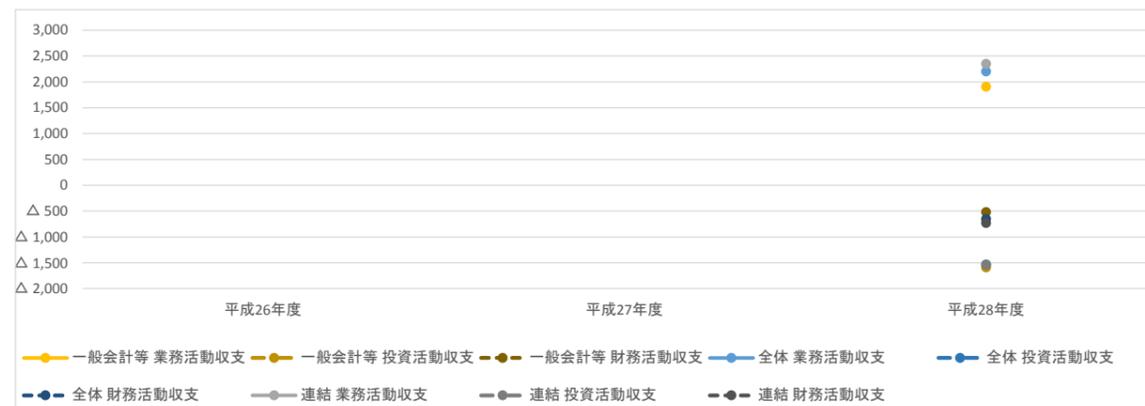


分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(15,941百万円)が純行政コスト(17,088百万円)を下回っており、本年度差額は△1,147百万円となり、純資産残高は1,147百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が3,957百万円多くなり、本年度差額は△847百万円となり、純資産残高は781百万円の減少となった。
 ・連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が11,849百万円多くなり、本年度差額は△770百万円となり、純資産残高は686百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,909
	投資活動収支			△ 1,587
	財務活動収支			△ 516
全体	業務活動収支			2,203
	投資活動収支			△ 1,531
	財務活動収支			△ 652
連結	業務活動収支			2,350
	投資活動収支			△ 1,537
	財務活動収支			△ 729

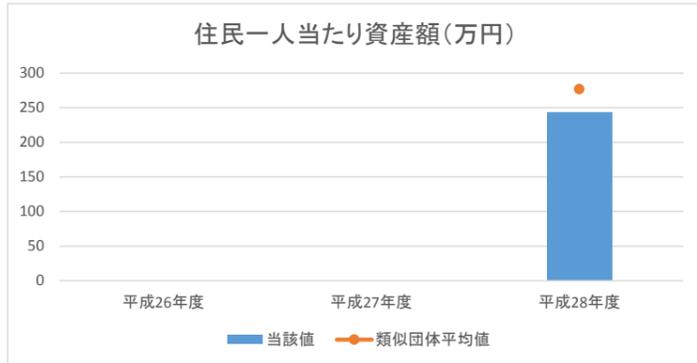


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は1,909百万円であったが、投資活動収支については、中学校改築事業等を行ったことから、△1,587百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△516百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から194百万円減少し、742百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より294百万円多い2,203百万円となっている。投資活動収支は△1,531百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△652百万円となり、本年度末資金残高は前年度から20百万円増加し、2,122百万円となった。
 ・連結では、業務活動収支は一般会計等より441百万円多い2,350百万円となっている。投資活動収支は△1,537百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△729百万円となり、本年度末資金残高は前年度から84百万円増加し、2,599百万円となった。

1. 資産の状況

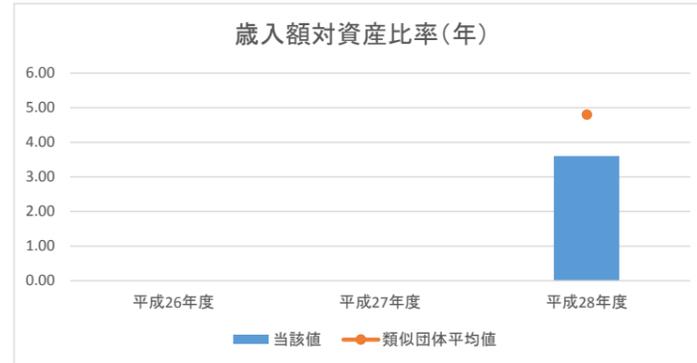
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			7,380,900
人口			30,222
当該値			244.2
類似団体平均値			277.1



②歳入額対資産比率(年)

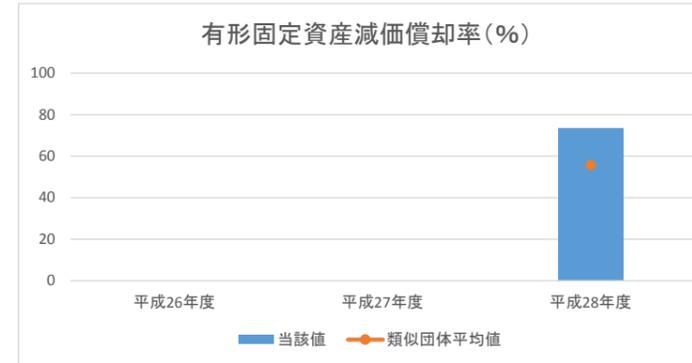
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			73,809
歳入総額			20,595
当該値			3.6
類似団体平均値			4.8



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			134,833
有形固定資産 ※1			183,062
当該値			73.7
類似団体平均値			55.7

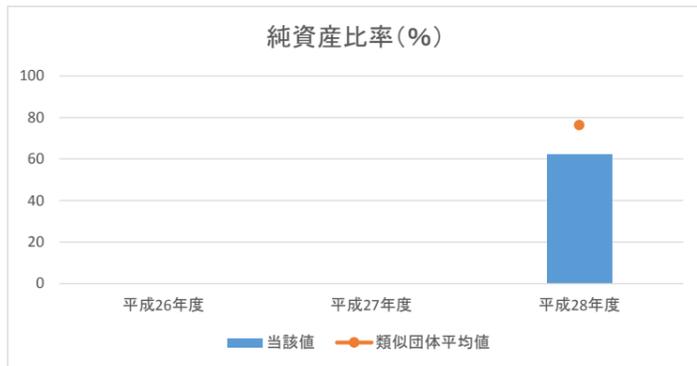
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

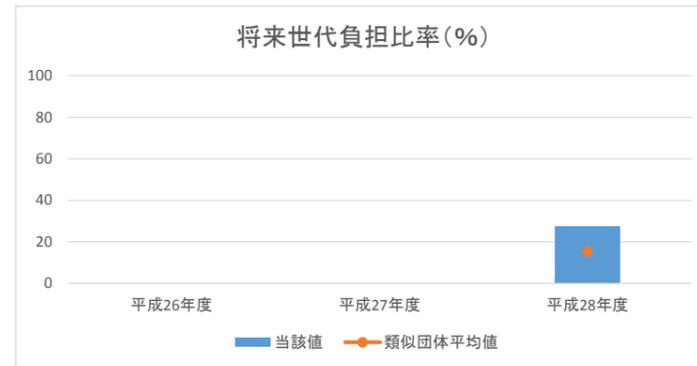
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			46,092
資産合計			73,809
当該値			62.4
類似団体平均値			76.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			16,381
有形・無形固定資産合計			59,749
当該値			27.4
類似団体平均値			15.3

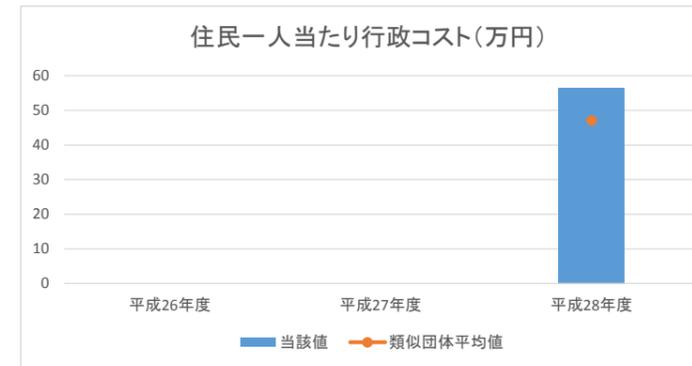
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

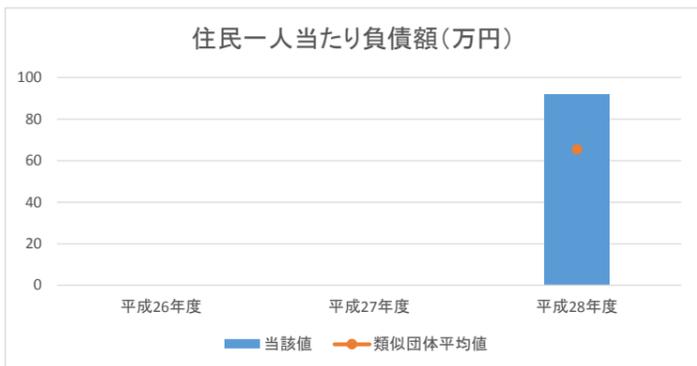
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,708,800
人口			30,222
当該値			56.5
類似団体平均値			47.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

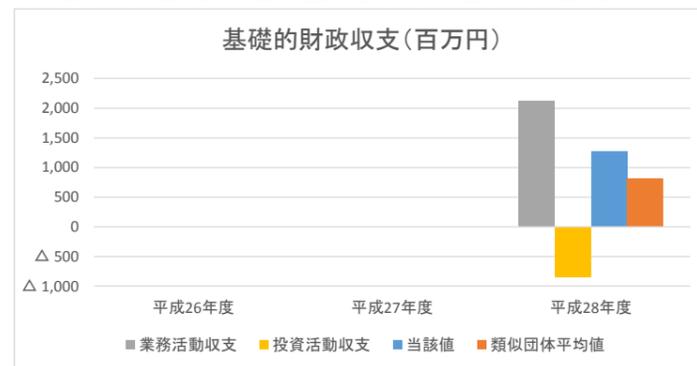
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,771,700
人口			30,222
当該値			91.7
類似団体平均値			65.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			2,116
投資活動収支 ※2			△ 842
当該値			1,274
類似団体平均値			814.3

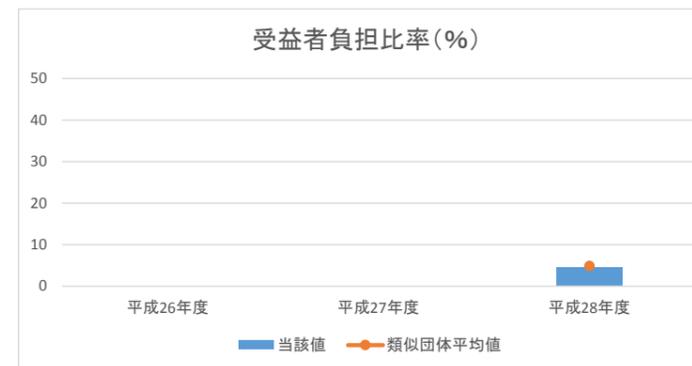
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			809
経常費用			17,652
当該値			4.6
類似団体平均値			4.9



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路工作物等の取得価額が一部不明であるため、備忘価額1円で評価していること等が影響していると思われる。

・歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。

・有形固定資産減価償却率については、類似団体より高い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.4%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方債である。また、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、前年度から2.4%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める。

・(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、業務費用のうち3割を占める人件費が、住民一人当たり行政コストが高くなる要因になっていると考えられる。定員適正化計画及び行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、前年度からは473百万円減少している。地方債の減少が大きな要因であり、うち合併特例債は304百万円の減少となった。

・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、1,274百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、中学校改築事業などの必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行い、受益者負担の適正化に努める。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、1,142百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、56百万円経常収益を増加させる必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 大分県宇佐市

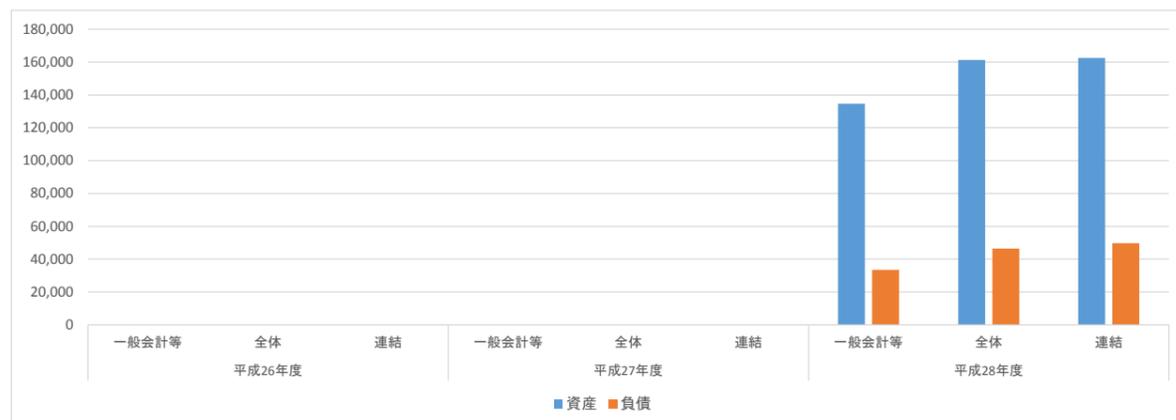
団体コード 442119

人口	57,607 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	576 人
面積	439.05 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,193,949 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	5.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

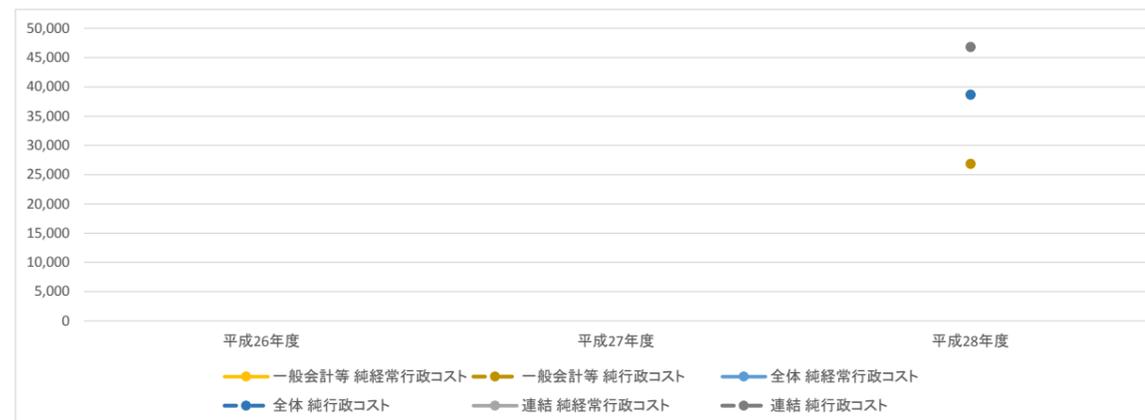
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
資産			134,595
負債			33,536
全体			
資産			161,325
負債			46,382
連結			
資産			162,581
負債			49,732



分析:
 一般会計等において、資産総額が期首時点より3,702百万円減少(△3%)となった。金額変動が大きいのはインフラ資産であり、工作物の取得額(717百万円)を減価償却による資産の減少(△3,557千円)を上回った等から減少した。資産総額のうち有形固定資産の割合が91%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 また、負債総額は期首時点より1,209百万円減少(△3%)となったが、減少額の金額がもっとも大きいものが臨時財政対策債の発行額の減等により地方債が984百万円の減少となった。
 水道事業会計や公共下水道事業会計を加えた全体では、一般会計等を比較して資産で26,730百万円、負債で12,846百万円多くなる。これは、資産では上水道管や下水道管等のインフラ資産を計上していることによるもので、負債では未普及対策事業等に地方債(固定負債)を充当したことによるものである。

2. 行政コストの状況

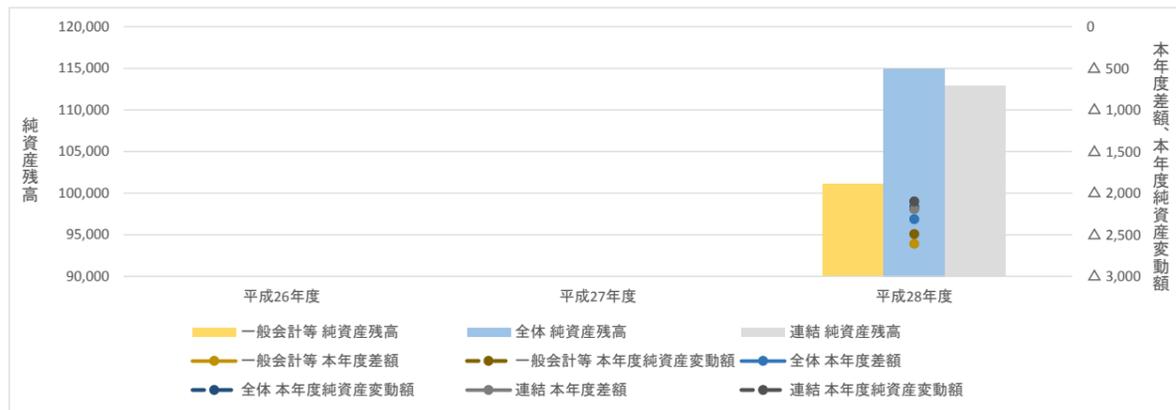
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
純経常行政コスト			26,810
純行政コスト			26,883
全体			
純経常行政コスト			38,618
純行政コスト			38,690
連結			
純経常行政コスト			46,777
純行政コスト			46,859



分析:
 一般会計等においては、経常費用が27,887百万円で、そのうち人件費等の業務費用が14,730百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は13,157百万円となっている。最も金額が大きいのは社会保障給付費の6,837百万円(純行政コストの25%)で、次いで減価償却費の5,310百万円(純行政コストの20%)となっている。今後も高齢化の進展などにより、社会保障給付の増加が見込まれるため、事業見直しや介護予防の推進等により経費の抑制に努める。
 全体では、一般会計等と比較して水道料金等を使用料及び手数料等に計上しているため、経常収益が2,588百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が11,738百万円多くなり、純行政コストは11,807百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が3,074百万円多くなっている一方、移転費用が19,426百万円多くなっているなど、経常費用が23,041百万円多くなり、純行政コストは19,976百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

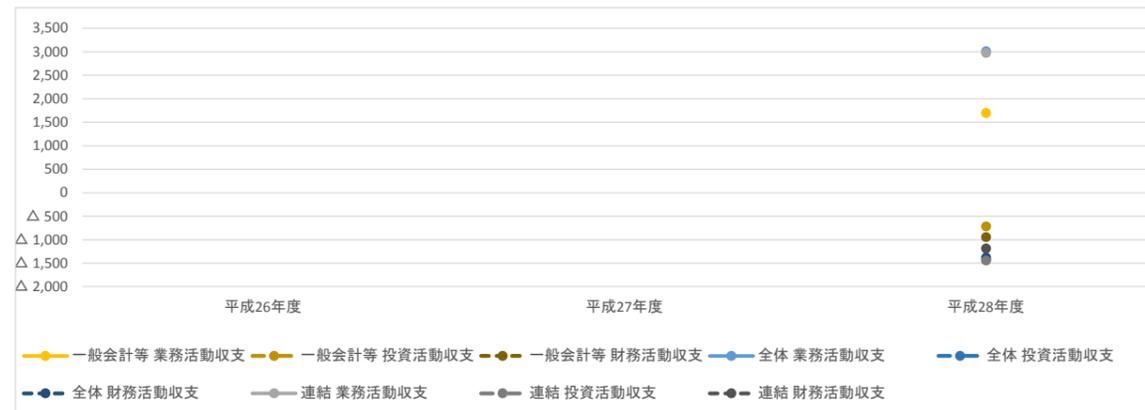
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
本年度差額			△ 2,610
本年度純資産変動額			△ 2,492
純資産残高			101,059
全体			
本年度差額			△ 2,313
本年度純資産変動額			△ 2,167
純資産残高			114,943
連結			
本年度差額			△ 2,196
本年度純資産変動額			△ 2,100
純資産残高			112,849



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(24,272百万円)が純行政コスト(26,883百万円)を下回ったため、本年度差額は△2,610百万円となり、純資産残高は2,658百万円の減少となった。地方税の徴収強化等により税収等の増加に努める。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が7,132百万円多くなっており、本年度差額は△2,313百万円となり、純資産残高は2,167百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
業務活動収支			1,697
投資活動収支			△ 715
財務活動収支			△ 947
全体			
業務活動収支			3,011
投資活動収支			△ 1,427
財務活動収支			△ 1,382
連結			
業務活動収支			2,975
投資活動収支			△ 1,442
財務活動収支			△ 1,189

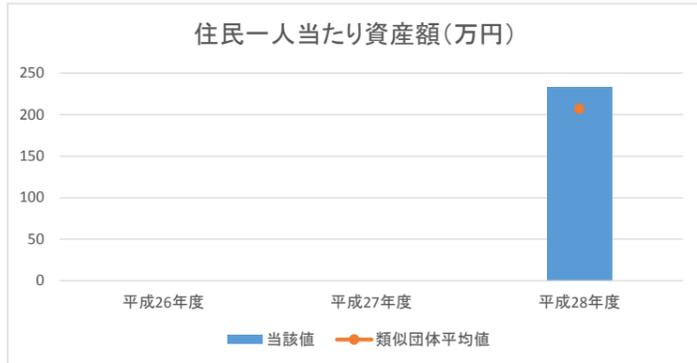


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,697百万円であったが、投資活動収支については、基金のとり崩しなどにより△715百万円となっている。また、財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから、△947百万円となっており、本年度末資金残高は1,628百万円となった。今後、大型事業の実施により地方債発行額が増加することで、財務活動収支がマイナスに転じることが考えられる。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,314百万円多い3,011百万円となっている。投資活動収支では未普及対策事業等の実施により△1,427百万円となっている。財務活動収支では地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから、△1,382百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

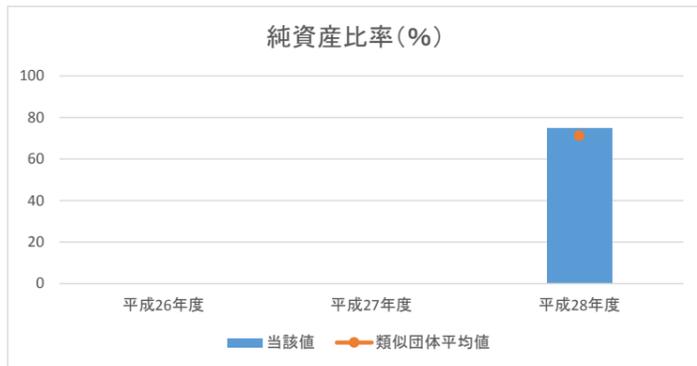
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			13,459,491
人口			57,607
当該値			233.6
類似団体平均値			207.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

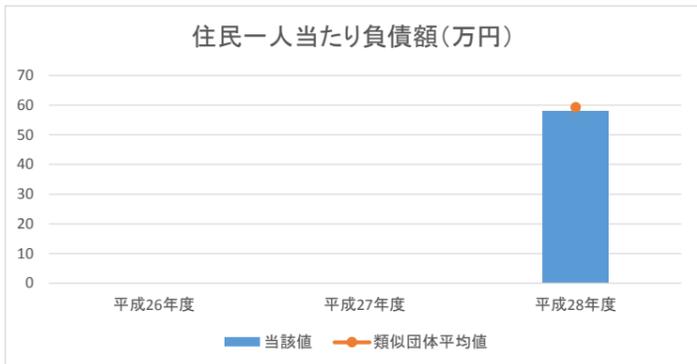
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			101,059
資産合計			134,595
当該値			75.1
類似団体平均値			71.4



4. 負債の状況

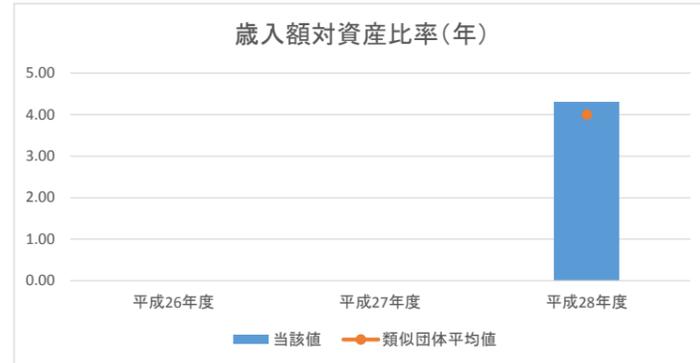
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			3,353,617
人口			57,607
当該値			58.2
類似団体平均値			59.3



②歳入額対資産比率(年)

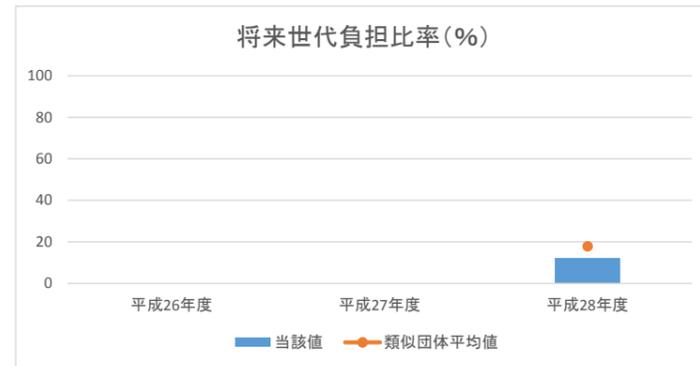
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			134,595
歳入総額			30,962
当該値			4.3
類似団体平均値			4.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			13,911
有形・無形固定資産合計			112,705
当該値			12.3
類似団体平均値			17.9

※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,898
投資活動収支 ※2			△ 1,264
当該値			634
類似団体平均値			744.6

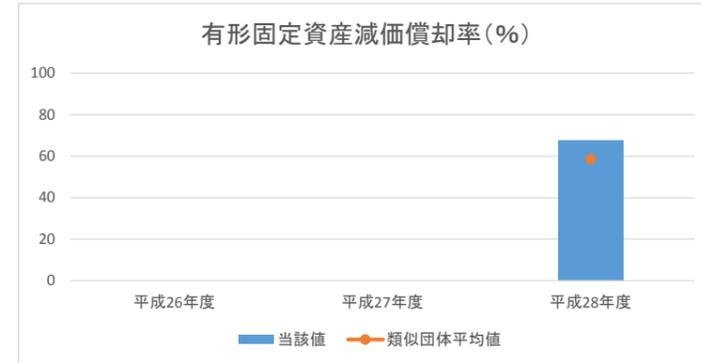
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			197,868
有形固定資産 ※1			292,649
当該値			67.6
類似団体平均値			58.5

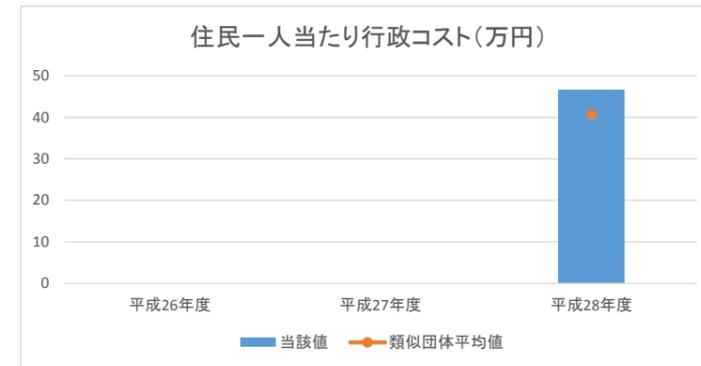
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

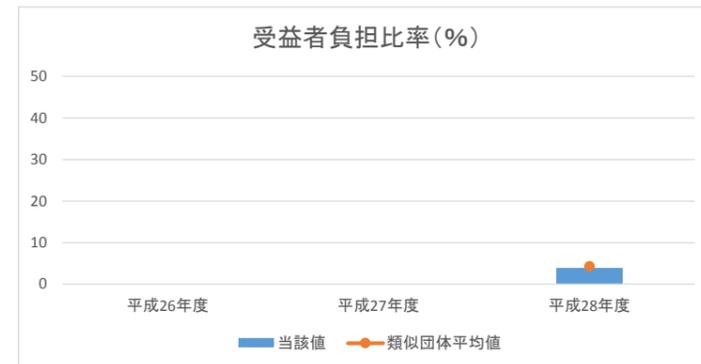
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,688,265
人口			57,607
当該値			46.7
類似団体平均値			40.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,077
経常費用			27,887
当該値			3.9
類似団体平均値			4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有数の適正化に取り組む。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となった。

有形固定資産減価償却率については、昭和50年代に整備された資産が多く、整備から35年以上経過して更新時期を迎えているなどから、類似団体平均より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っている。これは、負債の大半を占める地方債において、償還額が発行額を上回ったことにより負債が減少し、純資産が増加したためである。

将来世代負担比率は類似団体平均を下回っており、今後もプライマリーバランスを意識した地方債発行を行い、将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に障害福祉サービスや保育所措置費等が増加傾向であることから、社会保障給付が増加しているため、資格審査の適正化などにより、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、臨時財政対策債の発行額の減等により償還額が借入額を上回っており、地方債残高は減少している。今後もプライマリーバランスを意識した起債に努め、地方債残高の抑制に努める。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を上回っており、634百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行してスポーツ施設整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低くなっている。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、2,840百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、122百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、行財政改革により経費の削減を行い、受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 大分県豊後大野市

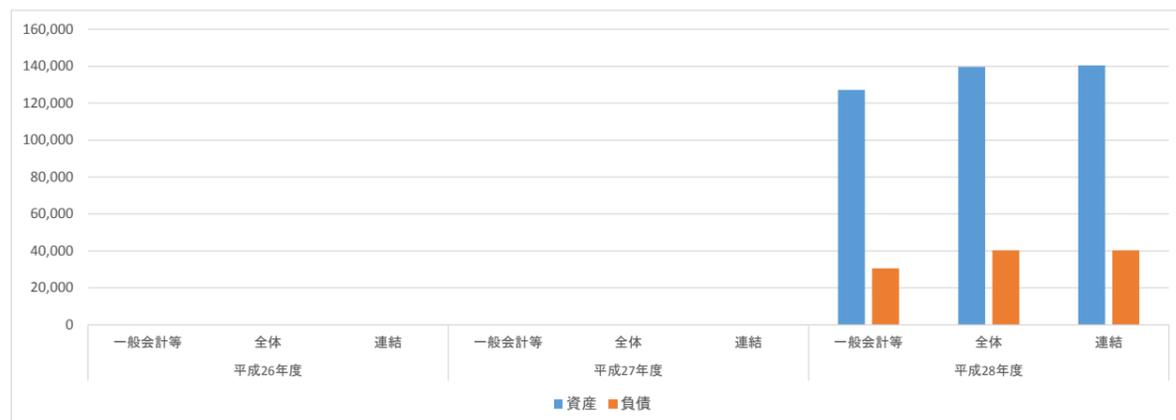
団体コード 442127

人口	37,505 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	503 人
面積	603.14 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,664,723 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	5.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

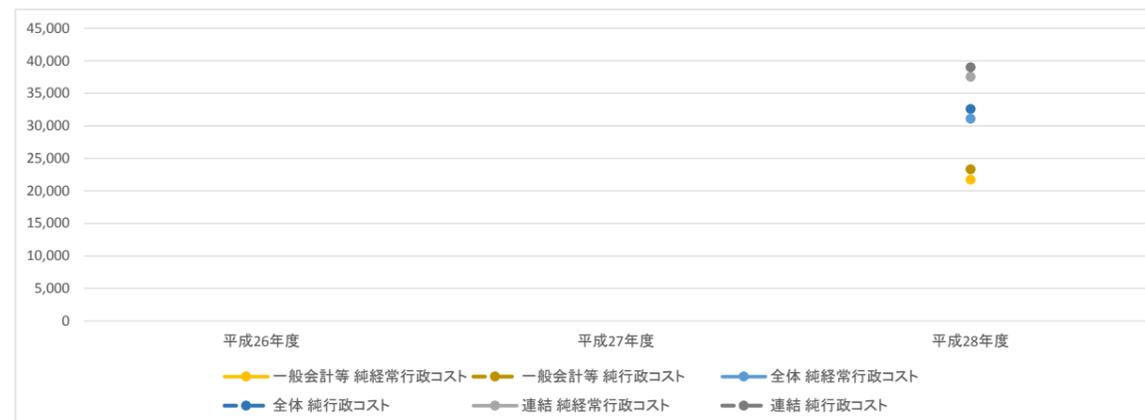
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			127,130
	負債			30,640
全体	資産			139,546
	負債			40,314
連結	資産			140,344
	負債			40,330



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から-2,764百万円の減少(-2.1%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が80.0%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。負債総額では、前年度から-1,672百万円減少(-5.2%)しているが、負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、地方債の減少(-1,684百万円)である。今後も計画に沿った地方債の適正管理に努める。
 ・特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から-2,951百万円減少(-2.1%)し、負債総額は前年度末から-2,002百万円減少(-5%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて12,416百万円多くなるが、負債総額も-2,002百万円多くなっている。
 ・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から-2,865百万円減少(-2.0%)し、負債総額は前年度末から-1,997百万円減少(-4.7%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等に比べて13,214百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、9,690百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

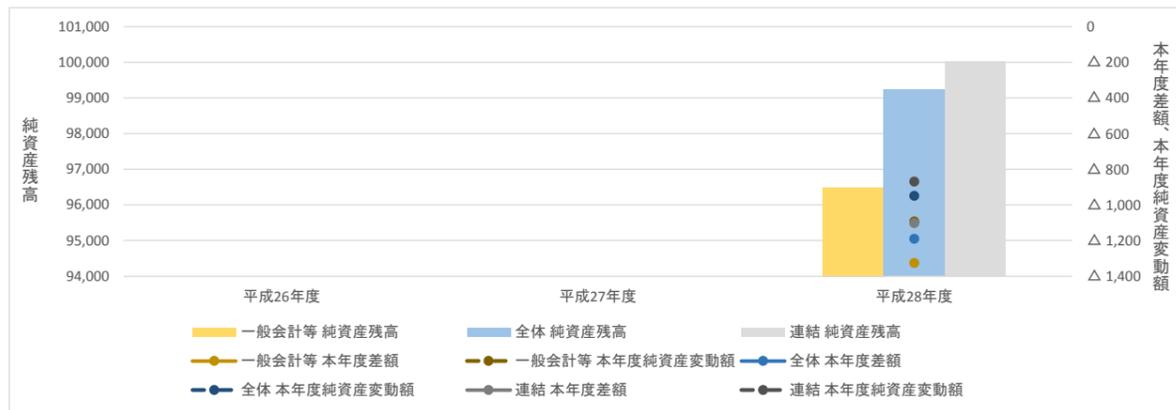
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			21,750
	純行政コスト			23,307
全体	純経常行政コスト			31,108
	純行政コスト			32,597
連結	純経常行政コスト			37,541
	純行政コスト			39,029



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は22,616百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費及び社会保障給付である。減価償却費は(4,282百万円、前年度比-84百万円)、純行政コストの18.4%を占めており、4,282百万円のペースで試算の老朽化が進んでいるとも言えることから、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。社会保障給付(4,189百万円、前年度比-27百万円)は、純行政コストの18%を占めている。高齢者人口の増加に伴い当該支出は今後も増加が見込まれることから、引き続きその他経費の縮減に努める。
 ・全体では、一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が5,487百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が9,823百万円多くなり、純行政コストは9,287百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が5,657百万円多くなっている一方、物件費が1,451百万円多くなっているなど、経常費用が21,447百万円多くなり、純行政コストは15,722百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

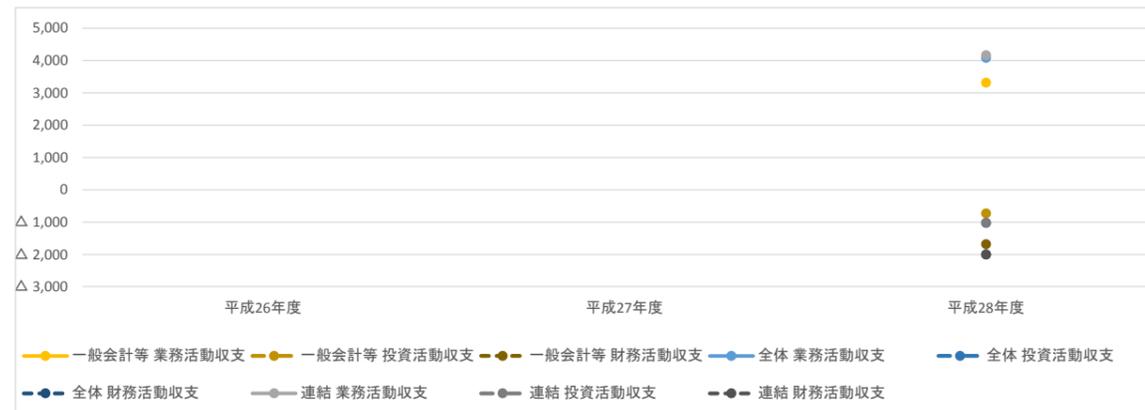
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,325
	本年度純資産変動額			△ 1,093
	純資産残高			96,490
全体	本年度差額			△ 1,190
	本年度純資産変動額			△ 949
	純資産残高			99,232
連結	本年度差額			△ 1,102
	本年度純資産変動額			△ 869
	純資産残高			100,014



分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(16,527百万円)が純行政コスト(23,306百万円)を下回っており、本年度差額は-1,325百万円となり、純資産残高は-1,089百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等により税収等の増加に努める。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が5,521百万円多くなり、本年度差額は-1,190百万円となり、純資産残高は-951百万円の減少となった。
 ・連結では、一部事務組合等の歳入が案分の上で含まれることから、一般会計等と比べて税収等が9,818百万円多くなり、本年度差額は-1,102百万円となり、純資産残高は-871百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			3,316
	投資活動収支			△ 733
	財務活動収支			△ 1,684
全体	業務活動収支			4,084
	投資活動収支			△ 1,023
	財務活動収支			△ 2,004
連結	業務活動収支			4,169
	投資活動収支			△ 1,026
	財務活動収支			△ 2,004

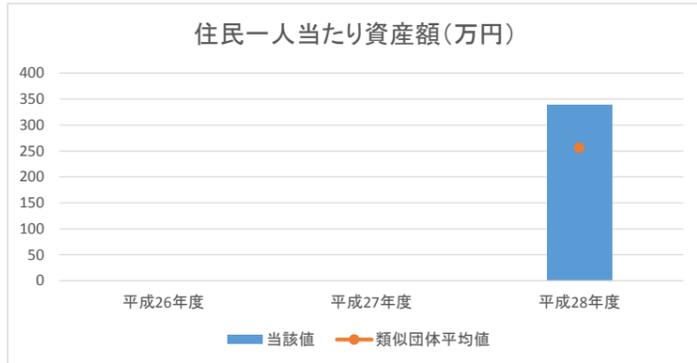


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は3,316百万円であったが、投資活動収支は、固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから、-733百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、-1,684百万円となり、本年度末資金残高は前年度から899百万円減少し、2,118百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること等特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より767百万円多い4,084百万円となっている。投資活動収支では、特別会計における基金積立等を実施したため、-1,023百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、-2,004百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,057百万円増加し、4,437百万円となった。
 ・連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も按分により含まれるため、業務活動収支は一般会計等より854百万円多い4,169百万円となった。投資活動収支は、組合としての基金積立が行われているため-1,026百万円となった。

1. 資産の状況

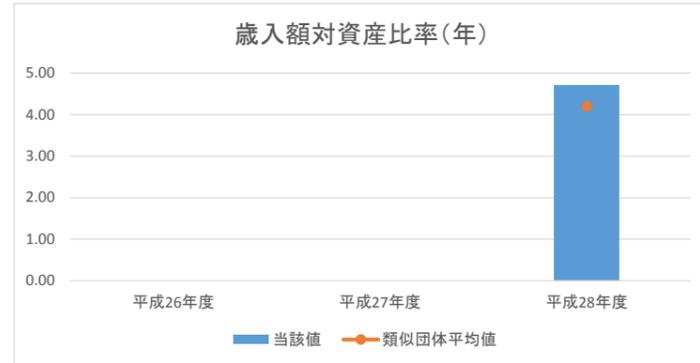
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			12,713,000
人口			37,505
当該値			339.0
類似団体平均値			256.3



②歳入額対資産比率(年)

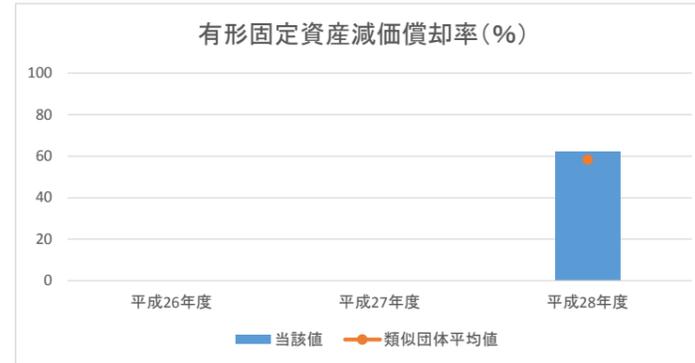
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			127,130
歳入総額			27,287
当該値			4.7
類似団体平均値			4.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			141,323
有形固定資産 ※1			227,149
当該値			62.2
類似団体平均値			58.3

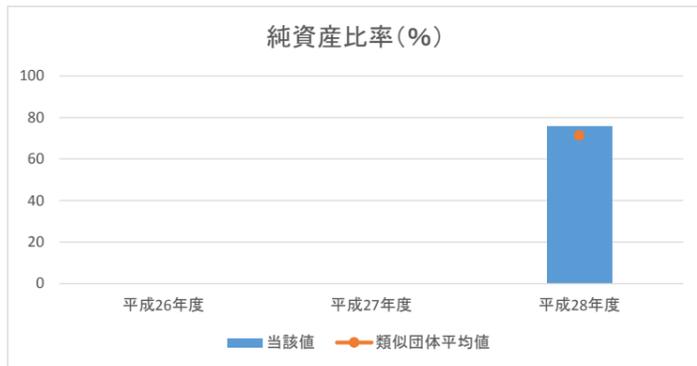
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

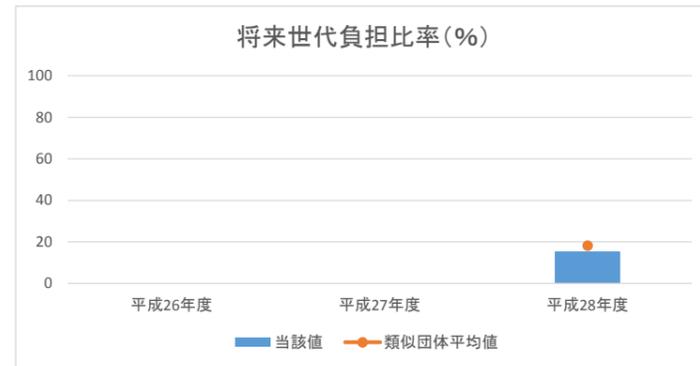
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			96,490
資産合計			127,130
当該値			75.9
類似団体平均値			71.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			15,356
有形・無形固定資産合計			101,710
当該値			15.1
類似団体平均値			18.2

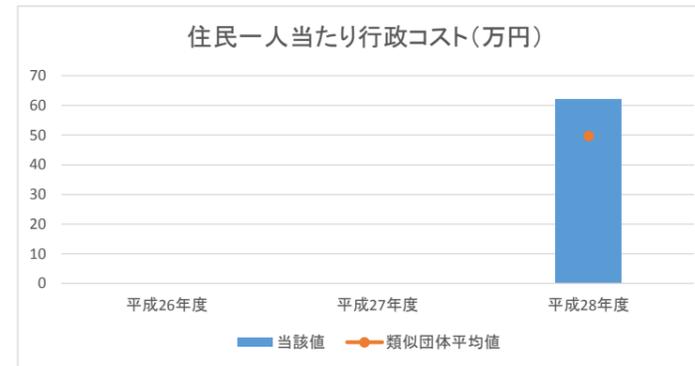
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

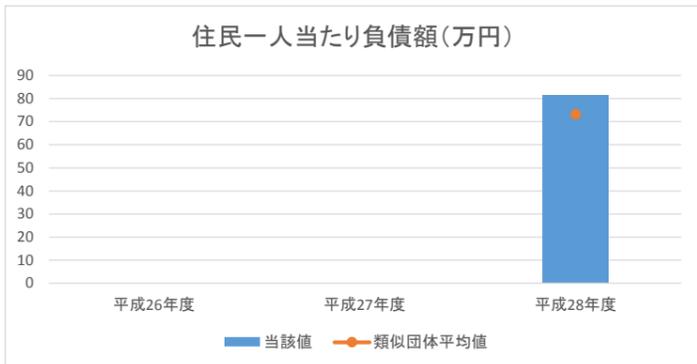
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,330,700
人口			37,505
当該値			62.1
類似団体平均値			49.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

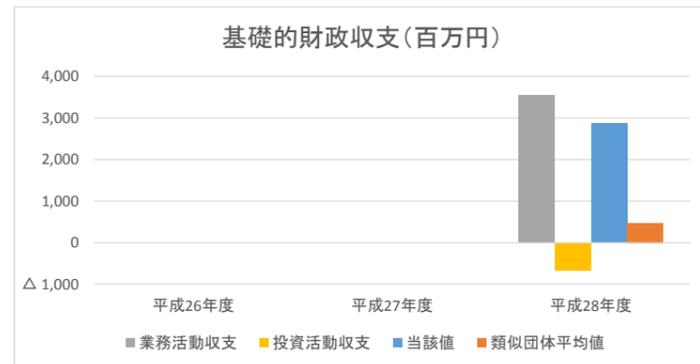
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			3,064,000
人口			37,505
当該値			81.7
類似団体平均値			73.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			3,539
投資活動収支 ※2			△664
当該値			2,875
類似団体平均値			469.2

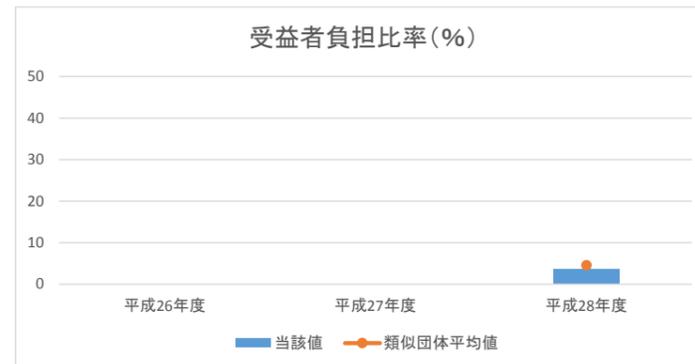
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			866
経常費用			22,616
当該値			3.8
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町毎に整備した施設があり、保有する施設数が非合併団体よりも多いため、類似団体平均を上回っている。施設の老朽化を抱えながらも、施設の長寿命化等も進めており、前年度末に比べ16.8万円減少している。将来の施設の修繕等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進め、施設保有量の適正化に取り組む。

・歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となった。前年度と比較すると、資産の減少により歳入額対資産比率は0.1年減少することとなった。

・有形固定資産減価償却率については、高度経済成長期に整備された資産が多く、徐々に更新時期を迎えることから、類似団体より高い水準にある。また、公共施設等の老朽化とそれに対して行われている施設の更新に伴い、前年度より1.2%上昇している。同計画に基づき、老朽化した施設の点検など計画的な予防保全による長寿命化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均よりも高いが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。しかしながら、公共施設等の更新費用が今後も増加していくと考えられるため、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち18%を占める減価償却費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、地方債の償還等と新たな起債の関係から、前年度から7万円減少している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。

・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、2,875百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体よりも低くなっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく4,282百万円となっていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 大分県由布市

団体コード 442135

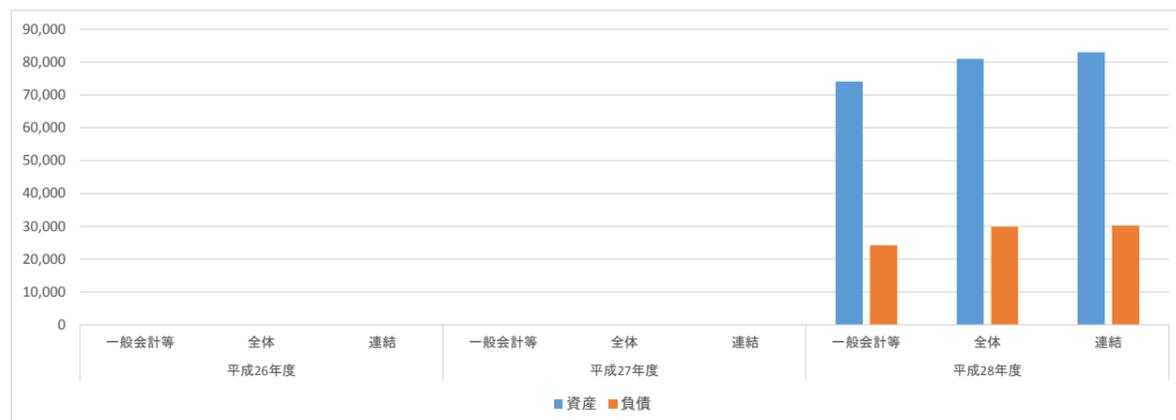
人口	35,069 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	354 人
面積	319.32 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,498,049 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	7.5 %
		将来負担比率	36.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			74,024
	負債			24,235
全体	資産			80,970
	負債			29,829
連結	資産			82,998
	負債			30,201

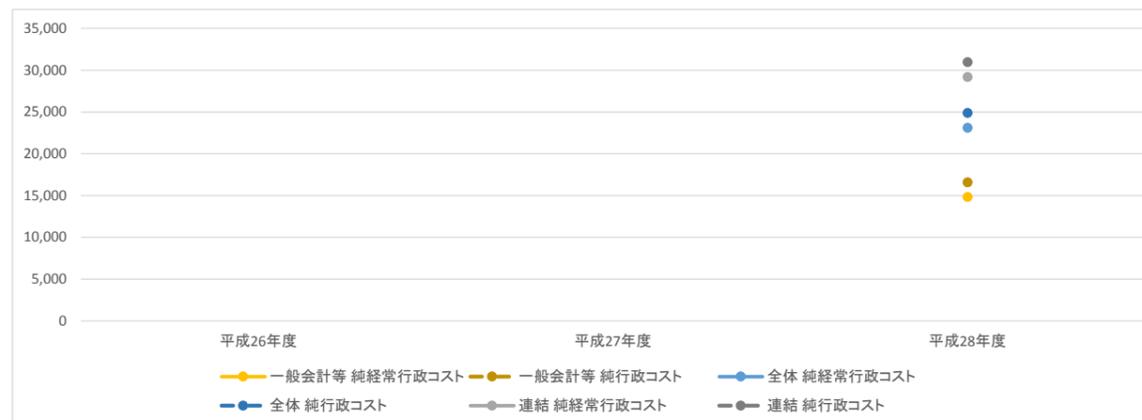


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から452百万円の減少(△0.6%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が87.8%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、今年度(H30)作成中の個別管理計画各施設方針に基づき、公共施設等の適正管理に努める。負債総額は、前年度から12百万円減少しているが、負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、退職手当引当金の減少(△184百万)である。
 ・特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から741百万円減少(△0.9%)し、負債総額は前年度末から88百万円減少(△0.3%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて6,946百万円多くなるが、負債総額も5,594百万円多くなっている。
 ・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から745百万円減少(△0.9%)し、負債総額は前年度末から186百万円減少(△0.6%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等に比べて8,974百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、5,966百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			14,830
	純行政コスト			16,595
全体	純経常行政コスト			23,097
	純行政コスト			24,874
連結	純経常行政コスト			29,181
	純行政コスト			30,958

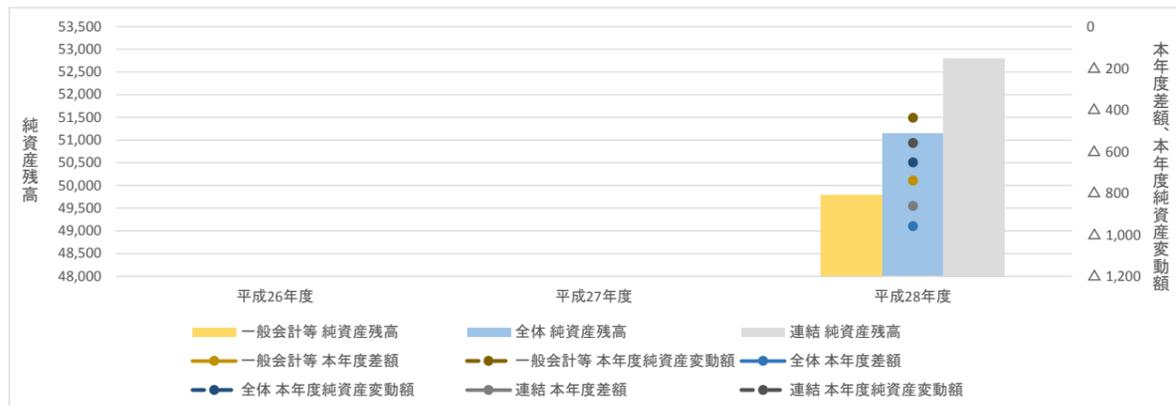


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は15,431百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費(1,765百万円)であり、純行政コストの10.6%を占めている。即ち1,765百万円のペースで試算の老朽化が進んでいるとも言えることから、今年度(H30)作成中の個別管理計画各施設方針に基づき、公共施設等の適正管理及び経費の縮減に努める。
 ・全体では、一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が653百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が7,500百万円多くなり、純行政コストは8,278百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が707百万円多くなっている一方、物件費が814百万円多くなっているなど、経常費用が15,059百万円多くなり、純行政コストは14,363百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△740
	本年度純資産変動額			△438
	純資産残高			49,789
全体	本年度差額			△959
	本年度純資産変動額			△653
	純資産残高			51,141
連結	本年度差額			△862
	本年度純資産変動額			△559
	純資産残高			52,797

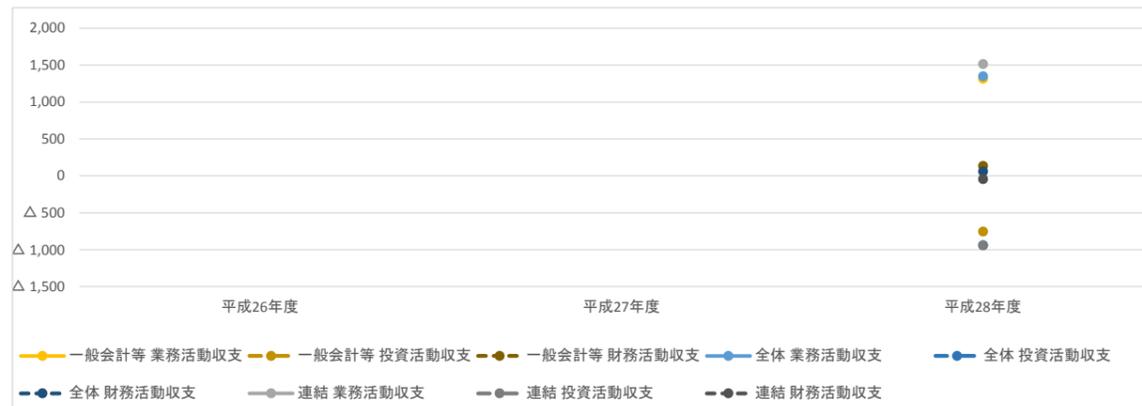


分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(11,201百万円)が純行政コスト(16,595百万円)を下回っており、本年度差額は△740百万円となり、純資産残高は438百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等により税収等の増加に努める。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が5,145百万円多くなり、本年度差額は△959百万円となり、純資産残高は653百万円の減少となった。
 ・連結では、一部事務組合等の歳入が案分の上で含まれることから、一般会計等と比べて税収等が9,020百万円多くなり、本年度差額は△862百万円となり、純資産残高は559百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,318
	投資活動収支			△754
	財務活動収支			135
全体	業務活動収支			1,349
	投資活動収支			△939
	財務活動収支			61
連結	業務活動収支			1,514
	投資活動収支			△941
	財務活動収支			△43

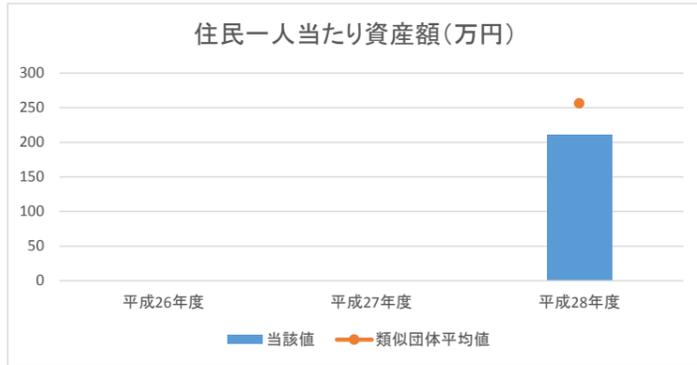


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は1,318百万円であったが、投資活動収支については、固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから、△754百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、135百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から699百万円増加し、1,518百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること等特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より31百万円多い1,349百万円となっている。投資活動収支では、特別会計における基金積立等を実施したため、△939百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、61百万円となり、本年度末資金残高は前年度から471百万円増加し、1,927百万円となった。
 ・連結では、業務活動収支は一般会計等より198百万円多い1,515百万円となっている。投資活動収支では、組合としての基金積立が行われているため、△941百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△43百万円となり、本年度末資金残高は前年度から531百万円増加し、2,348百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

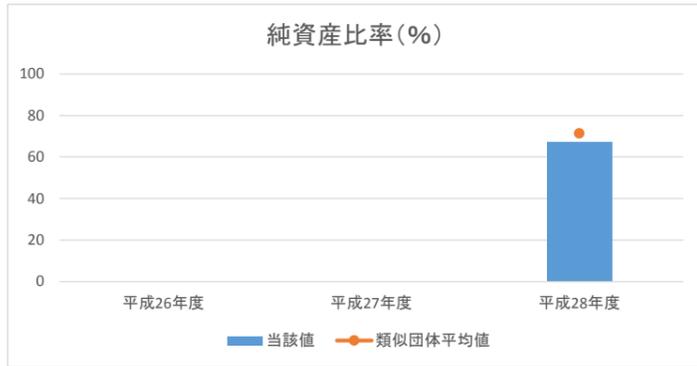
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			7,402,400
人口			35,069
当該値			211.1
類似団体平均値			256.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

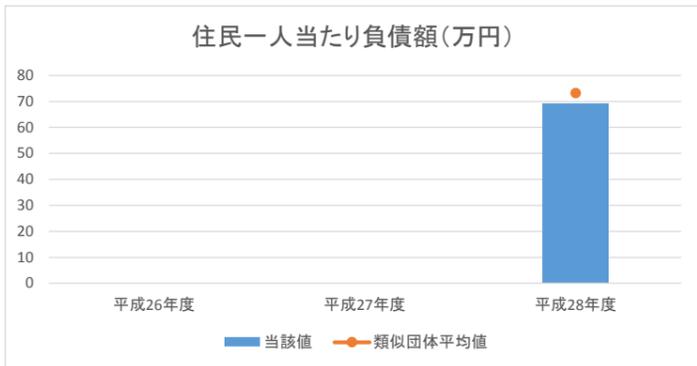
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			49,789
資産合計			74,024
当該値			67.3
類似団体平均値			71.5



4. 負債の状況

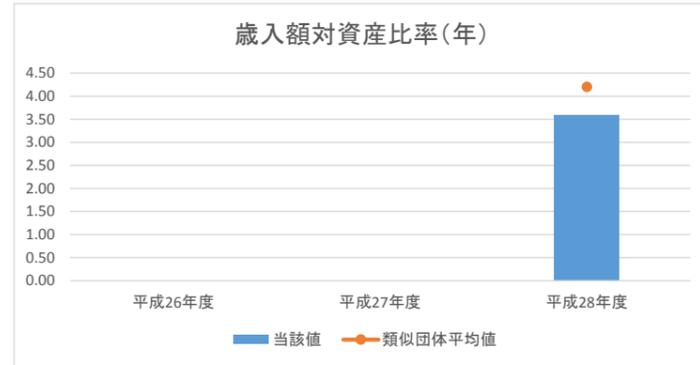
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,423,500
人口			35,069
当該値			69.1
類似団体平均値			73.2



②歳入額対資産比率(年)

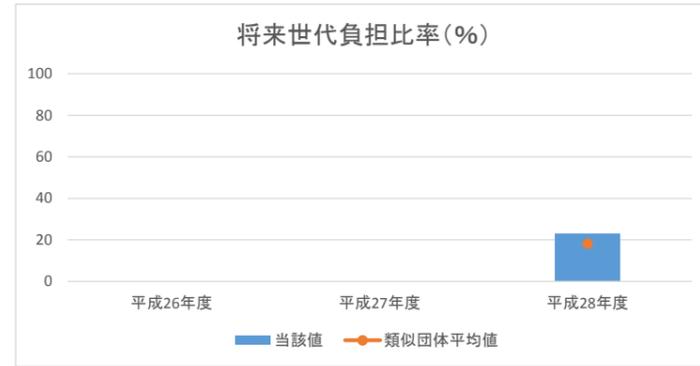
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			74,024
歳入総額			20,413
当該値			3.6
類似団体平均値			4.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			14,903
有形・無形固定資産合計			65,054
当該値			22.9
類似団体平均値			18.2

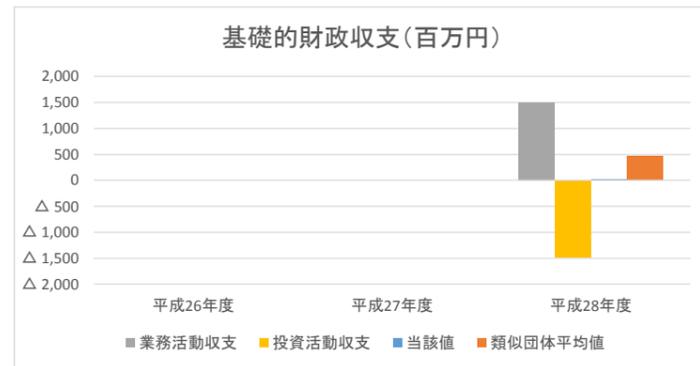
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,500
投資活動収支 ※2			△ 1,485
当該値			15
類似団体平均値			469.2

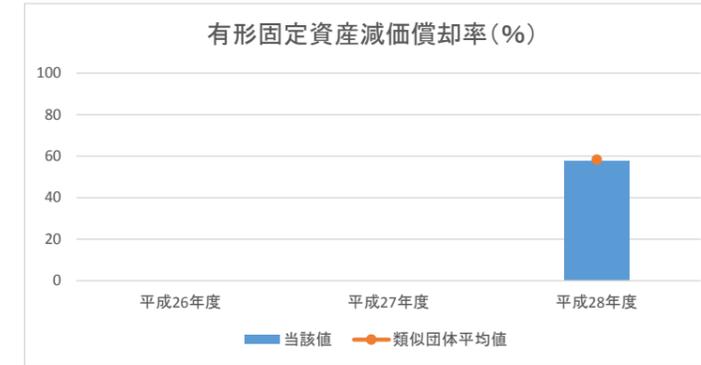
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			61,977
有形固定資産 ※1			107,316
当該値			57.8
類似団体平均値			58.3

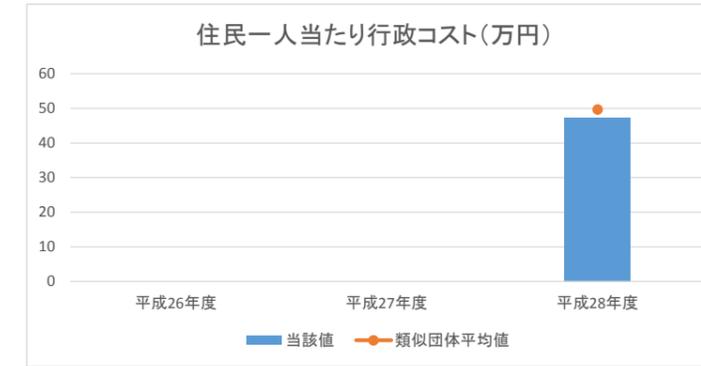
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

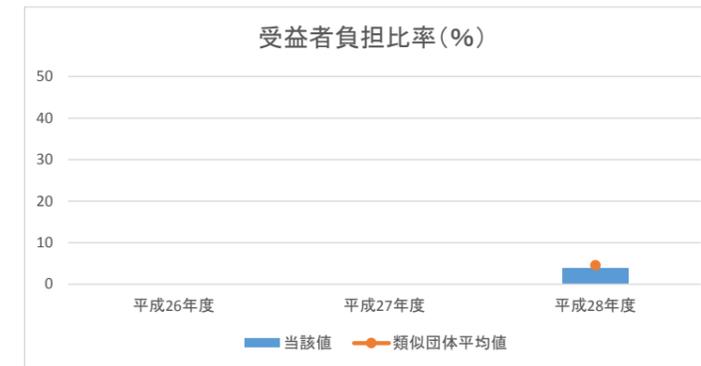
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,659,500
人口			35,069
当該値			47.3
類似団体平均値			49.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			601
経常費用			15,431
当該値			3.9
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、類似団体平均を下回っている。また前年度末とはほぼ変動はない(0.4万円増加)。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を機能維持しつつ推進するなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。
 ・歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。しかし、前年度と比較すると、歳入額対資産比率は△0.2年とほぼ横ばいとなった。
 ・有形固定資産減価償却率については、類似団体と同水準にある。また、前年度と比較してもほぼ変化はなかった(0.3%上昇)。公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均よりも低い。純行政コストが税収等の財源を上回り前年度から純資産が減少してはいる。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、物件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。
 ・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。計画的な償還を行い、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。特に、純行政コストのうち16%を占める社会保障給付が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、地方債の償還等と新たな起債の関係から、前年度から増加している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。
 ・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分を基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が下回ったため、15百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、新庁舎や小学校などの公共施設の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体よりも低くなっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく1,765百万円となっていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、機能維持の観点から公共施設等の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 大分県国東市

団体コード 442143

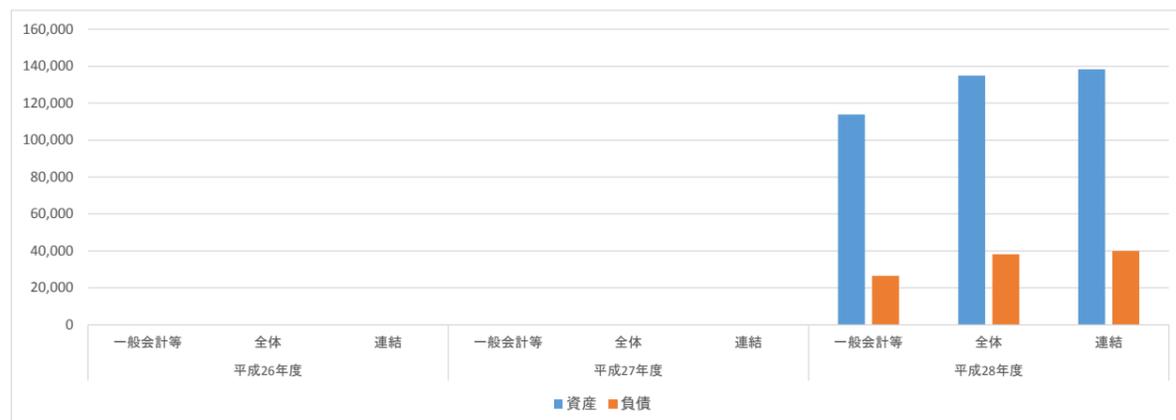
人口	29,330 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	418 人
面積	318.10 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,604,884 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-O	実質公債費率	9.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			113,828
	負債			26,594
全体	資産			134,985
	負債			38,232
連結	資産			138,317
	負債			39,966

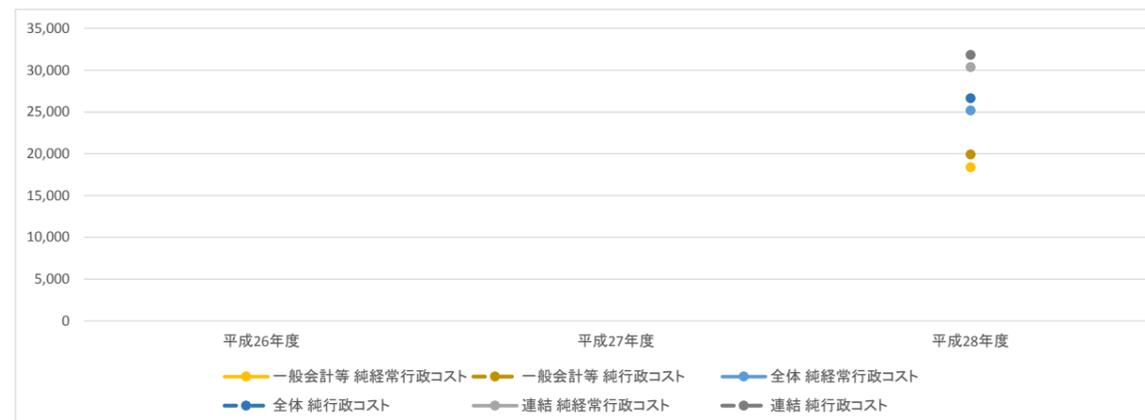


分析:
 一般会計等においては、資産総額が期首に比べ2,625百万円の減少(▲2.3%)となった。金額の変動の大きなものはインフラ資産で2,873百万円の減少(▲4.9%)となった。これは工作物の減価償却累計額が3,284百万円の増加(+2.8%)となったためである。
 また、負債総額は1,831百万円の減少(▲6.4%)となった。金額の変動が大きなものは固定負債である。これは地方債の償還が借入を上回ったことにより2,222百万円の減少(▲10.6%)となったためである。
 下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は期首に比べ133,817百万円減少し、負債総額は前年度末から2,863百万円増加した。資産総額は、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて13,983百万円多くなっている。
 宇佐・高田・国東広域事務組合等を加えた連結では、資産総額は一般会計等に比べて14,800百万円多くなるが、負債総額も16,291百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			18,384
	純行政コスト			19,917
全体	純経常行政コスト			25,173
	純行政コスト			26,637
連結	純経常行政コスト			30,378
	純行政コスト			31,838

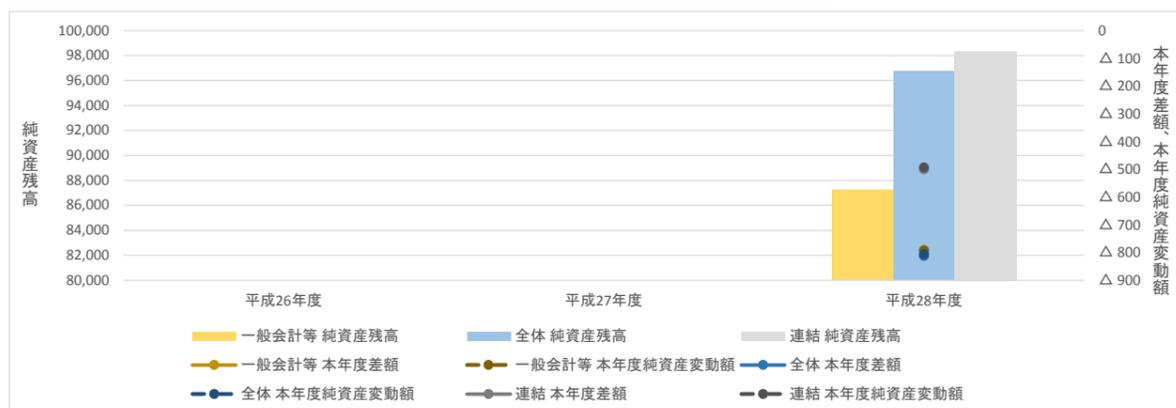


分析:
 一般会計においては、経常費用が20,324百万円となった。人件費が16.8%(3,877百万円)を占めており、事務事業の見直しや指定管理、民間活用の活用等により人件費の抑制に努める。
 全体では、一般会計等に比べて、下水道使用料等を経常収益に計上しているため4,688百万円多くなっている。また、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため移転費用が6,128百万円増加している。
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が6,848百万円多くなっている一方、人件費が3,146百万円多くなっているなど、経常費用が18,984百万円多くなり、純行政コストは12,067百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 792
	本年度純資産変動額			△ 792
	純資産残高			87,234
全体	本年度差額			△ 813
	本年度純資産変動額			△ 806
	純資産残高			96,753
連結	本年度差額			△ 500
	本年度純資産変動額			△ 493
	純資産残高			98,351

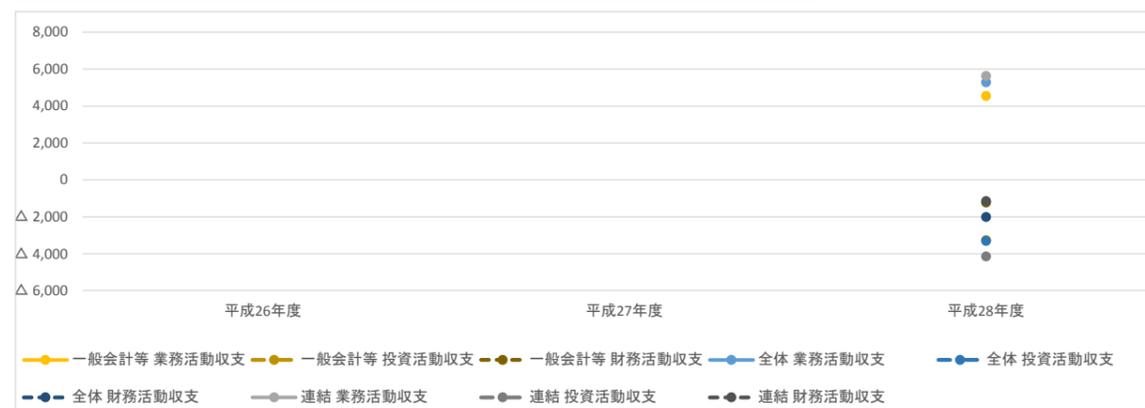


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(19,125百万円)が純行政コスト(19,917百万円)を下回っており、本年度差額は▲792百万円となっている。今後も税金の確保につながる施策の推進に努める。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が4,200百万円多くなっている。
 連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が12,213百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			4,552
	投資活動収支			△ 3,256
	財務活動収支			△ 1,227
全体	業務活動収支			5,286
	投資活動収支			△ 3,304
	財務活動収支			△ 2,002
連結	業務活動収支			5,631
	投資活動収支			△ 4,144
	財務活動収支			△ 1,148

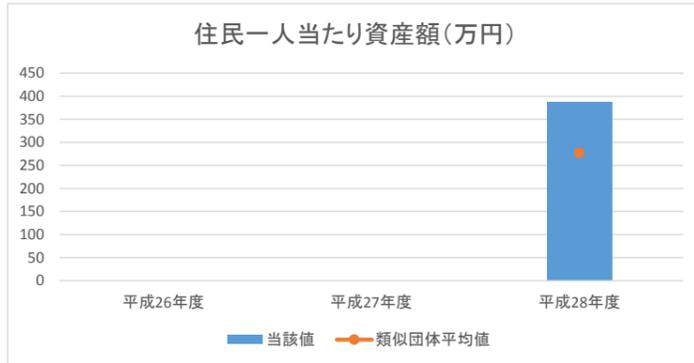


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は4,552百万円となり、ふるさと応援寄附金を基金積み立てしたことなどから、投資活動収支は▲3,256百万円となっている。
 財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲1,227百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から168百万円増加し、680百万円となった。今後、老朽化した支所の整備や広域ごみ処理場の新築事業等の必要不可欠な大型事業が実施されるため、これらの事業以外の新規債の発行抑制に努める。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より734百万円多い5,286百万円となっている。
 宇佐・高田・国東広域事務組合等を加えた連結では、業務活動収支は一般会計等より1,079百万円多い5,631百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

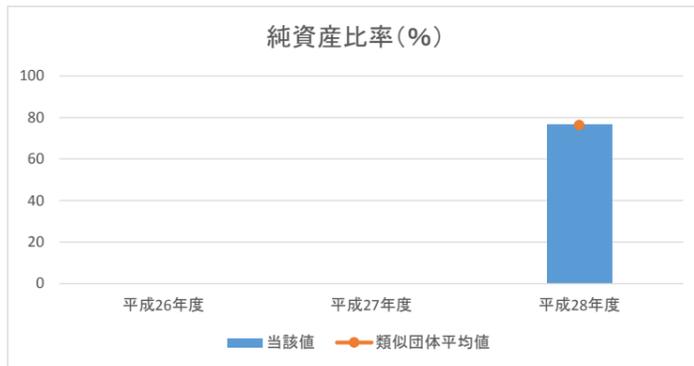
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			11,382,800
人口			29,330
当該値			388.1
類似団体平均値			277.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

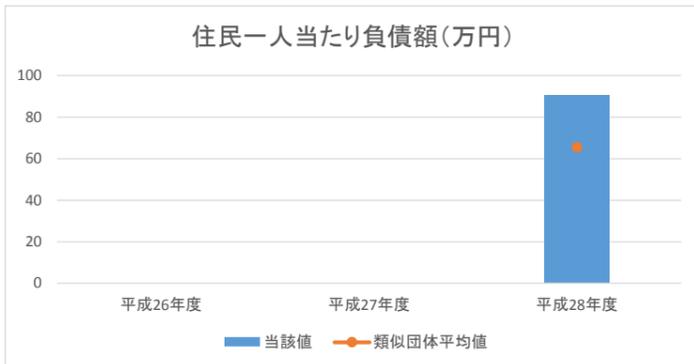
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			87,234
資産合計			113,828
当該値			76.6
類似団体平均値			76.4



4. 負債の状況

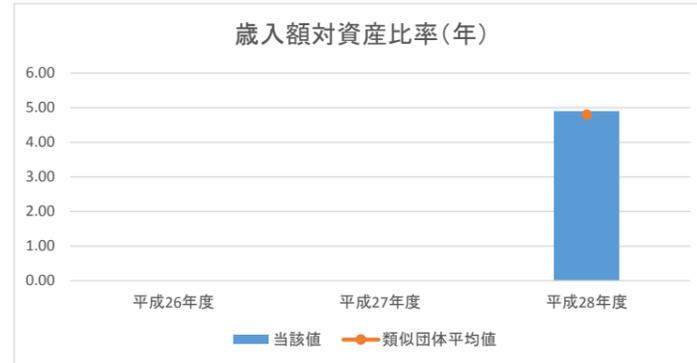
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,659,400
人口			29,330
当該値			90.7
類似団体平均値			65.5



②歳入額対資産比率(年)

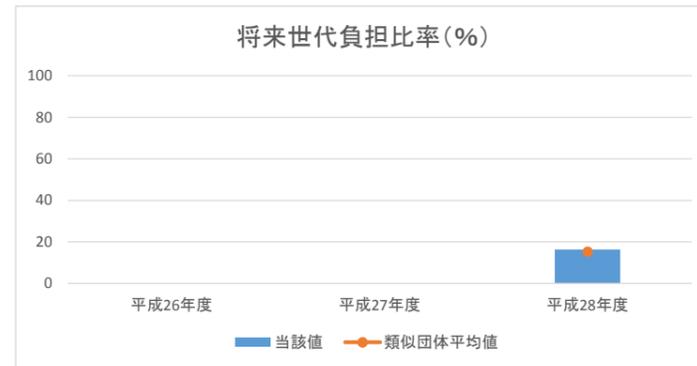
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			113,828
歳入総額			23,078
当該値			4.9
類似団体平均値			4.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			15,104
有形・無形固定資産合計			94,348
当該値			16.0
類似団体平均値			15.3

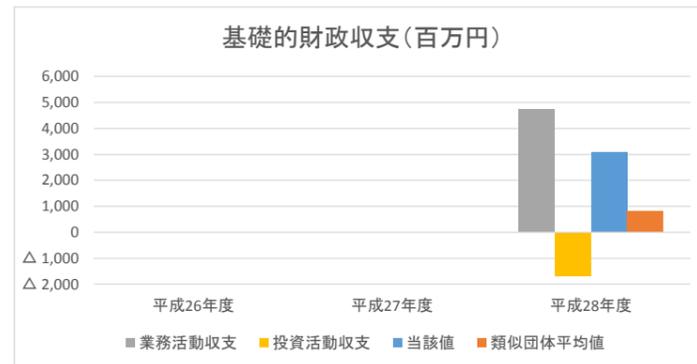
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			4,743
投資活動収支 ※2			△ 1,673
当該値			3,070
類似団体平均値			814.3

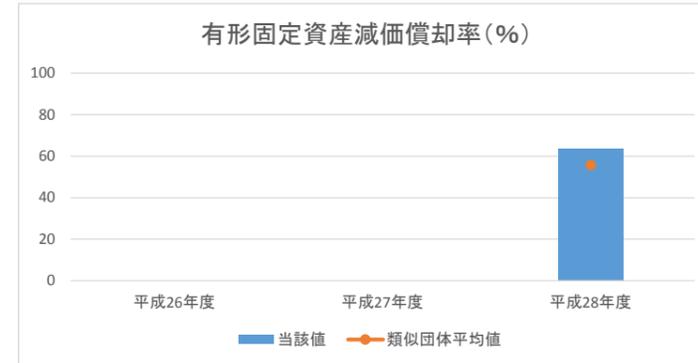
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			150,928
有形固定資産 ※1			236,783
当該値			63.7
類似団体平均値			55.7

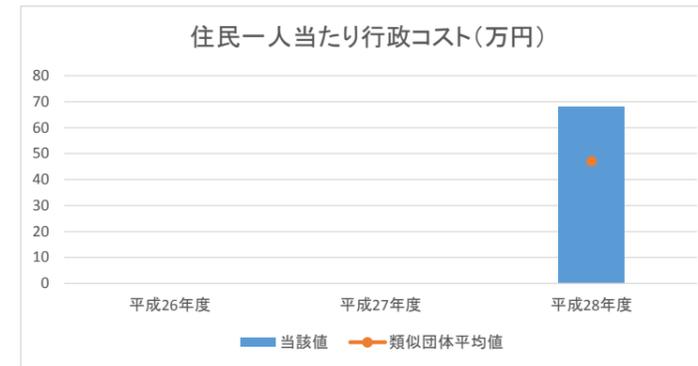
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

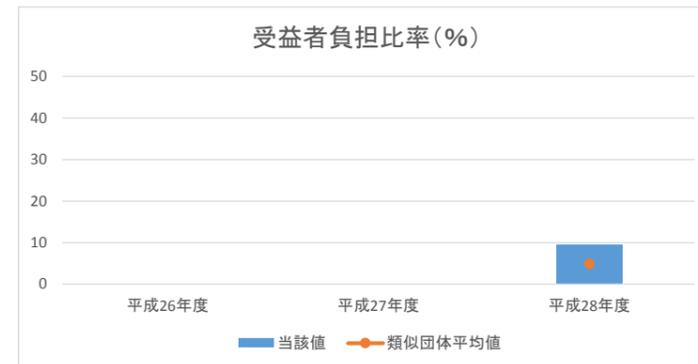
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,991,700
人口			29,330
当該値			67.9
類似団体平均値			47.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,939
経常費用			20,323
当該値			9.5
類似団体平均値			4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)及び有形固定資産減価償却率は、合併前に整備した公共施設が多くあるため、類似団体平均を上回っている。
 今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から0.9%減少している。
 社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度である。
 今後、老朽化した支所の整備や広域ごみ処理場の新築事業等の必要不可欠な大型事業が実施されるため、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、住民一人当たりの職員数が類似団体と比べて多く行政コストが高くなる要因の一つとなっていると考えられる。
 今後、指定管理者制度の導入や新規採用職員の抑制・勸奨退職制度の活用等により、職員数の削減を図りながら定員適性化に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っている。これは地方債の残高が多また、類似団体に比べ多い職員の退職手当引当金が要因と思われる。
 基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が下回ったため、3,070百万円となっている。
 投資活動収支が赤字となったのは地方債を発行して庁舎建設事業等の公共施設整備を行ったことが要因と思われる。
 今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、長寿命化を進めていくなど、事業の優先度により計画的な事業実施に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的高くなっている。
 これは、類似団体と比較して多い職員数や老朽化した施設の減価償却が進んでいることが要因と考えられる。
 今後は、指定管理者制度の導入や新規採用職員の抑制・勸奨退職制度の活用等により、職員数の削減を図りながら、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正管理に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 大分県姫島村
 団体コード 443221

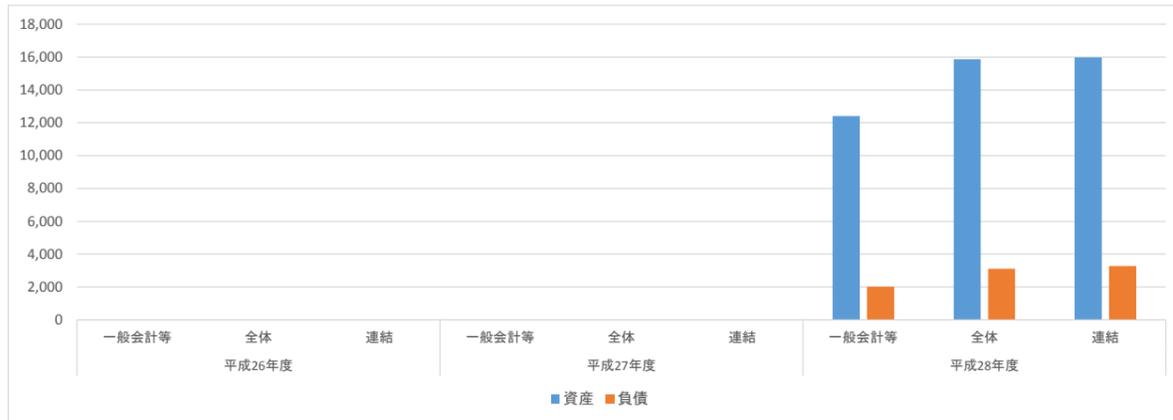
人口	2,152 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	89 人
面積	6.99 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,401,599 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	5.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			12,402
	負債			2,016
全体	資産			15,872
	負債			3,104
連結	資産			15,987
	負債			3,276

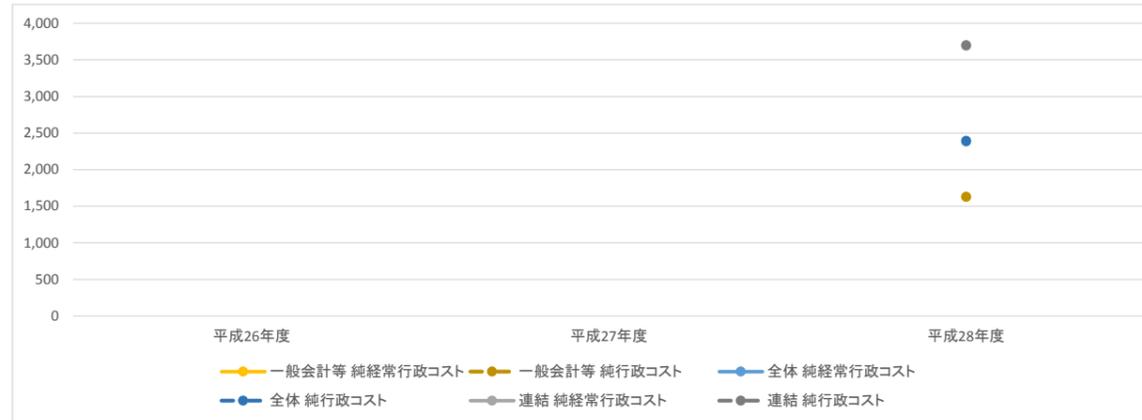


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が当該年度の期首時点から126百万円の増加(+1.0%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が71.0%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき現有施設の有効活用を図り、ど公共施設等の適正管理に努める。
 ・水道事業会計、下水道事業、交通事業会計等を加えた全体では、資産総額は当該年度の期首時点から120百万円減少(▲0.7%)し、負債総額も当該年度の期首時点から241百万円減少(▲7.2%)した。資産総額は、上下水道管、フェリー等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて3,470百万円多くなるが、負債総額もフェリー代替船建造に地方債(固定負債)を充当したこと等から、1,088百万円多くなっている。
 ・姫島村車えび養殖株式会社等を加えた連結では、資産総額は、姫島村車えび養殖株式会社が保有している資産を計上していること等により、一般会計等に比べて3,585百万円多くなり、負債総額も姫島村車えび養殖株式会社の長期借入金等があること等から、1,260百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			1,626
	純行政コスト			1,631
全体	純経常行政コスト			2,385
	純行政コスト			2,394
連結	純経常行政コスト			3,693
	純行政コスト			3,702

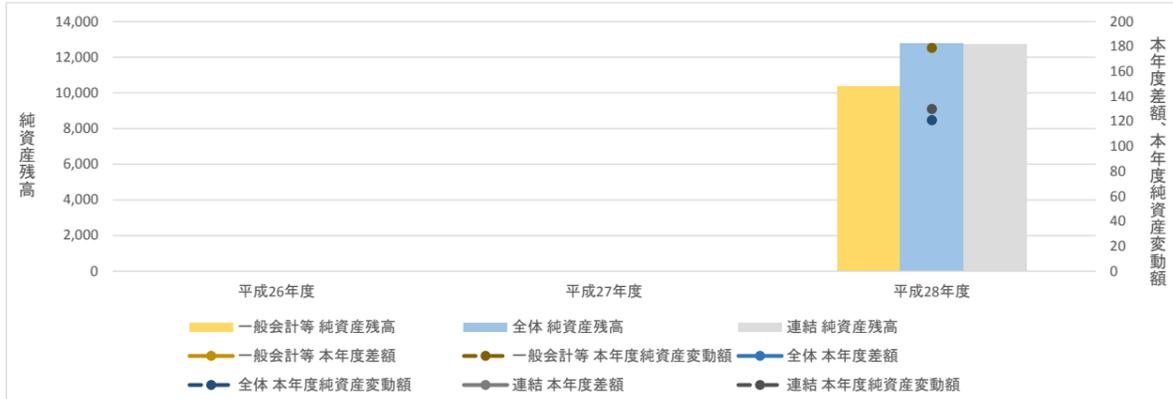


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は1,696万円となり、経常収益は70百万円となった。経常費用のうち、人件費等の業務費用は1,123百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は573百万円である。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(712百万円)であり、純行政コストの43.7%を占めている。個別施設計画の策定を進め、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 ・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が690百万円多くなっている一方、特別会計職員に係る職員給与等を人件費に計上しているため、業務費用が1,081百万円多くなっている。また、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が368百万円多くなり、純行政コストは763百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,018百万円多くなっている一方、補助金等の移転費用が1,631百万円多くなっているなど、経常費用が3,083百万円多くなり、純行政コストは2,071百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			179
	本年度純資産変動額			179
	純資産残高			10,386
全体	本年度差額			121
	本年度純資産変動額			121
	純資産残高			12,768
連結	本年度差額			130
	本年度純資産変動額			130
	純資産残高			12,711

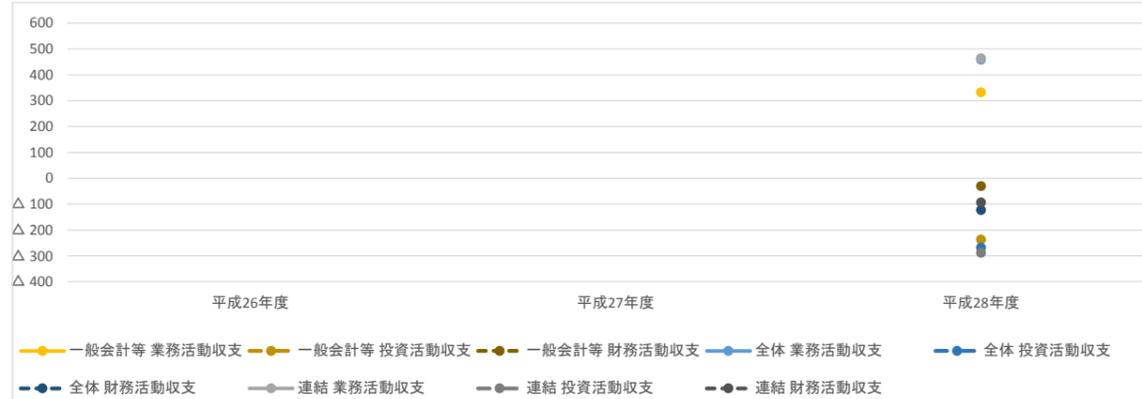


分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(1,810百万円)が純行政コスト(1,631百万円)を上回ったことから、本年度差額は179百万円となり、純資産残高は10,386百万円となった。しかし、税収等の多くは地方交付税のため、自主財源の確保に努める。
 ・全体では、特別会計職員に係る職員給与等を人件費に計上しているため、一般会計等に比べて純行政コストが763百万円多くなり、本年度差額は121百万円となり、純資産残高は12,768百万円となった。
 ・連結では、大分県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,019百万円多くなっているが、純行政コストも2,069百万円多くなり、本年度差額は130百万円となり、純資産残高は12,711百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			333
	投資活動収支			△237
	財務活動収支			△30
全体	業務活動収支			459
	投資活動収支			△268
	財務活動収支			△123
連結	業務活動収支			465
	投資活動収支			△288
	財務活動収支			△93

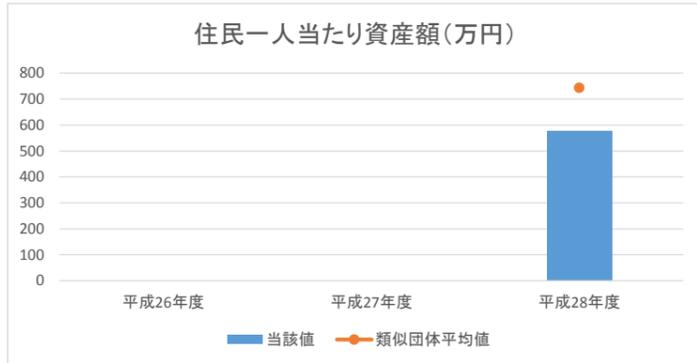


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は333百万円であったが、投資活動収支については、おおいた姫島ジオパークの拠点施設整備事業等を行ったことから、▲237百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲30百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から66百万円増加し、230百万円となった。
 ・全体では、姫島丸特別会計等の事業収益や一般会計繰入金等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より126百万円多い459百万円となっている。投資活動収支では、診療所照明器具LED取替事業等を実施したため、▲268百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲123百万円となり、本年度末資金残高は前年度から68百万円増加し、248百万円となった。
 ・連結では、大分県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より132百万円多い465百万円となっている。投資活動収支は大きな動きがないため、▲288百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲93百万円となり、本年度末資金残高は前年度から84百万円増加し、376百万円となった。

1. 資産の状況

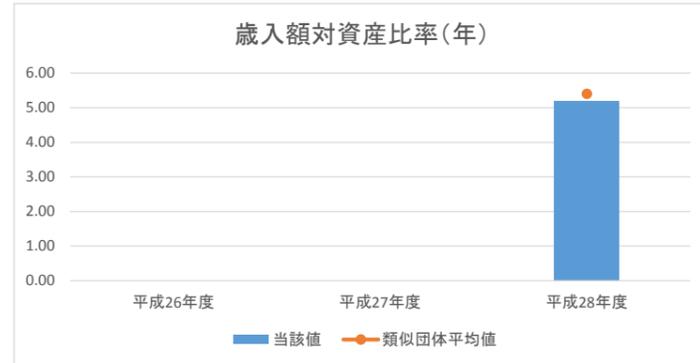
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,240,178
人口			2,152
当該値			576.3
類似団体平均値			743.3



②歳入額対資産比率(年)

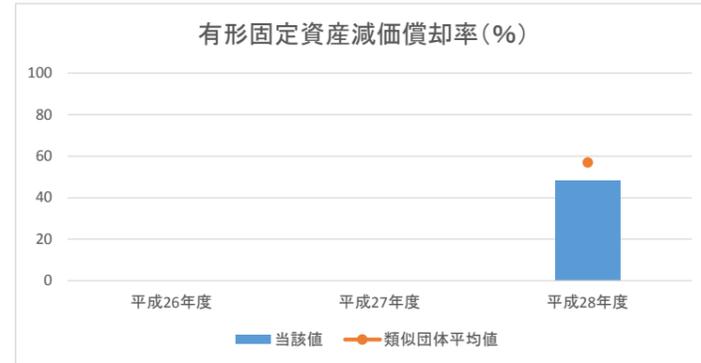
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			12,402
歳入総額			2,399
当該値			5.2
類似団体平均値			5.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			7,473
有形固定資産 ※1			15,411
当該値			48.5
類似団体平均値			56.9

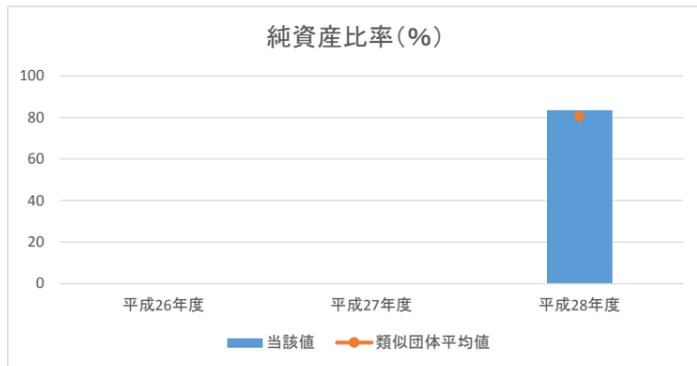
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

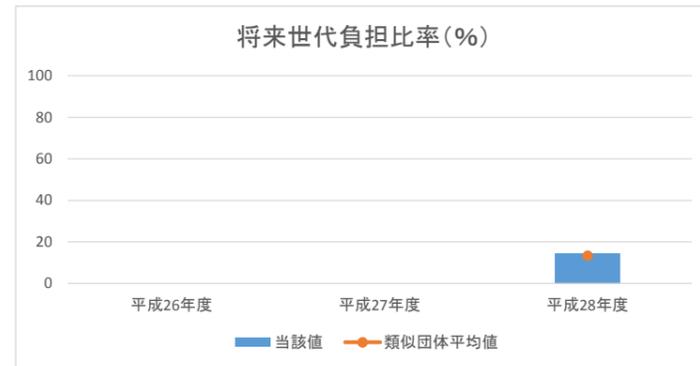
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			10,386
資産合計			12,402
当該値			83.7
類似団体平均値			80.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,290
有形・無形固定資産合計			8,833
当該値			14.6
類似団体平均値			13.4

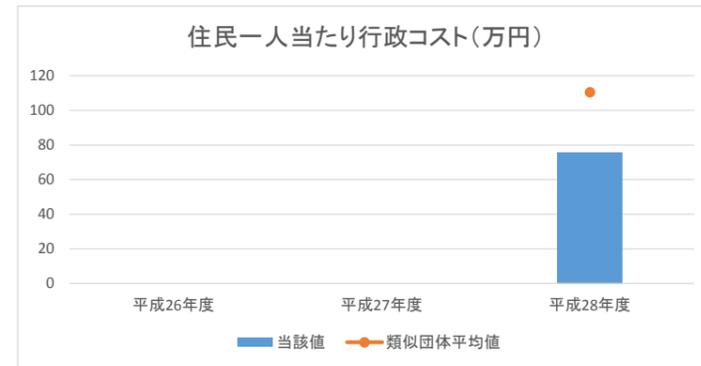
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

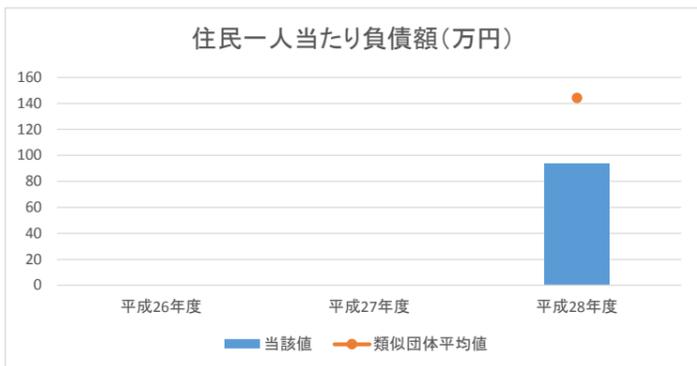
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			163,123
人口			2,152
当該値			75.8
類似団体平均値			110.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

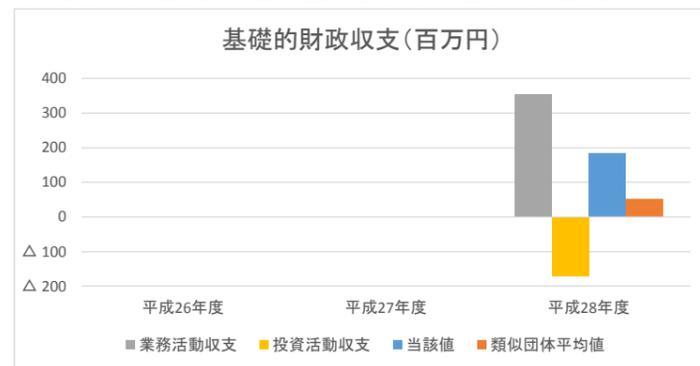
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			201,608
人口			2,152
当該値			93.7
類似団体平均値			144.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			354
投資活動収支 ※2			△171
当該値			183
類似団体平均値			50.9

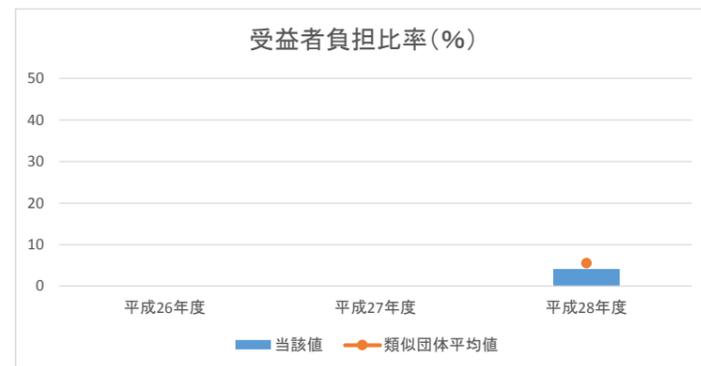
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			71
経常費用			1,697
当該値			4.2
類似団体平均値			5.6



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、漁港や漁港海岸等のうち、取得価額が不明の資産を備忘価額1円で評価しているためである。

・歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し下回る結果となった。要因はおおいた姫島ジオパーク拠点施設整備事業等に伴い地方債の発行総額が増加したためである。

・有形固定資産減価償却率については、定期的に補修、改修事業を実施してきたため、類似団体より低い水準にある。今後も、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、税収等の財源の大半は地方交付税であるため、今後も経費の削減に努め、行政コストの削減を図る。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債は過疎債等の交付税措置の高い地方債のみを活用して発行額を抑制し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、他会計への繰出金が純行政コストのうち2割を占めているため、公営企業会計等の経営の健全化に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。これは、新規に発行する地方債は過疎債等の交付税措置の高い地方債のみを活用して発行額を抑制しているためである。

・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、183百万円となっている。類似団体平均を大きく上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、おおいた姫島ジオパーク拠点施設整備事業等公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等総合管理計画に基づき、施設の有効活用を図り、経費の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 大分県日出町
 団体コード 443417

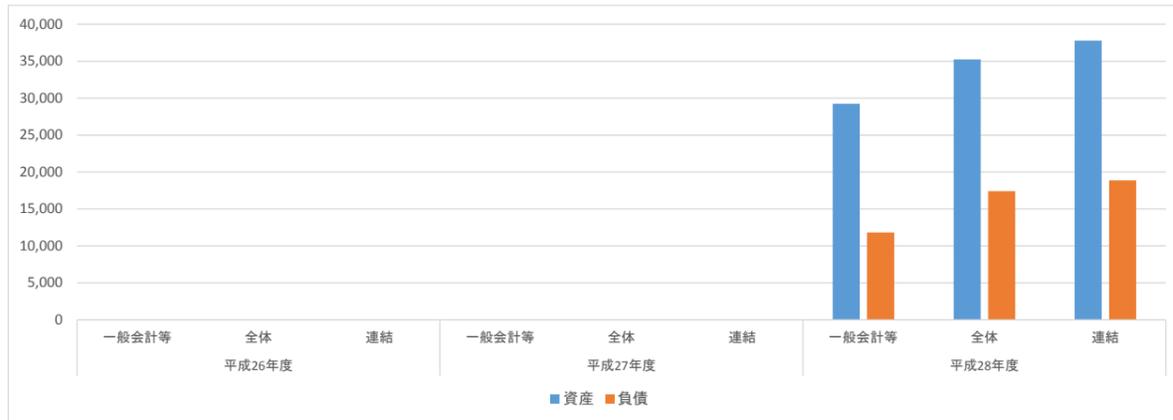
人口	28,561 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	176 人
面積	73.32 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,964,172 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	8.5 %
		将来負担比率	60.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			29,241
	負債			11,823
全体	資産			35,242
	負債			17,400
連結	資産			37,795
	負債			18,880

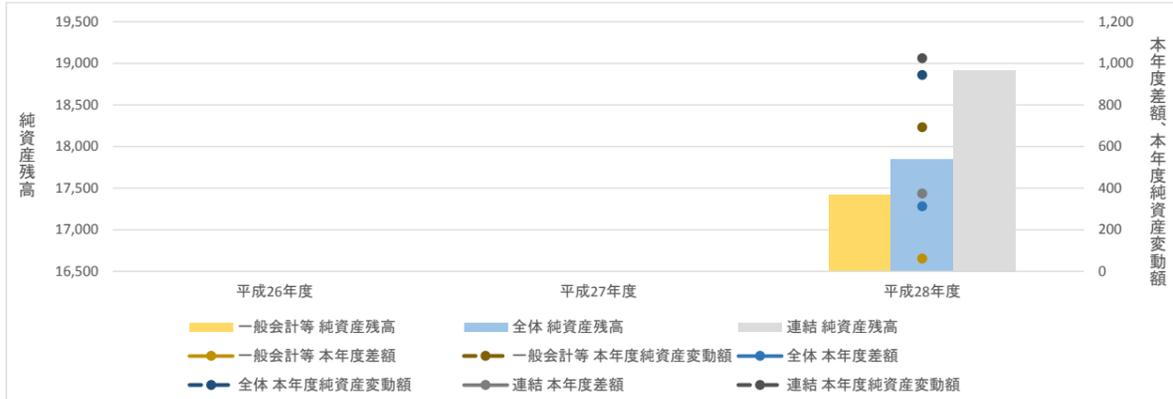


分析:
 一般会計等においては、資産総額は前年度末から974百万円増加(3.45%)し、29,241百万円となった。主な要因は、事業用資産の増であり、減価償却による資産の減少(226百万円)に対して、平成28年度に実施した役場旧庁舎耐震改修工事や陽谷駅周辺整備工事、川崎工業団地耐震改修工事等により、1,207百万円(5.39%)増加している。それに対して、流動資産に係る基金は減少、財政調整基金は137百万円、減価基金は40百万円、それぞれ減少している。負債総額については前年度末から282百万円(2.44%)増加している。そのうち地方債については、普通建設事業の実施により地方債発行額が増加、償還額を上回っており、負債の増加の主要因となっている。
 水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,368百万円増加(4.04%)し、負債総額は424百万円増加(2.5%)した。
 日出町土地開発公社、大分県後高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,388百万円増加(3.81%)し、負債総額は364百万円増加(1.97%)増加している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			61
	本年度純資産変動額			692
	純資産残高			17,418
全体	本年度差額			312
	本年度純資産変動額			944
	純資産残高			17,842
連結	本年度差額			374
	本年度純資産変動額			1,024
	純資産残高			18,915

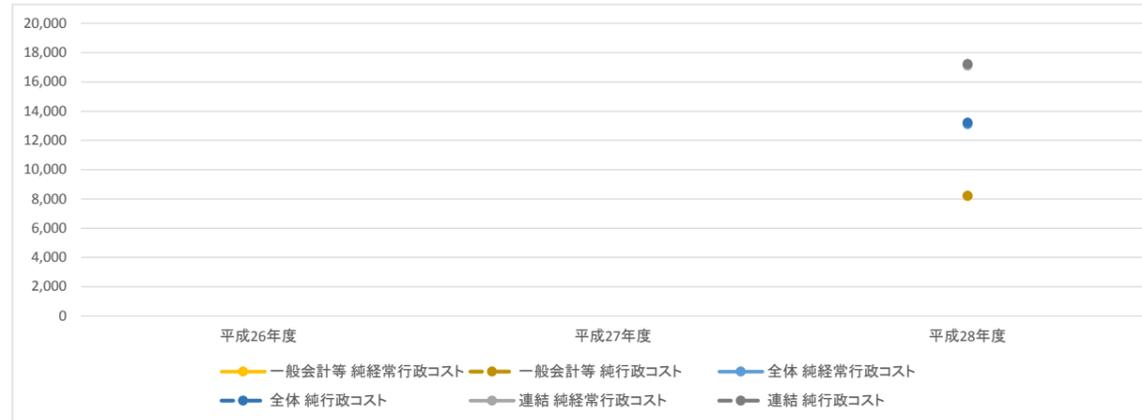


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(8,281百万円)が純行政コスト(8,220百万円)を上回ったことから、本年度差額は61百万円となったことに加え、土地および建物の無償所管換等により、純資産残高は692百万円の増加となった。また、活力創出基盤整備総合交付金事業といった国県補助を伴う普通建設事業の実施については、財源に補助金の額が計上される一方、施設取得による行政コストは減価償却により徐々に減らされるため、純資産が増加する一因となっている。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれるため、一般会計等と比べて税金等が3,163百万円多くなっており、本年度差額は312百万円となり、純資産残高は944百万円の増加となった。
 連結では、一般会計等と比べて税金等が6,309百万円、国県等補助金が3,017百万円それぞれ多くなっており、本年度差額は374百万円となり、純資産残高は1,024百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			8,192
	純行政コスト			8,220
全体	純経常行政コスト			13,104
	純行政コスト			13,217
連結	純経常行政コスト			17,120
	純行政コスト			17,233

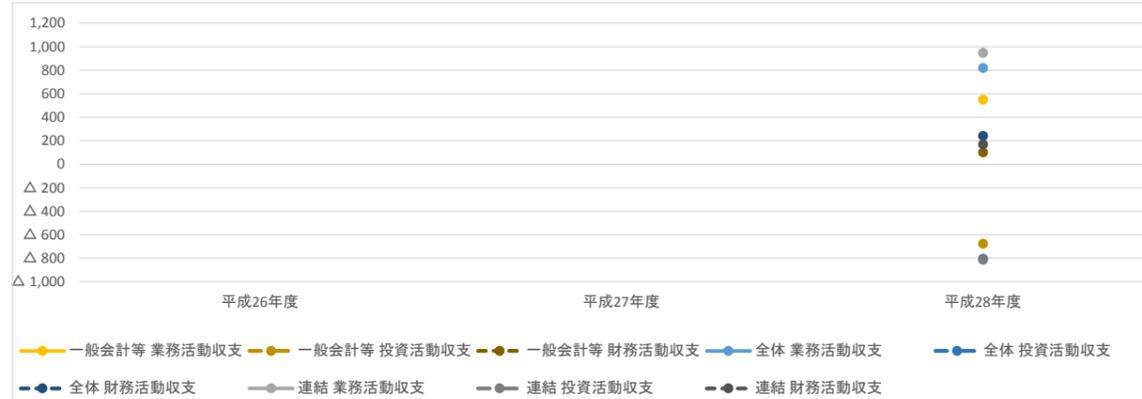


分析:
 一般会計等において、平成28年度の経常費用は8,461百万円となっている。このうち、人件費や物件費をはじめとした業務費用は3,952百万円、補助金等や社会保障給付、他会計への繰出金等からなる移転費用は4,509百万円となっており、移転費用の方が業務費用よりも高くなっている。移転費用のうち最も金額が大きいのは社会保障給付(2,189百万円)、次いで補助金等(1,353百万円)であり、この2つで純行政コストの約43%を占めている。今後も少子高齢化の進展により、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しを適切に行い、経費の抑制に努める。
 全体では水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等と比べて、経常収益は1,360百万円多くなっているが、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用は5,139百万円多くなり、純行政コストは4,997百万円多くなっている。
 連結では、連結対象団体の事業収益を計上し、一般会計等と比べて、経常収益が1,470百万円多くなっているのに対して、移転費用のうち補助金等が9,445百万円多くなっているなど、経常費用が10,398百万円多くなり、純行政コストは9,013百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			549
	投資活動収支			△677
	財務活動収支			101
全体	業務活動収支			820
	投資活動収支			△805
	財務活動収支			242
連結	業務活動収支			949
	投資活動収支			△814
	財務活動収支			170



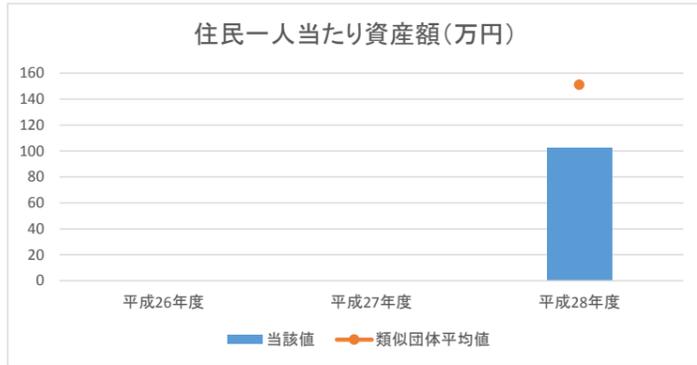
分析:
 一般会計等において、業務活動収支は549百万円であったが、投資活動収支については、役場旧庁舎耐震改修工事をはじめとした公共施設等整備費支出の増により、△677百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、101百万円となっており、平成28年度末資金残高は前年度から27百万円減少し、173百万円となった。今後も社会保障経費、投資的経費、公債費等の増加により、基金の取崩しに頼らざるを得ない状況が見込まれる中、行財政改革を推進していく必要がある。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に、水道料金等が使用料及び手数料収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等と比べて271百万円多い820百万円となっている。投資活動収支については水道事業における浄水場の配水池建設工事の実施等により、△805百万円となっている。財務活動収支は、一般会計等と同様に、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったため、242百万円となり、本年度末資金残高は前年度から257百万円増加し、834百万円となった。
 連結では、業務活動収支は一般会計等より400百万円多い949百万円となり、本年度末資金残高は前年度から305百万円増加し、1,151百万円となった。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

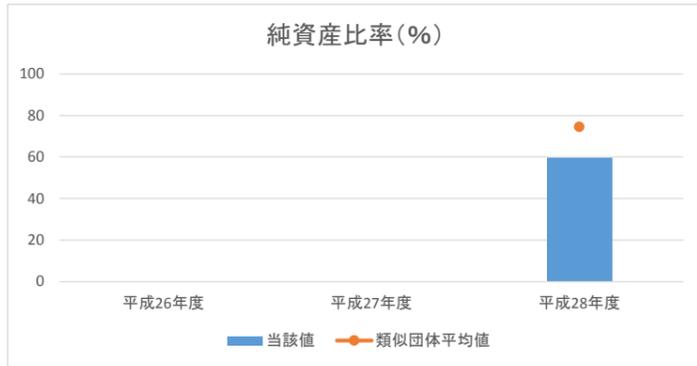
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,924,060
人口			28,561
当該値			102.4
類似団体平均値			151.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

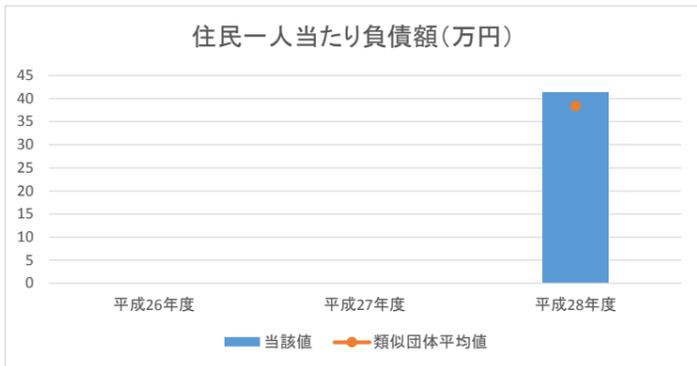
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			17,418
資産合計			29,241
当該値			59.6
類似団体平均値			74.6



4. 負債の状況

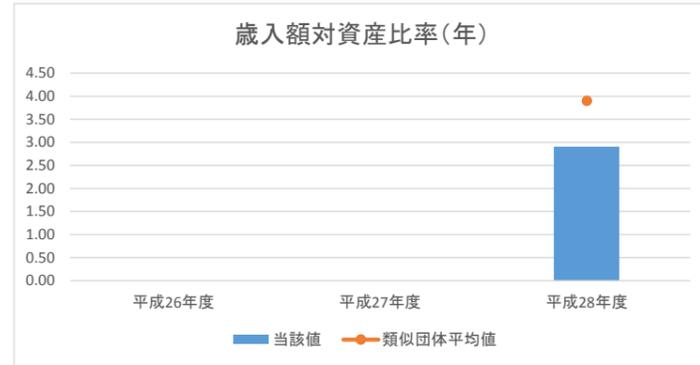
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,182,293
人口			28,561
当該値			41.4
類似団体平均値			38.4



②歳入額対資産比率(年)

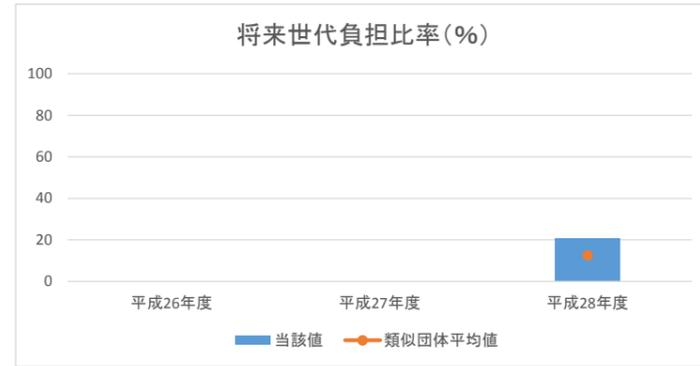
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			29,241
歳入総額			10,031
当該値			2.9
類似団体平均値			3.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			5,467
有形・無形固定資産合計			26,374
当該値			20.7
類似団体平均値			12.6

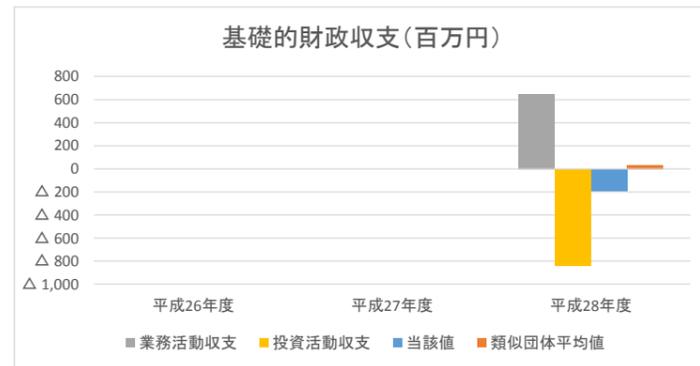
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			648
投資活動収支 ※2			△ 837
当該値			△ 189
類似団体平均値			33.3

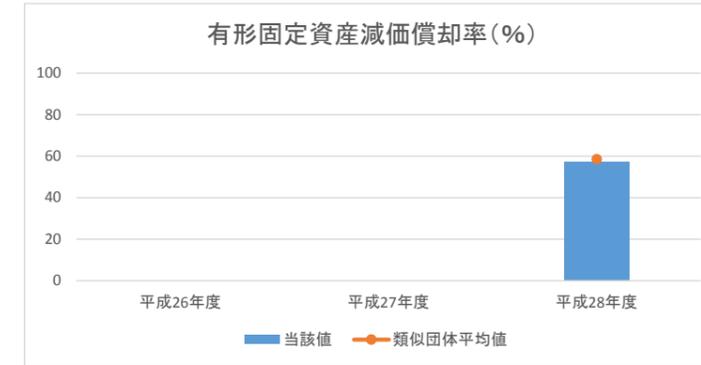
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			19,905
有形固定資産 ※1			34,682
当該値			57.4
類似団体平均値			58.5

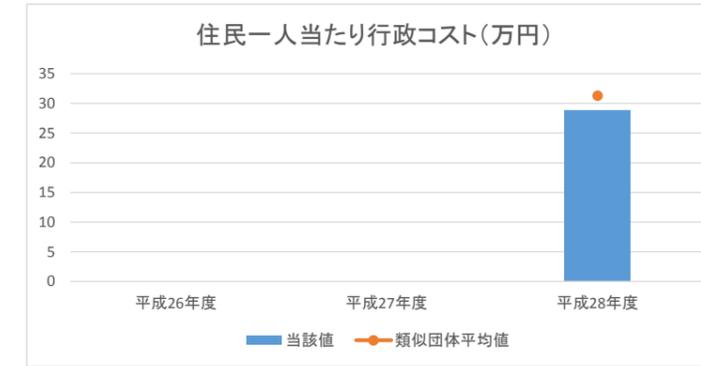
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

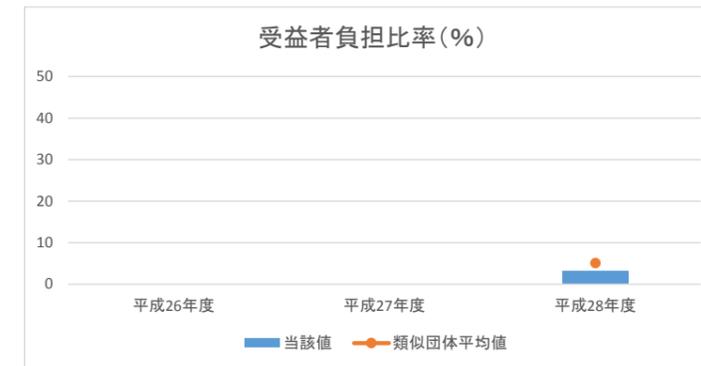
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			822,012
人口			28,561
当該値			28.8
類似団体平均値			31.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			269
経常費用			8,461
当該値			3.2
類似団体平均値			5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、市町村合併を行わなかったこともあり、保有する施設数が少なく、類似団体を下回っている。しかし、平成28年度には暁谷駅周辺整備事業や役場庁舎耐震補強事業等の実施により、開始時点から3.3万円増加している。

歳入額対資産比率については類似団体平均を下回っている。これは平成28年度において扶助費、補助費等が増加し、経常費用の占める割合が大きくなっているためである。

有形固定資産減価償却率については、57.4%となっており、概ね類似団体と同じ水準にある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率、将来世代負担比率は共に類似団体平均を下回っており、これは、平成28年度においては暁谷駅周辺整備事業や役場旧庁舎耐震補強事業をはじめとした大型の普通建設事業を実施、財源の多くを地方債で賄っているためである。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を現世代が費消して便益を享受する一方、将来世代に負担を先送りしていることを意味するため、計画的かつ適正な公共施設整備の実施と地方債発行の抑制、行政コストの削減等により、将来世代の負担の減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を若干下回っている。日出町は面積も狭く、支所がないことなどにより、効率的な行政運営が行われていることが一因と考えられる。とはいえ、少子高齢化の進展により、補助金等、社会保障給付等移転費用も年々増加しているため、事業の見直しを適切に行い、経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。平成27年度のJR暁谷駅整備事業、中央体育館耐震補強事業、平成28年度の役場旧庁舎耐震補強事業等の実施に伴い、多額の地方債を発行していることが主な要因の一つとして挙げられる。地方債の大半を占める臨時財政対策債については、平成13年度から発行し続けており、平成28年度末残高が4,498百万円(地方債残高の43.9%)となっている。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△189百万円となっている。類似団体平均を下回っており、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債の発行により役場旧庁舎耐震補強事業など公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組などを行い、使用料収入の増による受益者負担の適正化に努める必要がある。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を上げるためには、経常収益を一定とする場合は、3,186百万円経常費用を削減する必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、経費の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 大分県九重町
 団体コード 444618

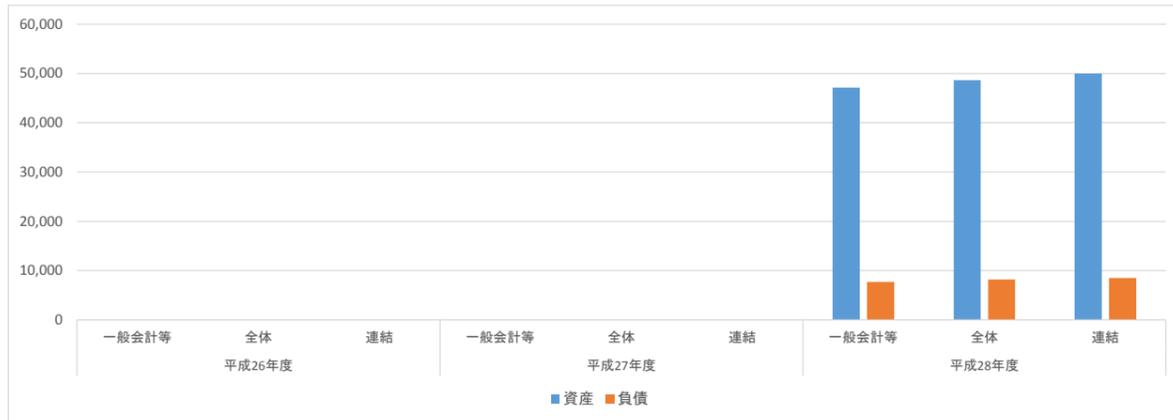
人口	9,907 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	141 人
面積	271.37 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,129,519 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	4.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			47,156
	負債			7,676
全体	資産			48,657
	負債			8,174
連結	資産			49,989
	負債			8,474

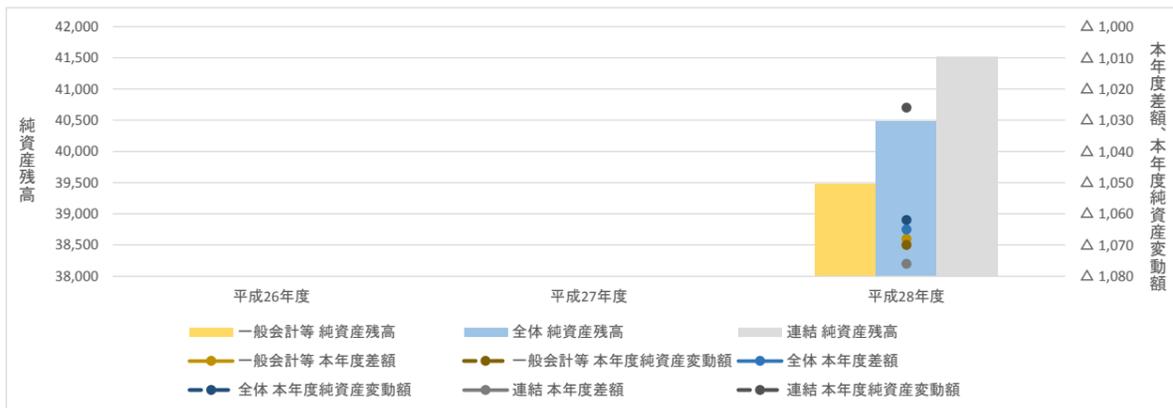


分析:
 一般会計等において、資産総額が期首時点から1,166百万円の減少(-2.4%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、道路改良事業等により取得額(64百万円)が増加したものの、減価償却による資産(1,441百万円)の減少が大きく上回ったため、資産全体として減少した。負債総額は期首時点から97百万円の減少(-1.6%)となり、平成16年度に実施した鳴子川周辺整備事業の償還が終了したこと等が減少の要因である。今後、多くの施設が更新時期を迎えるため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化等を行い、公共施設等の適正管理に努める。簡易水道事業等を加えた全体では、資産総額は期首時点から1,115百万円の減少(-2.2%)し、負債総額は50百万円の減少(-0.6%)となった。これは、平成28年度に実施した簡易水道施設の長寿命化対策事業等によりインフラ資産の増加等により資産が増加し、また、地方債を充当したことにより負債も増加したため、一般会計等に比べて、資産総額及び負債総額の減少額が少なくなっている。玖珠九重行政事務組合等を加えた連結では、資産総額は期首時点から1,100百万円の減少(-2.2%)し、負債総額は77百万円の減少(-0.9%)となった。資産総額は、玖珠九重行政事務組合等が保有している公有用地や施設に係る資産を計上していること等により、一般会計に比べて2,833百万円多くなるが、借入金等があること等から、798百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,068
	本年度純資産変動額			△ 1,070
	純資産残高			39,480
全体	本年度差額			△ 1,065
	本年度純資産変動額			△ 1,062
	純資産残高			40,483
連結	本年度差額			△ 1,076
	本年度純資産変動額			△ 1,026
	純資産残高			41,515

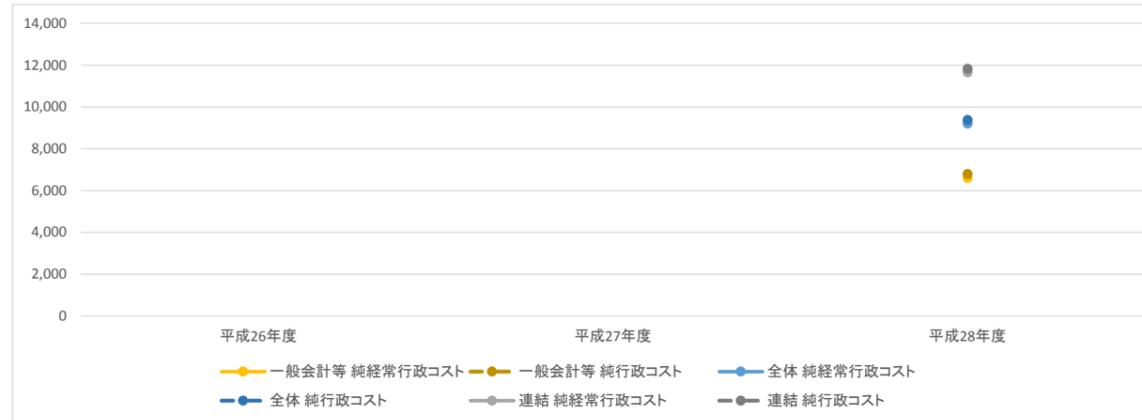


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(5,719百万円)が純行政コスト(6,787百万円)下回っており、本年度差額は▲1,068百万円となり純資産残高は1,070百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により財源の増加に努める。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,540百万円多くなっており、本年度差額は▲1,065百万円となり純資産残高は1,062百万円の減少となった。連結では、大分県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金等が含まれることから、一般会計と比べて財源が5,033百万円多くなっており、本年度差額は▲1,076百万円となり、純資産残高は1,026百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,608
	純行政コスト			6,787
全体	純経常行政コスト			9,200
	純行政コスト			9,379
連結	純経常行政コスト			11,650
	純行政コスト			11,828

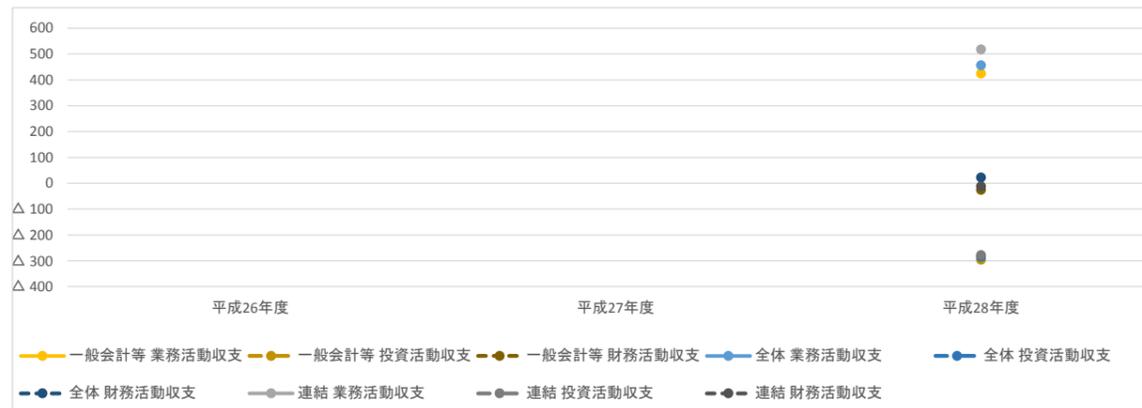


分析:
 一般会計等においては、経常費用が7,388百万円となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいものは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,897百万円)であり、純行政コストの57%を占めている。施設の集約化等を行い、公共施設等の適正管理に努め、経費の縮減に努める。全体においては、一般会計等に比べ、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が432百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助等に計上しているため、移転費用が2,730百万円多くなり、純行政コストは2,592百万円多くなっている。今後も高齢化の進行などにより増加が見込まれるため、介護予防事業の推進などにより経費の抑制に努める。連結では、一般会計等に比べて、連結対象事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が474百万円多くなっている一方、人件費が213百万円多くなっているなど、経常費用が5,516百万円多くなり、純行政コストは5,041百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			425
	投資活動収支			△ 295
	財務活動収支			△ 25
全体	業務活動収支			457
	投資活動収支			△ 284
	財務活動収支			23
連結	業務活動収支			518
	投資活動収支			△ 278
	財務活動収支			△ 12

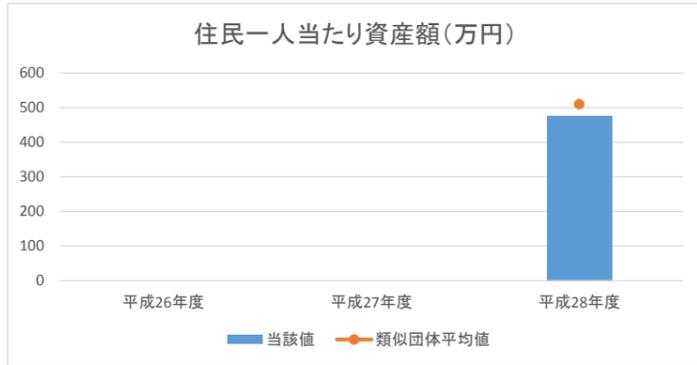


分析:
 一般会計等においては、投資活動収支が、定住促進住宅建設事業や南山田地域交流施設の老朽化に伴う建て替え等を行ったことから、▲295百万円となり、財務活動収支についても、地方債の償還金額が地方債発行収入を上回ったことから、▲25百万円となった。業務活動収支については、425百万円となったことから、本年度末資金残高は前年度から105百万円増加し、563百万円となった。しかし、来年度以降は、地方債の償還額に大きな変動はないものの、地方債発行収入は大幅に減額となることから、年度末残高が減少することが考えられる。全体では、国民健康保険税や介護保険料の税収等や、水道料金等の使用料及び手数料があることなどから、業務活動収支は一般会計等より32百万円多い457百万円となった。投資活動収支では、水道施設の老朽化対策事業及び災害復旧事業に係る基金繰入を行い、繰越事業となったことから、一般会計等と比べて11百万円多い▲284百万円となった。また、財務活動収支についても、水道施設の老朽化対策事業等に係る地方債発行収入等により償還額を上回ったため、一般会計等と比べて48百万円多い23百万円となり、本年度末資金残高は前年度から196百万円増加し、732百万円となった。

1. 資産の状況

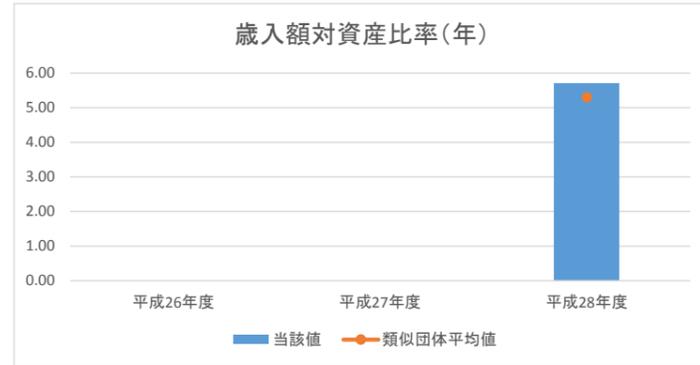
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			4,715,600
人口			9,907
当該値			476.0
類似団体平均値			510.5



②歳入額対資産比率(年)

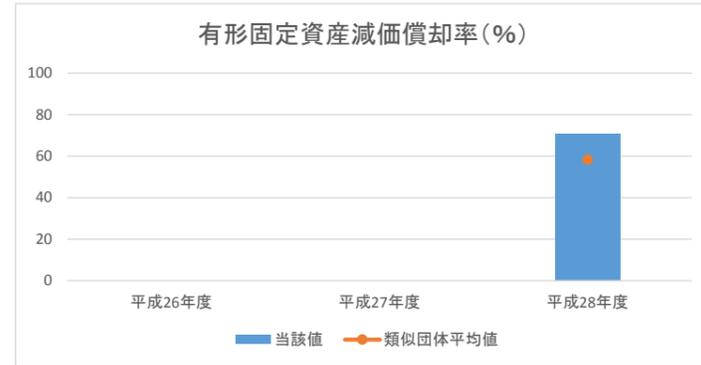
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			47,156
歳入総額			8,318
当該値			5.7
類似団体平均値			5.3



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			85,373
有形固定資産 ※1			120,735
当該値			70.7
類似団体平均値			58.3

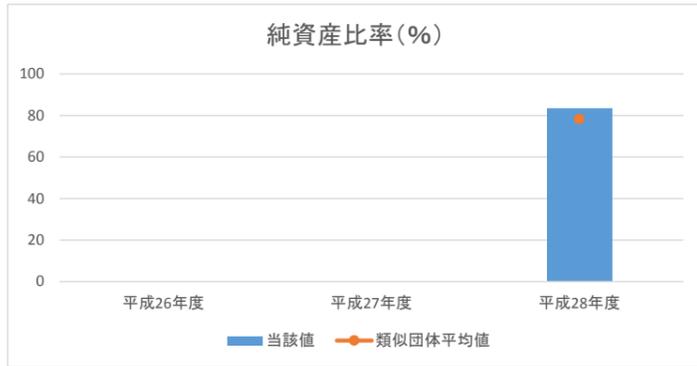
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

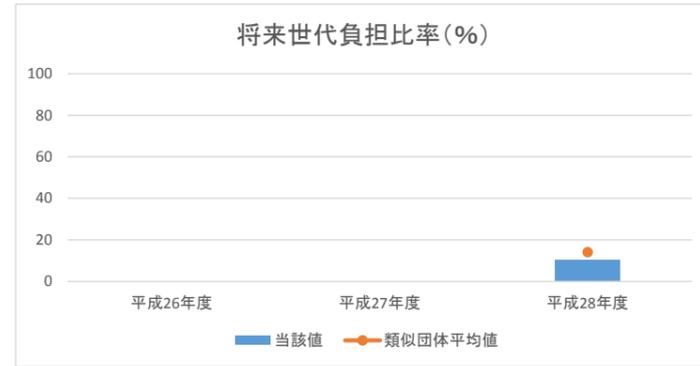
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			39,480
資産合計			47,156
当該値			83.7
類似団体平均値			78.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			4,094
有形・無形固定資産合計			39,056
当該値			10.5
類似団体平均値			14.1

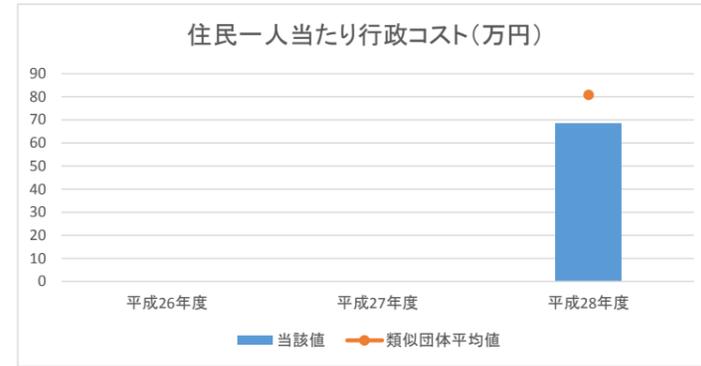
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

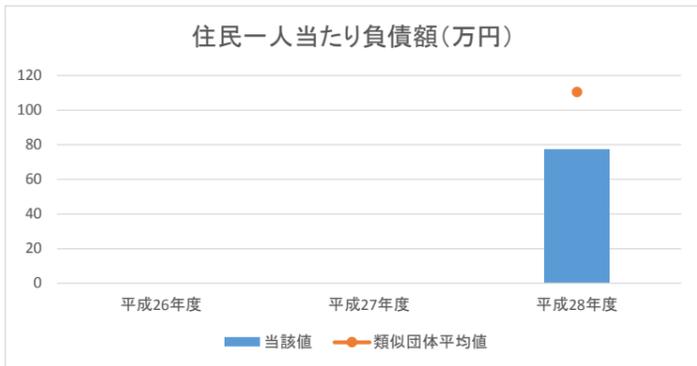
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			678,700
人口			9,907
当該値			68.5
類似団体平均値			80.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

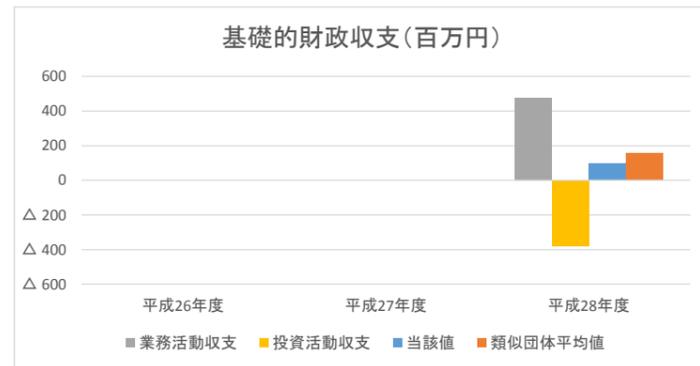
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			767,600
人口			9,907
当該値			77.5
類似団体平均値			110.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			477
投資活動収支 ※2			△382
当該値			95
類似団体平均値			156.0

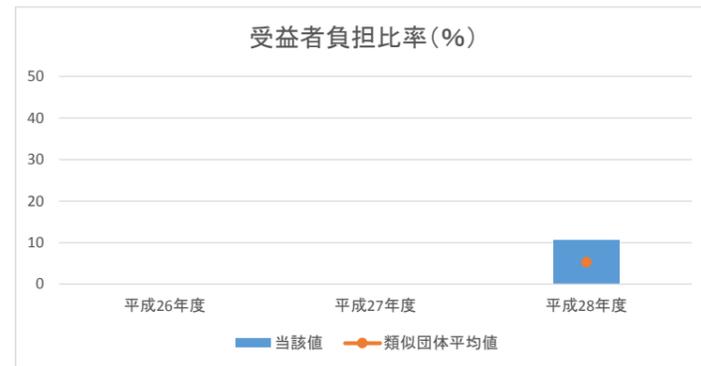
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			780
経常費用			7,388
当該値			10.6
類似団体平均値			5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は類似団体平均と同程度であるが、有形固定資産減価償却率については、類似団体より高い水準にある。これは、有形固定資産(事業用資産・インフラ資産の建物、工作物)のうち、インフラ資産(道路等)の占める割合が88%と高く、改良等により長寿命化を図っているものの、有形固定資産減価償却率が73%と高いことが要因である。老朽化した公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減させるため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化、また、計画的な長寿命化を進め、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体の平均を上回っており比率についても高く、また、将来世代負担比率についても類似団体の平均を下回っており比率についても低いことから、健全な財政状況である。しかし、公共施設等の老朽化や人口や税収の大幅な増加が見込まれないため、財政状況を悪化させないよう、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化等を行い、公共施設等の適正管理に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、老朽化した施設の維持補修費や減価償却費の増加、また、高齢化に伴う福祉サービス利用者の増加による社会保障給付費の増加が見込まれることから、住民一人当たり行政コストが高くなることを見込まれる。施設については、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化等を行い、公共施設等の適正管理に努め、また、社会保障給付費においては、健康寿命の延伸に向けた予防事業の推進等により、給付の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、平成29年度が地方債残高のピークを迎え、平成30年度以降、減少していく見込みである。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、95百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、定住促進住宅整備事業や南山田地域交流施設整備事業など公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、観光施設に係る使用料収益、特に大吊橋施設に係る使用料等の収益が多いことや、バイナリー発電所熱料金収入があることが要因である。なお、受益者負担については、公共料金検討会議を適時開催し、公共サービスの費用に対する適正な受益者負担を検討し、税負担の公平性・公正性の確保に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 大分県玖珠町
 団体コード 444626

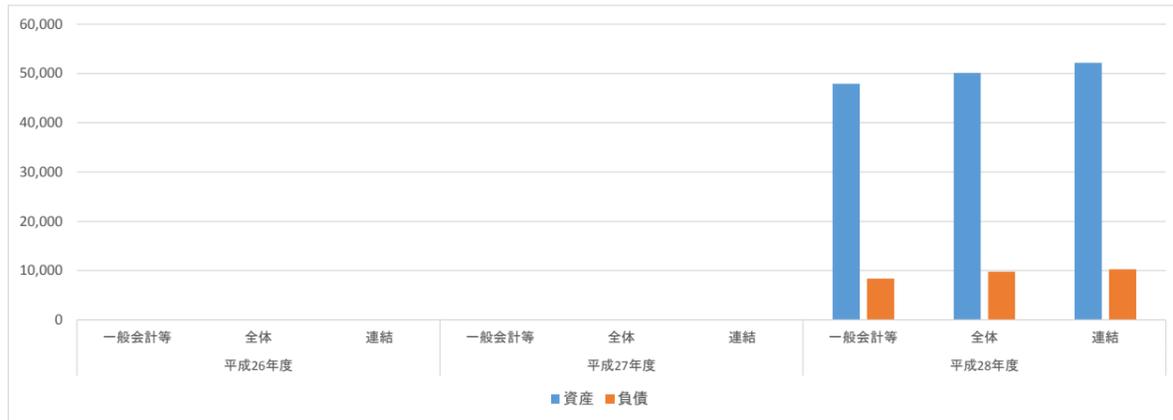
人口	16,185 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	168 人
面積	286.51 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,002,586 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	3.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			47,936
	負債			8,381
全体	資産			50,120
	負債			9,739
連結	資産			52,167
	負債			10,249

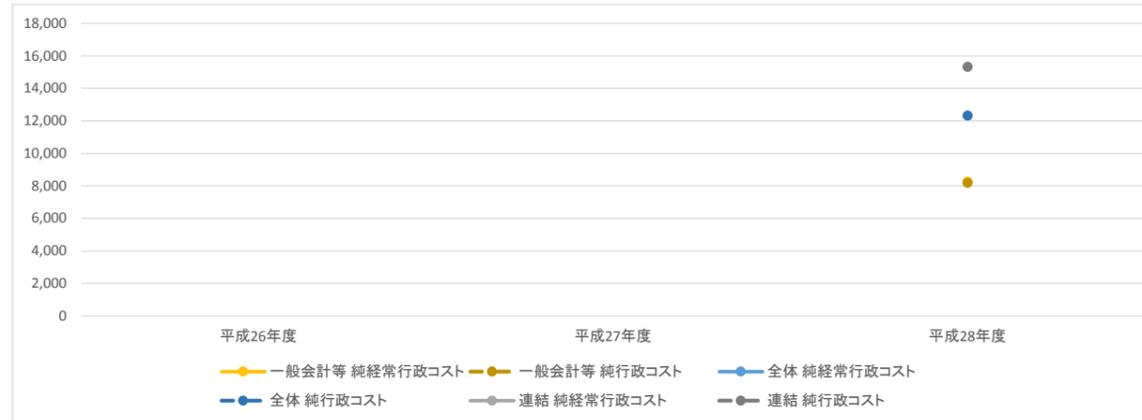


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から798百万円の減少(△1.6%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が86.2%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 ・水道事業会計、国民健康保険事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から683百万円減少(△1.3%)し、負債総額は前年度末から393百万円減少(△3.9%)した。資産総額は、上水道、簡易水道施設等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて2,184百万円多くなるが、負債総額も水道事業会計、簡易水道特別会計の地方債(固定負債)を計上したこと等から、1,358百万円多くなっている。
 ・玖珠九重行政事務組合、日田玖珠広域消防組合等を加えた連結では、資産総額は、各組合等が保有している施設や資産等を計上していること等により、一般会計等と比べて4,231百万円多くなるが、負債総額も借入金等があること等から、1,868百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			8,263
	純行政コスト			8,188
全体	純経常行政コスト			12,328
	純行政コスト			12,329
連結	純経常行政コスト			15,323
	純行政コスト			15,320

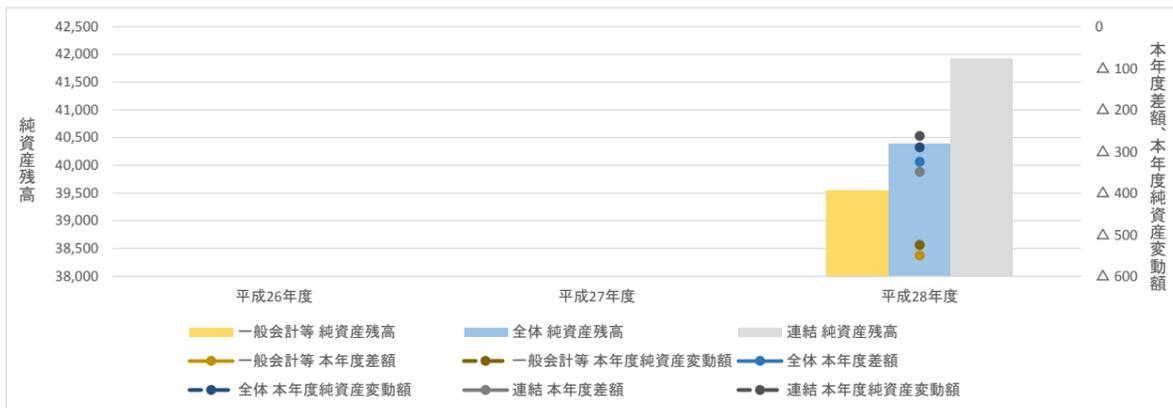


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は8,505百万円となり、前年度比292百万円の増加(+3.6%)となった。内訳として業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,022百万円、前年度比+229百万円)であり、純行政コストの36.9%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 ・全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が283百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,038百万円多くなり、純行政コストは4,141百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等と比べて、第3セクター等の事業収益を計上し、経常収益が710百万円多くなっている一方、移転費用が6,348百万円多くなっているなど、経常費用が7,770百万円多くなり、純行政コストは7,132百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 550
	本年度純資産変動額			△ 525
	純資産残高			39,554
全体	本年度差額			△ 325
	本年度純資産変動額			△ 290
	純資産残高			40,381
連結	本年度差額			△ 349
	本年度純資産変動額			△ 263
	純資産残高			41,919

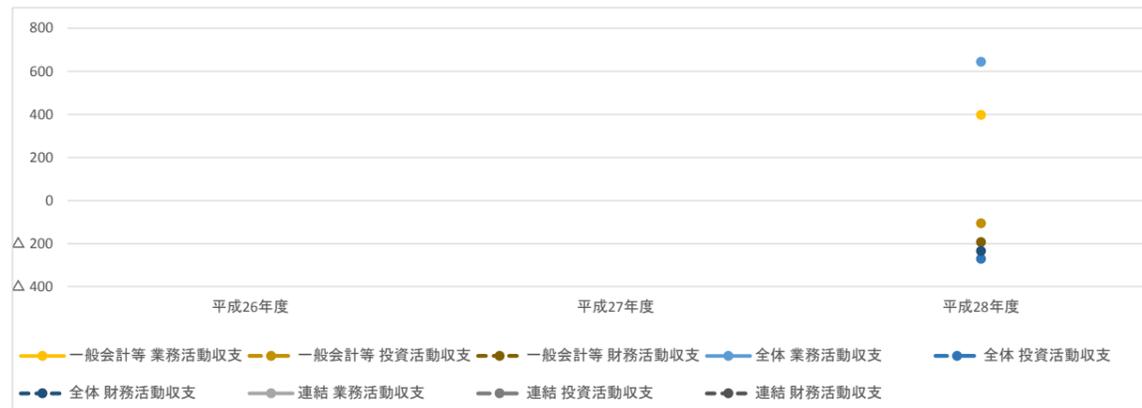


分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(5,226百万円)が純行政コスト(8,188百万円)を下回っており、本年度差額は△550百万円となり、純資産残高は525百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が2,749百万円多くなり、本年度差額は△325百万円となり、純資産残高は△290百万円の減少となった。
 ・連結では、大分県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が含まれることから、一般会計等と比べて財源が7,333百万円多くなり、本年度差額は△349百万円となり、純資産残高は△263百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			398
	投資活動収支			△ 106
	財務活動収支			△ 193
全体	業務活動収支			644
	投資活動収支			△ 271
	財務活動収支			△ 234
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

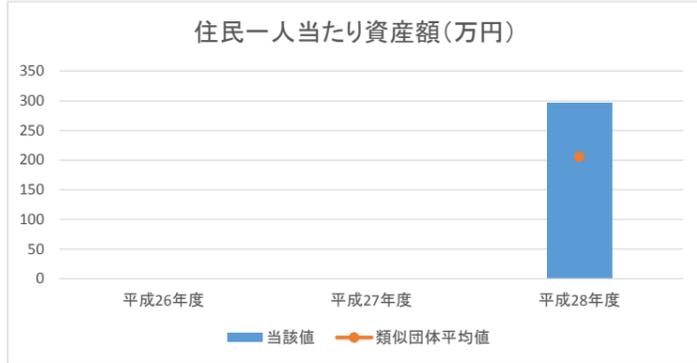


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は398百万円であったが、投資活動収支については、久留島武彦記念館建設及び新中学校(くす星翔中学校)建設事業等を行ったことから、△106百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、△193百万円となり、本年度末資金残高は前年度から99百万円増加し、516百万円となった。平成29年度と平成30年度も、大型事業である新中学校(くす星翔中学校)建設事業を行うことから、投資活動収支は大幅にマイナスとなることが考えられる。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より246百万円多い644百万円となっている。投資活動収支では、綾垣簡水配水管布設事業を実施したため、△271百万円となっている。財務活動収支は、水道事業会計等が地方債の発行を行っておらず、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△234百万円となり、本年度末資金残高は前年度から139百万円増加し、863百万円となった。

1. 資産の状況

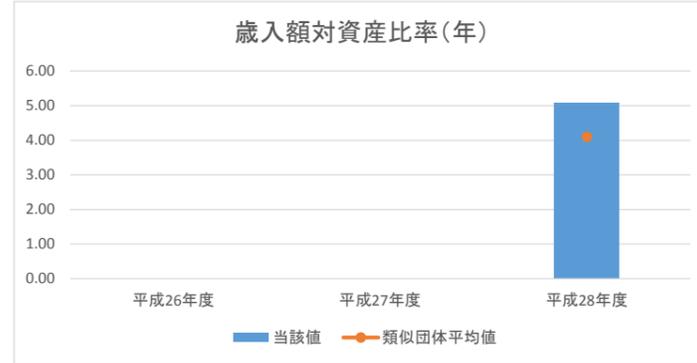
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			4,793,557
人口			16,185
当該値			296.2
類似団体平均値			205.5



②歳入額対資産比率(年)

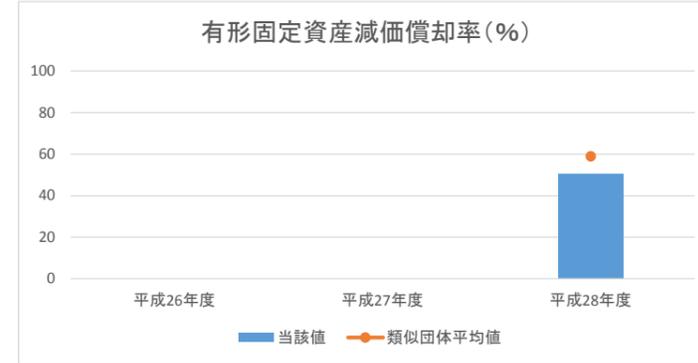
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			47,936
歳入総額			9,467
当該値			5.1
類似団体平均値			4.1



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			37,191
有形固定資産 ※1			73,215
当該値			50.8
類似団体平均値			59.0

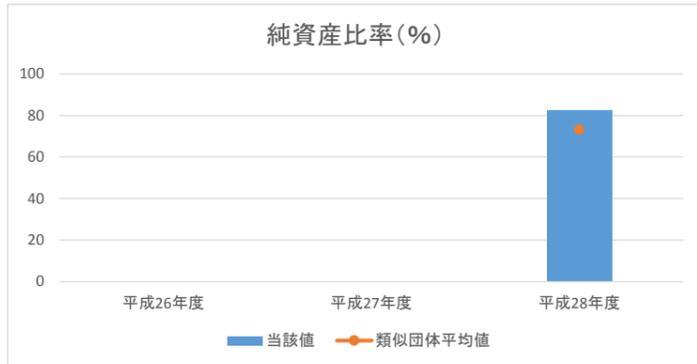
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

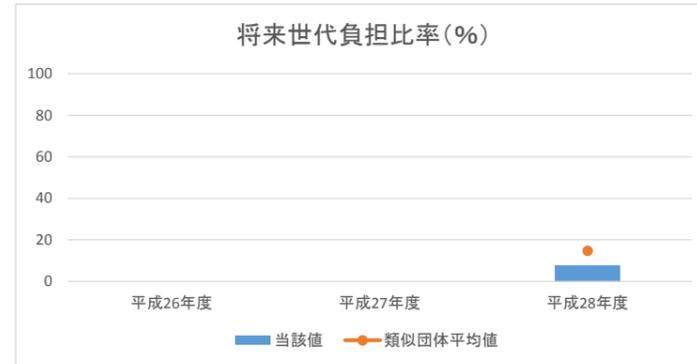
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			39,554
資産合計			47,936
当該値			82.5
類似団体平均値			73.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			3,220
有形・無形固定資産合計			41,345
当該値			7.8
類似団体平均値			14.8

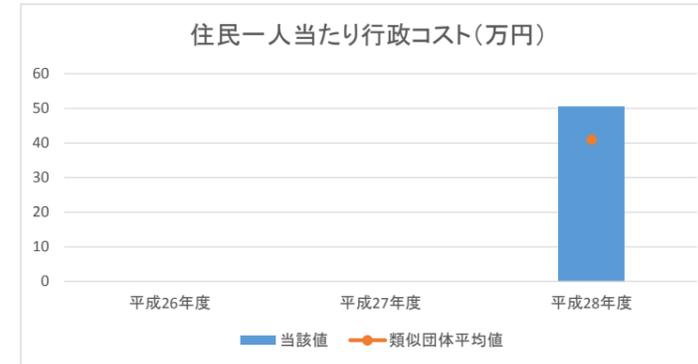
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

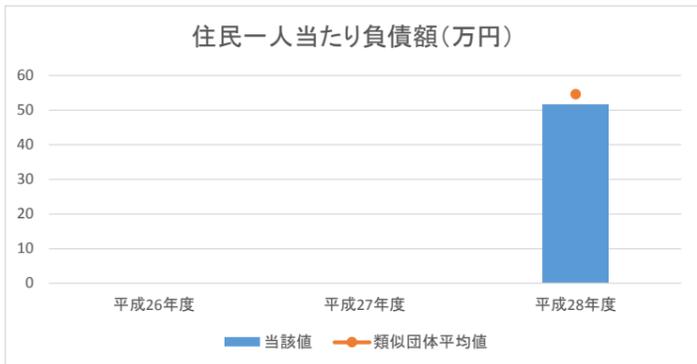
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			818,778
人口			16,185
当該値			50.6
類似団体平均値			41.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

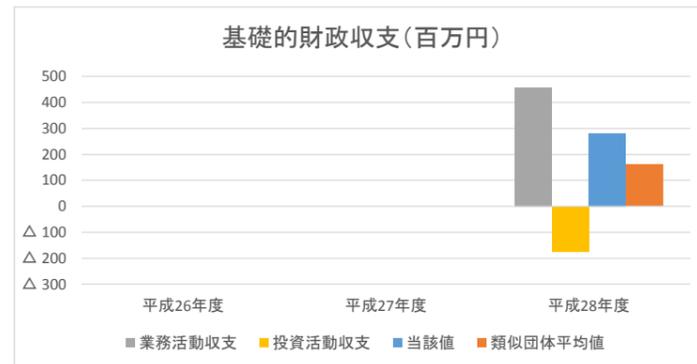
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			838,134
人口			16,185
当該値			51.8
類似団体平均値			54.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			458
投資活動収支 ※2			△176
当該値			282
類似団体平均値			161.4

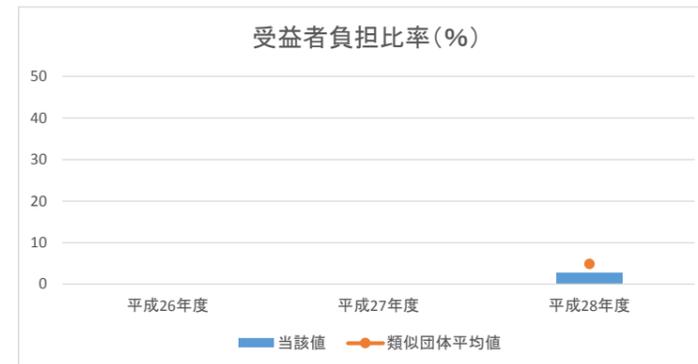
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			242
経常費用			8,505
当該値			2.8
類似団体平均値			4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、資産総額のうち有形固定資産の割合が86.2%をしめ、類似団体平均を上回っている。しかし、有形固定資産減価償却率は50%を超えており、老朽化した施設が多い。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後30年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。しかしながら、平成27年度より新設中学校(くす星翔中学校)建設事業などの大型事業を実施しているため、将来世代負担比率は今後上昇していくと考えられる。地方債の適正な発行管理を行い、将来負担の抑制に努めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。これは、物件費等の増加もあるが、純行政コストのうち2割を占める人件費について、人口1,000人当たりの職員数が類似団体と比較して多いことなどが要因としてあげられる。職員の年齢構成比率にもよるが、適切な定員管理を行う必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均比較し、低い水準である。しかしながら、平成27年度より新設中学校(くす星翔中学校)建設事業などの大型事業を実施しているため、住民一人あたりの負債額は今後上昇していくと考えられる。地方債の適正な発行管理を行い、将来負担の抑制に努めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と比較し低い水準にある。特に、経常費用が昨年度から292百万円増加しており、中でも経常費用のうち維持補修費の増加が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。